■ 株式会社京都銀行

011-FY2022-01

① 「環境方針」の制定
② サステナビリティ経営委員会の設置

【原則1】

① 2008 年に制定した「環境方針」（基本方針と行動指針）に基づき、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。

②「サステナビリティ経営推進委員会」において、特に SDGs／ESG を含むサステナビリティ関連諸課題への組織的な取り組みに関する重要事項等を審議しております

011-FY2022-02

商品づくり

【原則2】

「京銀エコ・ローン」、「京銀エコ・私募債」、「京銀住宅ローン・エコ金利プラン」、「マイカーローン・エコカーセーフティドライブプラン」などの環境配慮型商品を扱っています。

011-FY2022-03

① 「京銀ふれあいの森」「京銀ふるさとの森」「京銀まなびの森」の保全育成
② 「京都モデルフォレスト協会」の活動への積極参加

【原則3】

① 平成 24 年 4 月に京都府ならびに京都モデルフォレスト協会と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、この協定のもと京都市北区上賀茂にある本山国有林の一部（15.22ha）を「京銀ふれあいの森」として、林野庁、京都府、京都モデルフォレスト協会、京都産業大学、京都大学と連携して森林の保全・育成に取組んでいます。また平成 19 年に当行嵐山研修会館の敷地の一部を「京銀ふるさとの森」、平成 25 年に当行桂川キャンパスの敷地の一部を「京銀まなびの森」として、植樹等をおこない、以降は下草刈りなどの育成・整備活動を行っています。

② 「京都モデルフォレスト協会」に対して、同協会が主催する森林整備活動に積極的に参加しています。

【特徴】

「京銀ふれあいの森」で間伐したヒノキを、行員で皮むきや搬出を行い、それを材料として営業店の内装に使用しました。その取組について、平成 27 年に「第 1 回ウッドデザイン賞奨励賞」（京銀ふれあい森等の地域産材を使用した店舗内装木質化）を受賞しました。

011-FY2022-04

① 環境にやさしい店舗づくり
② リサイクルトイレットペーパー

【原則 6】

① 建物の什器や内装に地域産木材を使用することにより、木材使用の啓発を行っている。また屋上緑化、太陽光発電・風力発電、LED 照明、電気自動車等を設置しています。平成 25 年 12 月に新築した東長岡支店は「CO_2 排出量ゼロ店舗」とし、「光ダクト」「自然換気システム」「外付けロールスクリーン散水」など“自然の力

を生かす仕組み”と、「超高効率空調」「LED 照明」などによる“省エネ製品等の導入”により CO_2 排出量を従来型の店舗より約 39%削減し、残り 61%相当を太陽光発電で賄っています。

② 日常業務で発生する廃棄文書を集約してリサイクルを実施し、トイレットペーパーなどに再利用しています。またリサイクルしたトイレットペーパーは京都府内や滋賀県内の当行店舗所在地にある公立小学校等へ寄贈しています。

011-FY2022-05

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ

【原則 4】

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ等、日常の中で省エネルギーに取組んでいます。

■ 株式会社静岡銀行

013-FY2022-01

基本方針と TCFD 提言への取り組み

【原則1】

静岡銀行グループは、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、環境問題への積極的な取組みが企業活動の存続にかかわる必要条件として位置づけ、「7つの基本方針」を定めています。

また、2020 年 3 月に TCFD 提言への賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を進めていくとともに、地域の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させるため、静岡銀行グループにおける温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す「2030年度カーボンニュートラル達成」へと目標を引き上げています。

【特徴】

ガバナンス・戦略・リスク管理に沿った対応とともに、地域金融機関として、環境関連融資目標を設定し取り組んでいます(【原則2】に記載)。

013-FY2022-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループでは、地域における持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させ、こうした活動を一層推進していくため、サステナブルファイナンス目標を設定しました。

また、静岡銀行グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取組みをさまざまなかたちでサポートしています。

目標内容:2030 年度までの関連投融資の累計実行額

○サステナブルファイナンス目標:2 兆円(うち環境関連ファイナンス 1 兆円)

・サステナブルファイナンスの定義

持続可能な社会の実現に向けたお客さまの ESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを支援する資金供給

・環境ファイナンスの定義

環境への負荷を軽減するお客さまの取り組みに対する資金供給

具体的取組事例

・企業が環境・社会・経済のいずれかの側面において与えるインパクトを包括的に分析し、ポジティブインパクト向上とネガティブインパクト低減を支援する『ポジティブ・インパクト・ファイナンス』や、お客様の ESG や SDGs 戦略に整合した取組目標(「KPI」と「SPTs」)を設定し、達成状況に応じて金利などの貸出条件が連動する『サステナビリティ・リンク・ローン』を提供しています。

・2018 年 4 月より、従来からある『通帳を発行しない「Web 総合口座」』と『インターネット支店専用口座「WebWallet」』の 2 商品を「しずぎん ECO 口座」と総称し、通帳の削減費用の一部を、NPO 法人が運営する「富士山基金」に寄付しています。
また、2021 年度からは、「静岡・山梨アライアンス」のもと、静岡銀行・山梨中央銀行がそれぞれ通帳を発行しない口座の開設数に応じて富士山基金に共同で寄付しており、紙の使用量削減にも寄与しています。

・預金利息を富士山の環境保全に取り組む団体へ寄付する定期預金のほか、「静岡・山梨アライアンス」のもと、手数料の一部を富士山基金に共同で寄付する私募債「FUJIBON」の取扱い、並びに環境保全や地方創生に寄与する投資対象を組み入れた投資信託を取扱い、信託報酬の一部を

静岡県に寄付する取り組みも実施しています。

・グループ会社である静銀経営コンサルティング株式会社では、お客様の環境マネジメントシステム認証取得のサポートや、CO_2排出量削減に関する「環境・温暖化コンサルティング」などのサービスを提供しています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 1「金融業務を通じた環境への対応」に基づく取組みです。

013-FY2022-03

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則3】【原則4】【原則5】

静岡銀行グループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取り組みを強化しています。「小さな親切」運動に積極的に関わり、静岡銀行グループの多くの従業員（2021 年度末時点で静岡銀行グループの会員は 6,346 名）が活動に参加しており、「里山づくり（植樹・森林整備）」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

また、公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて静岡県内で環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています（基金設立以来の助成先はのべ 665 先、助成総額は 8,420 万円）。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針　3「従業員の地域・家庭での環境への対応強化」に基づく取組みです。

013-FY2022-04

静岡銀行グループの環境負荷の低減

【原則 6】

静岡銀行グループでは、環境保全活動の一環として、地球温暖化防止に向けた CO_2 排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減や、エネルギー使用量の削減等のほか、中部電力ミライズ株式会社と「しずぎん本部タワー」ならびに「研修センター」で使用する電力として再生可能エネルギー「静岡 Green でんき」の需給契約を 2021 年 9 月 1 日に締結し、環境負荷の低減に努めています。

また、創立 70 周年記念事業の一環として、新たな本部棟「しずぎん本部タワー」を建設し、2016 年 3 月にグランドオープンしました。しずぎん本部タワーは、「エネルギー効率の向上」「美しい都市景観」「地域との融和（森づくり）」等の環境配慮がなされており、CASBEE 静岡の建築物環境配慮の S ランク（最高評価）を取得し、次の 4 つの先進的な省エネ技術を導入しています。

① 高断熱化、日射遮蔽（断熱性の高い Low－e 複層ガラスの採用。深い庇による日射遮蔽。）

② ハイブリッド空調（外気と室内の温湿度状態に応じて電動換気窓が開閉。）

③ タスク&アンビエント照明（作業面の明るさをタスクライトにより効率よく確保し、天井照明（アンビエント照明）の明るさを抑えて省エネを図る。）

④ LED 照明

その他、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、静岡市に100％再生可能エネルギーである太陽光発電所「しずぎんソーラーパーク」を新設することとし、2022年5月に中部電力ミライズ株式会社とオフサイトコーポレートPPA協定を締結しています（2023年9月運用開始予定）。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 2「銀行グループの環境負荷の低減」に基づく取組みです。

■ 株式会社滋賀銀行

014-FY2022-01

＜カーボンニュートラル店舗＞

【原則5】

CO_2排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル店舗」を導入しています。
長寿命・省エネルギー性に優れた LED 照明や、太陽光を室内に取り込み照明として利用する「スカイライトチューブ」等を採用し、従来型店舗と比較して CO_2 排出量を 34%（約 30 トン/年間）削減できます。残りの 66%分は屋上などに設置した 324 枚の太陽光パネルによる発電でまかない、CO_2 排出量が実質ゼロとなります。

【特徴】
タスクアンビエント照明、LED 照明、全熱交換機（CO_2センサー付き）、自然風利用、雨水散水利用、電気自動車用充電スタンド、日除け庇、自然光利用、遮熱断熱防犯ガラス、太陽光発電など省エネルギー技術を活用。

014-FY2022-02

＜SDGsコンサルティング＞

【原則2】【原則3】

「SDGs を経営に取り入れたい」というお取引先の伴走支援を目的として、2019 年 6 月より SDGs コンサルティングを実施しています。事業活動と SDGs との関連性を整理し、マテリアリティ（重点課題）の特定や KPI の設定をサポートし、SDGs 宣言を発表いただいています。

【特徴】
お取引先の状況に応じた伴走型のサポートを心がけています。SDGs 宣言を行うことを目的化せず、SDGs を事業計画に落とし込み、社会的課題への取り組みを通じて企業価値向上につなげていただくことを重視しています。

014-FY2022-03

＜『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン＞

【原則2】【原則3】

ご利用企業自身で SDGs や ESG に関連する野心的な挑戦目標を設定していただき、その達成度合いに応じて金利などの融資条件が変動する仕組みの商品です。融資条件が取組実績に連動することで、目標達成に向けた動機づけを促します。2021 年 8 月に、地方銀行で初めて商品化したもので、金融を通じてお取引先のサステナビリティ経営を後押し、SDGs の達成に貢献します。

【特徴】
ご利用いただく際には、目標の野心性などの要件がサステナビリティ・リンク・ローンのガイドラインに適合していることを確認する必要があります。確認は、大手格付会社等によるセカンドオピニオンをご利用企業に取得していただく方法が一般的ですが、中堅・中小企業にもご利用いただきやすくするため、グループ会社の株式会社しがぎん経済文化センターがセカンドオピニオンを発行し、初期費用を抑えていただけるプランをご用意しています。

014-FY2022-04

＜私募型グリーンボンド＞

【原則2】

中堅・中小企業にも比較的手軽にグリーンボンドを発行いただける私募型の発行スキームを確立し、環境事業にご活用いただいています。地方銀行では初めての取り組みで、地域への再生可能エネルギー普及や資源循環の取り組みなどの資金調達をお手伝いしてきました。

【特徴】

グリーンボンドは初期の発行コストが大きいことや、手続き複雑なため、数十億円～数百億円規模での起債が一般的ですが、中堅・中小企業にも活用の幅を広げるため、補助金なども活用して 1 億円未満の起債でもご利用もいただきやすい仕組みにしています。

014-FY2022-05

＜『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン“しがCO_2 ネットゼロプラン”＞

【原則2】【原則3】

滋賀県と連携して開発した、滋賀県全体の CO_2 ネットゼロを目指す融資商品です。ご利用企業には「CO_2 削減」に関する目標を設定していただき、その目標の達成度に融資条件が連動する仕組みです。CO_2 削減の実績によって融資条件が連動するため、ご利用企業には CO_2 削減に向けた動機づけが高まります。
目標の野心性などについては、グループ会社の株式会社しがぎん経済文化センターが調査して、サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性についてセカンドオピニオンを発行します。なお当行は、本商品のスキーム全体のサステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しています。

【特徴】

滋賀県が、事業者の CO_2 削減を促進するために実施している「事業者行動計画書制度」と連携したスキームになっており、ご利用企業の事務負担を軽減することで、ご利用いただきやすいよう工夫しています。

014-FY2022-06

＜ポジティブ・インパクト・ファイナンス＞

【原則2】【原則3】

企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、特定されたポジティブインパクトの拡大と、ネガティブインパクトの低減に向けた取り組みをサポートするポジティブ・インパクト・ファイナンスを取り扱っています。SDGs への貢献度合いなど、事業活動におけるポジティブな意図やコミットメントを可視化することでご利用企業の企業価値や競争力を維持・向上させるとともに、環境や社会のサステナビリティ向上につなげます。

【特徴】

意図した社会的インパクトを生み出すインパクトファイナンスの取り組みとして、今後拡大していくことが期待されています。当行は事業活動から生み出すインパクトを重視することを「サステナビリティ方針」に掲げており、本取組はその一環となります。

014-FY2022-07

＜カーボンニュートラルローン未来よし＞

【原則2】【原則3】

2021 年 11 月、お取引先の脱炭素に向けた設備投資をサポートする融資商品「カーボンニュートラルローン未来よし」の取り扱いを開始しました。本商品は、資金使途を電気自動車や再エネ導入などの脱炭素関連の設備資金に限定しており、ご利用いただく事業者さまには、当行が独自に開発した「ESG 評価」を提供します。「ESG 評価」を通じてお客さまの経営課題を把握・共有するとともに、取り組み度合いに応じた金利優遇を行うことで、脱炭素に向けた設備導入を促進します。

【特徴】

本商品では、ご利用実績に応じて当行が収益の一部を拠出し、当行独自の寄付スキーム「未来よし＋（みらいよしプラス）」を通じて、脱炭素や生物多様性保全など、持続可能な地域社会づくりに資する事業へ寄付を行います。加えてお客さまには、本商品のご利用を記念して、滋賀県産の間伐材で製作した記念盾を贈呈します。

014-FY2022-08

＜脱プラスチックの取り組み＞

【原則6】

プラスチックごみによる海洋汚染などの問題を防止するため、次の取り組みを行っています。

- ビニール袋の配布を取りやめ、認証紙製の手提げバッグに切替
- プラスチック製のクリアファイルの配布を取りやめ、認証紙製のファイルに切替
- 通帳ケースをバイオマスプラスチック配合の素材に切替
- 本店敷地内の自動販売機で PET ボトル飲料の販売を取りやめ

014-FY2022-09

本店敷地内における CO_2 フリー電気の導入

【原則5】

2022 年 3 月 1 日より、当行の脱炭素化の実現に向けた取り組みとして、本店敷地内で使用する電力を関西電力「再エネECO プラン（トラッキング附帯）」へ切り替えました。本プランは、通常の電力使用料に環境価値（本件では 1kwh あたり 0.9 円）を付加して支払うことによりコストは増加しますが、CO_2 を排出しない電力としてみなされ、当行の GHG 排出量からその分が控除できる仕組みです。

【特徴】

再エネ導入等の施策により、2022 年度 3 月には、当行の GHG 排出量は 2013 年度対比▲63%まで達成可能となる予定です。

■ 株式会社清水銀行

015-FY2022-01

清水銀行サステナビリティ方針の策定と TCFD 提言への取り組み

【原則 1】

2021 年 12 月に「清水銀行サステナビリティ宣言」を策定しました。本方針は環境保全への取り組みに対する行動指針を示した「環境方針」と、環境や人権など社会的な課題に配慮した責任ある投融資の実践を示した「責任ある投融資方針」からなり、今後もさらに地域社会・経済に貢献することをコミットするとともに当行の企業価値を向上させていくことを示したものとなっています。

また、2022 年 2 月には「TCFD 提言」に賛同し、当行の気候変動に関する態勢を「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 つの視点から開示しました。

【特徴】

2030 年度までに CO_2 排出量を 2013 年度比 46%削減することを目標としております。

015-FY2022-02

サステナブル投融資目標を 3,000 億円に設定

【原則2】

気候変動への対応などサステナビリティに関する社会的要請が高まるなか、金融機関の本業である投融資を通じたサステナビリティへの取り組みを一層推進していくため、2030 年度までのサステナブル投融資目標を 3,000 億円に設定しました。

対象となるサステナブル投融資商品は、地方創生私募債「しずおかの未来」やしみずサステナビリティ・リンク・ローン、しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス等であり、さらなる商品の拡充に取り組んでまいります。

【特徴】

2021 年度のサステナブル投融資実績は 154 億円（335 件）となっております。

015-FY2022-03

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則 6】

平成 22 年 6 月 16 日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき、静岡県及び静岡市と森作り協定を締結しました。

森林の保全や景観維持のために、植樹や三保松原での下草刈り、周辺清掃等を展開しております。2017 年度まで三保松原へマツの植樹を行っておりましたが、長年の植林活動により保全に十分な数のマツが成長したため、2018 年度からは自社の所有林に植林をしております。

長年の活動により、2020 年度、しずおか未来の森サポーター企業の森づくりの優れた活動を賞する「功労表彰」を静岡県より受賞しました。

【特徴】

植林活動は、毎年 11 月もしくは 12 月に内定者により実施しており、これまで植林した樹木は合計 2,060 本となりました。

015-FY2022-04

クールビズの実施

【原則 6】

環境省より励行されている夏季の軽装(クールビズ)について、2022 年 5 月 9 日(月)～2022 年 9 月 30 日(金)(女性は2022年 5 月 16 日(月)～2022 年 9 月 30 日(金))の間、清水銀行全体で実施しました。

【特徴】

本取り組みは地球温暖化防止と、従業員の環境に対する啓発に繋がると考えております。

■ 株式会社きらぼし銀行

021-FY2022-01

環境負荷の軽減への取組み

【原則 6】

・ 再生可能エネルギー由来電力への切替え
　2022 年 6 月より、木質バイオマス発電所の再エネ価値を証書化した「トラッキング付非化石証書」（※1）を活用した電力を調達し、本店ビルで使用する電力の全量を非化石証書付き再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。これにより、年間約 440 トンの CO_2 排出量の削減が可能となります。
　※RE100（事業運営に必要な電力を 100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業が加盟する国際的な環境イニシアチブ）に認定されている証書

・ 営業車両の低公害車両への入れ替え
　2022 年 5 月までに営業車両全台を低公害車両へ入れ替え、併せて本店ビル内に電気自動車用の急速充電設備を設置しました。

・ 環境にやさしい店舗づくり
　店舗の建替えや移転等に伴い、照明の LED 化（太陽光発電による蓄電池併用型）や自然光の取入れ等、環境にやさしい店舗づくりを推進しております。

・ ATM の省電力化
　動作時・待機時ともにエコモードで稼働し、従来と比較し 40%の省電力化が図れる新型 ATM を一部の店舗で導入しております。

・ 節電行動の実施
　クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯や OA 機器の電源 OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでおります。

【特徴】
　地域の皆さまや次世代を担う子どもたちが安心して生活できる環境を未来に残すため、地域の環境活動や環境保護のための取組みを実施しております。

021-FY2022-02

環境配慮型研修センター（多摩研修センター）

【原則 4】

・ 周囲の緑地に溶け込む建築とし、敷地内樹木等の保存に配慮しております。

・ 屋上緑化、自然換気、太陽光発電などを行い、積極的に環境に配慮しております。

【特徴】
　建設計画のコンセプトのひとつを「自然を生かす建築」としております。

021-FY2022-03

環境への配慮や災害時帰宅困難者の受入に対応した本店

【原則3】【原則 4】

・ 本店ビルは、バリアフリーに配慮しているほか、太陽光発電や雨水利用などの環境設備を有しているほか、震度 6 強の大地震にも機能を維持することができる基礎免震構造を採用しております。

・災害時に帰宅困難者を受け入れるため、200 人の方が 3 日間過ごすことができる飲料水・食料・簡易トイレ等の備蓄品を備えております。

【特徴】
　災害への取り組みとして、港区と「災害時における帰宅困難者等への支援に関する協定書」を締結しております。

021-FY2022-04

「東京きらぼしフィナンシャルグループ　SDGs宣言」の策定

【原則 1】【原則4】【原則7】

　当社グループは、国連が提唱する SDGs の達成に貢献するため、「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs 宣言」を策定しました。役職員一人ひとりが SDGs を理解し、行動することで、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります

【特徴】
　1 環境保全、2.地域社会への貢献、3.お客さまとの共通価値の創造、4.職員の働き方改革と、ダイバーシティの推進、5.株主・投資家との対話。当行の経営理念や CSR の行動指針と親和性の高い 5 つの項目を主要テーマにしています。

021-FY2022-05

投資信託・保険募集手続きのタブレット化、きらぼし銀行アプリ・Web 口座開設サービス等の提供等、DX 化を通じた取組み

【原則2】

・投資信託・保険申込み手続きのタブレット化
　投資信託の口座開設やご購入、保険のお申込み等にかかる手続きにおいて、タブレット端末の画面上で「ご確認」と「電子サイン」を行うことにより「ペーパーレス化」を実現し、書類記入のご負担軽減とお手続きにかかる時間の短縮化を図ります。

・きらぼし銀行アプリ
　入出金履歴や残高情報が紙の通帳のように閲覧できるスマートフォン向けのアプリです。紙資源の削減にもつながる自然環境にやさしいサービスです。

・Web 口座開設
　24 時間 365 日お申込みが可能で、印鑑レス・申込み書類の記入も不要な、Web で口座開設が完結するサービスです。印鑑レス口座で紙の通帳は発行しません。

・きらぼしエコ通帳（Web 通帳）
　紙の通帳に代えて、きらぼしホームダイレクトで最大 37 ヶ月のお取引明細をご確認いただけるサービスです。

021-FY2022-06

環境保全の取組み

【原則 6】

・「きらぼし銀行本店」と「滝野川支店（兼事務センター）」の建物について、多摩産材を活用して建設しました。

【特徴】
・ 当該2拠点の建物について、東京都から東京の森林整備への貢献が評価され、「とうきょう森づくり貢献認証制度（建築物等による二酸化炭素固定量認証）」の認証を受けました。

021-FY2022-07

森林保全活動

【原則4】【原則6】

・「花粉の少ない森づくり運動」の一環として、2019 年 3 月に「企業の森・きらぼしの森」森林整備に関する協定を締結し、森林の持続可能な管理を促進するべく、森林保全活動を開始しました。

【特徴】
・ 新入行員育成研修に植樹・下草狩り活動等を取入れ、各活動を通じてその社会的使命の大切さを学習するなど、環境教育支援も同時に行っています。

・「花粉の少ない森づくり募金」に毎年寄付を実施しています。

021-FY2022-08

「サステナビリティ推進室」の設置

【原則 1】

・ 2021 年 12 月、きらぼしグループのサステナビリティへのさらなる取組み推進に向けて、東京きらぼしフィナンシャルグループ事業戦略部内に「サステナビリティ推進室」を設置しました。

【特徴】
・ グループを通じて、持続可能な地域社会の形成およびグループの持続的成長に向けた取組みの管理・推進を強化すべく、体制を整備しております。

021-FY2022-09

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への取組み

【原則 6】

2021 年 2 月に TCFD 提言に賛同し、同提言に則った情報開示に取組むとともに、気候変動リスク軽減に向けた CO_2 削減等への取組みを推進しております。

021-FY2022-10

SDGs私募債の取扱い

【原則2】【原則 3】

お客さまが私募債を発行する際、その発行額に応じた金額を私募債発行企業さまの希望する SDGs に取組む団体へ寄付を行います。

021-FY2022-11

脱炭素 FIRST BOOK

【原則 2】

お客さまの脱炭素・CN 支援を目的とした啓発冊子を作成し、脱炭素への取組みの契機としています。

021-FY2022-12

きらぼし SDGs・脱炭素支援パッケージ

【原則 2】【原則3】

　SDGs、脱炭素に関わるお客さまの課題、現状認識に応じて、情報収集、方針決定、設備投資、資金調達などさまざまなご要望に合わせた包括的なサポートをワンストップで提供する態勢を整備しております。

021-FY2022-13

きらぼし脱炭素応援ローン

【原則 2】【原則3】【原則5】

　2022年6月、東京都および東京都環境公社と連携し、幅広い分野のお取引先に取り組みやすい資金調達手段として「きらぼし脱炭素応援ローン」の取扱いを開始いたしました。

【特徴】
　東京都環境局が所管する「地球温暖化対策報告書」を提出している中小事業者等を対象とし、ご融資後1年間優遇金利を適用。本商品を利用して脱炭素に取組む企業として、きらぼし銀行ホームページに掲載。

021-FY2022-14

サステナビリティ方針等各種方針の制定

【原則 1】【原則7】

・ 広く地域社会や環境の持続的発展への取組みをさらに深化させるため、「サステナビリティ方針」（2021年12月）、「環境方針」（2021年12月）、「環境・社会に配慮した投融資方針」（2022年2月）を制定いたしました。

021-FY2022-15

サステナブルファイナンスへの取組み

【原則2】

・ 世界的な ESG 投融資の普及やパリ協定締結による国際的な脱炭素化が加速する中、サステナビリティ向上支援を地域金融機関の責務と捉え、2022年3月、サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン、ソーシャルローンの取扱いを開始いたしました。

・ 都内中堅・中小企業のお客さまに対し、サステナブルファイナンス（サステナビリティ・リンク・ローン）を通じた企業のサステナビリティ経営の普及・促進を目的に、2022年10月、地域金融機関として初めて東京都と「サステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定」を締結しました。

■ 株式会社武蔵野銀行

022-FY2022-01

サステナビリティ経営の推進

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019 年 3 月に「武蔵野銀行 SDGs 宣言」を制定・公表し、地域金融機関として重点的に取組むべき領域を明確にしたほか、2021 年 12 月には日々変化する国内外の動きに対応すべく、サステナビリティ基本方針を含む 4 方針を制定・公表しています。

推進態勢の強化にも取組んでおり、2021 年 9 月に設置した「サステナビリティ推進委員会」では、委員長を務める頭取をはじめとした経営陣が、サステナビリティに関する課題と解決に向けた取組みについて適切な関与を行っています。そして、2022 年 3 月には武蔵野銀行グループにおける横断的取組みの統括・推進を担う部署として「サステナビリティ推進室」を設置しました。

022-FY2022-02

ファイナンス等を通じた地元企業のサステナビリティ経営支援

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

お取引先企業のサステナビリティ経営を後押しするため、1 社 1 社の取組み状況などに応じ様々なファイナンスおよびコンサルティング商品のラインナップを揃えています。

ファイナンスについては、サステナビリティに貢献する事業への資金供給は勿論ですが、ESG・SDGs に関する経営課題の見える化につなげる仕組みを提供しているほか、事業挑戦目標の達成状況に応じ融資利率が変動する融資など、行動への動機付けも促しています。

また、コンサルティングでは、脱炭素や人的資本といったテーマについて、経営者との対話を通じ課題把握から解決への道筋を示していく伴走型支援に取組んでいます。

022-FY2022-03

非金融サービスを通じたお客さま支援の取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2022 年 6 月に当行が 100%出資により設立した地域商社「むさしの未来パートナーズ株式会社」では、個人（高齢者）のお客さまに向けた有料会員制サービス「彩・発見」と、事業者のお客さまに向けた商流支援を行うクラウドファンディングサイト「IBUSHIGIN（いぶしぎん）」の 2 つの事業を中心に、従来の金融サービスでは踏み込めなかった非金融サービスを展開しています。

高齢化に伴い増加していく個人の皆さまの暮らしに関わる様々な課題の解決と、地域の事業者が提供する商品・サービスの一層の魅力向上やより広範な発信を通じ、地元埼玉の皆さまを有機的に結びつけ、「地域が抱える課題を地域の中で解決する仕組み（地域エコシステム）」を構築し、その好循環を重ねていくことで、埼玉県の持続的成長に貢献してまいります。

022-FY2022-04

生物多様性の維持・向上に向けた取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

生物多様性の維持・向上に向けた様々な取組みを行っています。

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」を通じて、埼玉県内における自然環境保全および創出に資する事業に対して活動資金を助成しています。基金設立から 30 年に亘り、延べ 331 団体、総額約 7,651 万円の助成を行い、美しく住み良い環境づくりに貢献しています。

また、環境配慮型の店舗・拠点作りにも継続して取組んでおり、2021 年 12 月に開業した本店ビルでは、生物多様性に配慮した植栽空間を設け、金融機関の本店としては初めての「JHEP（ジェイヘップ）」認証を取得しました。

従業員向けには、環境教育講座「ぶぎん環境カレッジ」を開講しています。座学やフィールドワークなどを通じ、生物多様性の意義や重要性、国内における環境問題について様々な視点から学ぶことで、環境保護への理解や生物多様性の維持向上に貢献する行員の育成を図っています。

022-FY2022-05

新たな地域産業の創出に向けた取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、地域に新たな産業を創出することで、経済および社会の活性化や持続的成長に繋げていく取組みを行っています。

「見沼たんぼ“小麦”6 次産業創造プロジェクト」はそのモデルケースとなるもので、かつてさいたま市でも盛んに行われていた小麦生産を復活し、小麦製品の地産地消促進やブランド化を目指しています。

収穫した小麦を使用した製品開発を市内の事業者と協力して行い、クラフトビールや焼き菓子などの商品化に成功しました。

022-FY2022-06

地域のレジリエンス強化に向けた取組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

大規模災害発生時に備えた地域のレジリエンス強化に取組んでいます。

大宮駅近隣に立地している当行本店ビルは、災害時でも建物の主要機能が確保できる高水準の耐震グレード（Ｓランク）となっており、200 名の帰宅困難者の受入可能空間も確保しています。さいたま市と「災害時における帰宅困難者の受入れに関する協定」を締結し、共同訓練など防災対策の高度化に取組んでいます。

また、企業と自治体の３者連携による防災対策強化にも取組んでおり、㈱デベロップが提供するコンテナ客室を災害時のレスキューホテルとして活用する協定を、県内４つの市町と締結しています。

022-FY2022-07

地域の未来を担う子どもたちに向けた取組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

地域の未来を担う子どもたちの健全な成長を応援するため、教育や文化・芸術、スポーツといった様々な分野で取組みを行っています。

金融リテラシー向上に向け、小学生から高校生までの各年齢層を対象に、「お金の大切さ」や「資産形成の大切さ」をテーマに出張授業やワークショップなどを行っています。

また、文化・芸術に触れ豊かな心を育むことを目的に、県内の小学校を会場としたヴァイオリンコンサートや劇団四季の埼玉公演の応援などを行っており、毎年多くの子どもたちが参加しています。

さらに、子どもたちにスポーツの楽しさを感じてもらうため、当行がトップパートナーを務めるサッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」のコーチの方々にご協力いただき、小学生を対象とした「サッカー教室」を開催しています。

022-FY2022-08

産学連携による地域活性化の取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則7】

2007 年より立教大学と産学連携協定に基づき、観光を通じた地域活性化プロジェクトを行っています。学生が中心となり作製したまち歩きマップ「ぶらって」シリーズは現在第 10 弾まで発行しており、さいたま市の氷川参道や秩父、川越など、県内の魅力的な観光エリアを紹介しています。

学生が現地を繰り返し訪れ、「若い人の持つ新しい感性や視点」を取り入れた同誌は好評を博しており、これまでに 40 万部以上を発行、2020 年からは電子版の配信も行っています。

022-FY2022-09

ダイバーシティー＆インクルージョンに向けた取組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

当行では、人的資本は企業価値の源泉であるとの認識のもと、若手からシニアまで一貫性ある人材育成の体系を整備するとともに、多様な人材が自分らしくいきいきと働き、その能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスやダイバーシティの推進、自己啓発・能力開発の機会拡大などに注力しています。

具体的には、高い専門性を有する人材育成サイクルの構築や、仕事と家庭を両立できる制度面の整備、女性のキャリアアップ意欲を高めるための支援体制の充実、障がいのある方の活躍の場の拡大を目的とした特例子会社の設立などを実施しています。

■ 株式会社横浜銀行

023-FY2022-01

地域企業の持続的成長をサポート

【原則1】【原則2】【原則 3】【原則 4】【原則5】【原則6】

お客さまの抱える課題に真摯に向き合い、経営戦略に深く関与する付加価値の高いソリューションをグループ一体となって提供することで、地域企業の持続的な成長に貢献していきます。

■ SDGs事業性評価

横浜銀行は、お客さまとのエンゲージメント手段の 1 つとして、2021 年 10 月に全国で初めて SDGs 事業性評価の取り組みを開始し、お客さまとの対話を推進しています。SDGs 事業性評価では、お客さまの SDGs に関する取り組みの状況について対話を通じて把握・分析のうえ、経営課題等に関する評価レポートを提供します。なお、2022 年 3 月までに約 150 社に対して SDGs 事業性評価を実施しました。

■ GHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化支援

横浜銀行は、2022 年 1 月から 3 月に伊藤忠エネクス株式会社および株式会社ゼロボードと温室効果ガス排出量の算定・可視化支援に関する実証実験を、お取引先である株式会社ミツバ、工藤建設株式会社、東京コスモス電機株式会社と実施しました。企業自らによる直接的な GHG 排出（Scope1）や他社から提供された電気等の使用による間接的な GHG 排出（Scope2）、Scope1、2 以外の間接的な排出などバリューチェーン全体の GHG 排出（Scope3）の算定支援に取り組みました。

■ SDGs サステナビリティ・リンク・ローン

横浜銀行は、2022 年 5 月に大貫繊維株式会社向けに、浜銀総合研究所の評価を活用した SDGs サステナビリティ・リンク・ローンによる資金協力をしました。SDGs サステナビリティ・リンク・ローンは、環境課題や社会的課題の解決に向けたサステナビリティ活動の目標値として、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）」をお客さまが設定し、その達成度合いに応じて借入条件が変動する仕組みの融資商品です。同社は、本ローンによる資金調達を通じて、同社が掲げる「環境保全に向けた取り組み」を進めていきます。

■ SDGs グリーンローン

横浜銀行は、2022 年 2 月に株式会社三崎恵水産、3 月にリソルの森株式会社に対して、SDGs グリーンローンによる資金協力をしました。本ローンによる資金調達を通じて、株式会社三崎恵水産とリソルの森株式会社は、設備投資、またはシステム投資をおこない、CO_2 排出量の削減を進めていきます。なお、本ローンは資金の使い道を各種国際原則などにおける環境改善（グリーン分野）の適格プロジェクトに特定し、資金協力後も調達資金の管理やレポーティングを通じて、透明性が確保されるローン商品です。

■ ソリューション能力の高い人財の育成

「ソリューション・カンパニー」への転換に向けて、実効的な研修体系の構築に加え、研修費用や資格取得推奨のための支援金など、研修および自己啓発による人財育成への投資を強化しています。

研修体系では、上位レベルの研修では外部講師を活用した実践型の提案演習を取り入れることで提案力強化をはかり、基礎レベルの研修では実際の案件に1人で対応できるレベルをめざし、ニーズ発掘から社内稟議、契約手続きまでを一気通貫で学ぶことができる実践型の内容を取り入れています。

自己啓発では、高度な公的資格の取得を支援するために、従来取り組んでいる資格取得時の支援金を拡充したほか、キャリア開発応援金（資格取得のための資格学校等への通学費用の一部負担）や、資格取得定額支援金（資格取得後に一定額を継続支給）の仕組みを新たに導入し、一人ひとりの自発的な挑戦・成長を支援しています。

023-FY2022-02

人生 100 年時代の暮らしをサポート

【原則1】【原則2】【原則 3】【原則5】

一生涯のパートナーとして、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供することで、人生100 年時代におけるお客さまの豊かな暮らしをサポートします。

■ はまぎん保険パーラーの拡大

横浜銀行は、ライフステージに応じた保障ニーズにお応えするため、保険相談専用窓口「はまぎん保険パーラー」を設置しています。保険商品の特性を熟知した「保険のプロ」である専門スタッフが、お客さまのライフプランやニーズ、加入中の保険内容、見直しの要否などを丁寧に確認しながら、最適な保険プランをご提案します。高まる保険ニーズにお応えするため、2022 年には、厚木店、上大岡店を新たに開設し、計4か店を神奈川県内で展開しています。

■ 横浜銀行ファンドラップの機能強化

横浜銀行は、人生 100 年時代における「経済成長に伴う緩やかな資産の成長」「将来的なライフイベントへの備え」などを提供できる商品として、2021 年 4 月より「横浜銀行ファンドラップ」の取り扱いを開始しました。お客さまのご意向を定期的に確認して運用提案に反映させることで、ファンドラップを通じてお客さまごとのニーズに沿った資産運用を実現しています。

また、ご高齢のお客さま等によるご契約資産の運用中断リスクに対応する機能として、2022 年 4 月より、ご家族による継続的な資産管理を可能にする「代理人特約」の取り扱いを開始しました。

■ 金融教育への取り組み

横浜銀行は、地域の未来を担うこども達の育成や地域のさらなる発展のため、金融リテラシーの普及・向上を責務と捉え、独自の金融経済教育プログラム「はまぎん おかねの教室」に取り組んでいます。「生活設計・家計管理に関する分野」、「金融や経済の仕組みに関する分野」などの4分野に大別し目標を定め、こどものみならず大人、高齢の方々などの地域に生きるすべての人々に向けて、長期的な金融教育に取り組んでいきます。

～他社とタイアップによる取り組み～

◆京急グループとの「はまぎん おかねの教室～けいきゅうキッズチャレンジ ver.～」の開催

京急グループが主催する「けいきゅうキッズチャレンジ！」の夏シリーズに協力し、おかねの使い方や大切さを学べるプログラムをオンラインで開催しました。

◆職場体験ウェブサイト「横浜銀行×Edu Town あしたね『銀行の仕事って？』～オンライン職場体験～」

東京書籍株式会社が運営する「Edu Town あしたね」内に、銀行の仕事や店舗、働く人、おかねについて学べる動画を掲載した特設サイトを開設しました。家庭での視聴だけでなく、教育現場での授業でも活用できるよう、動画に対応したワークシートのほか、教員向けに職場体験授業の進め方を記載した指導案などの教材も掲載しています。

023-FY2022-03

地域経済の活性化

【原則1】【原則2】【原則 3】【原則5】【原則6】

当社グループは地域金融機関として、地域や社会の課題解決に主体的に取り組み、地域の魅力創出や地域経済の活性化に貢献することで当社も成長する「持続的な好循環」を実現したいと考えています。

こうした方針のもと、行政の地域ビジョン実現に向けた施策実行を支援するとともに、横浜銀行では営業地域の特性に応じて策定した「地域戦略推進アクションプラン」に基づいて、産学官金の多様なネットワークを活用しながら、「まちをつくる」「ひとの流れをつくる」「しごとをつくる」など、地域や社会の課題解決に向けた取り組み（地域戦略推進活動）を進めています。

■ 神奈川県内の地方公共団体向け「地域脱炭素プラットフォーム」の設立

横浜銀行は、地域脱炭素の推進に貢献するため、2022 年 5 月に神奈川県内の地方公共団体向けに「地域脱炭素プラットフォーム」を設立しました。本プラットフォームは、地方公共団体をおもな参加者とし、脱炭素への取り組みにかかる最新の取組事例や技術の紹介のほか、地方公共団体の脱炭素担当者のネットワーク構築や、実証事業検討の場などを提供します。また、設立にあたり、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所および浜銀総合研究所と、地方公共団体の地域脱炭素化施策を支援・促進するための連携協定を締結しました。3社は今後、連携協定に基づき、本プラットフォームの運営や、地方公共団体の脱炭素に向けた施策、実行の提案、支援について連携していきます。

■ 小田原市におけるエネルギー地産地消の取り組みを対象としたインパクト評価への参画

横浜銀行は、2021 年 11 月に、三井住友信託銀行、浜銀総合研究所とともに、小田原市のエネルギー地産地消の取り組みが生み出す地域の経済、社会、環境に対するインパクト評価を実施する連携協定を締結しました。小田原市は、カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大や、地産地消型の地域マイクログリッドの構築などを推進しており、同市のエネルギー地産地消モデルの実現をめざしていくとともに、本インパクト評価の取り組みを、本事業全体をサポートするモデルケースとして、今後他地域への展開も検討していきます。なお、本取り組みは、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社とともに、環境省が支援する「21 世紀金融行動原則」において、「2021 年度 特別賞 選定委員長賞（地域部門）」を受賞しました。

023-FY2022-04

金融デジタライゼーションの推進

【原則 1】【原則2】

デジタル技術を駆使した金融・非金融サービスを通じて、地域のお客さまに新たな体験・価値を届けるとともに、高度なデジタルソリューションの提供により事業成長を支援することで、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

■ 次世代型店舗への移行

横浜銀行は、「クイックカウンタ ATM」によりお客さま自身が当行職員のサポートを受けてキャッシュカードによる入出金などをおこなう「セミセルフ窓口」を、2021 年度までに 29 か店導入いたしました。今後もさらなる店頭業務の効率化とお客さまの利便性向上に向けて、本窓口の導入を進めるとともに、TV 窓口の設置、次世代型営業店タブレット端末「AGENT」の高度化など次世代型店舗への移行を進めていきます。

■ デジタルサポートスタッフの導入

横浜銀行はクイックカウンタ ATM の導入店を対象に、ご来店のお客さまに「はまぎんアプリ」のインストールや初期設定のサポートをおこなったり、入出金や振込、税金の払込みをご希望のお客さまを ATM へご案内したりする役割を担うデジタルサポートスタッフを、2022 年 5 月から配置しました。来店せずにお手続きできる方法など、より便利な仕組みやデジタルサービスをお客さまにご案内する取り組みで、今後全店に拡大していく予定です。

■ デジタル化支援

横浜銀行は、お客さまのデジタル化への課題を把握するとともに、本部との情報共有、グループ機能や外部機能を活用しながら最適なソリューションの提供に取り組んでいます。最適なソリューションを提供するため、情報処理サービスやクラウド型労務・人事システムなど、約 50 社のデジタル系企業と連携しています。今後は、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応が可能な企業など、連携する企業を順次拡大していきます。お客さまには、ビジネスマッチングのみならず、業務プロセスの効率化に向けたデジタルコンサルティングを実施し、経営の課題解決に向けたサポートにも注力しています。

023-FY2022-05

地球温暖化・気候変動対策（TCFD 提言への取り組み）

【原則1】【原則2】【原則 3】【原則5】【原則6】【原則7】

コンコルディア・フィナンシャルグループは、地球温暖化・気候変動への対応を優先的に取り組むべき重要な課題であると考えており、2019 年 12 月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しています。当社は気候変動に関する情報開示の重要性を認識し、TCFD 提言の開示フレームワークに基づき、情報開示を充実させていきます。

■ シナリオ分析による気候変動の影響把握の取り組み

当社の投融資ポートフォリオのうち、自動車製造に関連する事業への投融資が大きな割合を占めることから、移行リスクを含めた気候変動に関連する影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析にあたっては、グループ内外の知見を活用して取り組んでいます。

すべての車の EV 化により、部品数の減少による売上減少と他業種などからの新規参入による価格競争の激化が同時に起こるという一定の厳しいシナリオのもと、お客さまの売上高や利益率に対する影響を分析したところ、多くの部品メーカーに厳しい影響が及ぶという結果となりました。

～自動車サプライヤーとのエンゲージメント～

シナリオ分析を踏まえて、内燃機関を製造する複数の一次下請企業の経営層に対し、横浜銀行の営業部門担当役員が、EV 化に対する認識や課題、対応状況等についてヒアリングをおこない、今後の自動車業界の見通しと必要な対応に関する問題意識の共有、取り組みの検討を実施しました。

今回エンゲージメントを実施した自動車サプライヤーでは、EV 化への認識や危機感を高く持っており、社内で対応を進めるとともに、自社の技術を活用した新事業のビジネス化も志向しています。

完成車メーカーやメガサプライヤーの影響を強く受けるため、EV 化の認識度は相応にありましたが、OEM を軸にした対応や EV 化戦略における具体的な動きは各社において大きな開きがあることも課題として判明しました。

また、CASE（※）（特に「EV 化」）におけるキープレイヤーは、OEM を軸にした縦構造ではなく、今後システム周りに強い会社が中心となることも想定されるため、サプライヤー各社は多面的な接点が求められる可能性があり、金融機関としては今まで以上に情報提供やソリューション提供が求められています。

今後もこうしたエンゲージメントを継続することで、移行リスクなど、お客さまの気候変動に関する影響低減のための支援に取り組んでいきます。

※CASE：自動車の IoT、自動運転、カーシェア、電気自動車といった新しい領域での技術革新。

■ 株式会社山形銀行

028-FY2022-01

サステナビリティ方針の制定

【原則 1】

山形銀行は、「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える」という経営理念のもと、事業活動を通じて持続可能な地域社会の実現に取り組んでおります。

2021 年 12 月には「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、当行グループにおけるサステナビリティに対する基本的な考え方を明確化するとともに、取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を設定いたしました。引き続き ESG の視点を経営に取り入れ、SDGs および気候関連リスクへの対応を強化するとともに、活力ある地域社会づくりに貢献してまいります。

028-FY2022-02

環境方針・環境行動指針の制定

【原則 1】

2008 年 12 月に制定した「環境方針」および「環境行動指針」について、2021 年 12 月、サステナビリティの要素を盛り込んだ内容へ改定いたしました。環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明確化し、活動への動機づけを強化するとともに、これまで以上に積極的かつ継続的に環境保全活動を行ってまいります。

028-FY2022-03

SDGs 関連商品・サービスのご提供

【原則2】【原則3】

山形銀行グループでは、取引先に対する SDGs 経営の重要性・必要性の啓蒙と取り組み支援の観点から、SDGs 関連商品や各種サービス（SDGs 私募債・SDGs 経営支援サービス、ESG・SDGs 応援リース等）を取り扱っております。

028-FY2022-04

やまがた絆の森プロジェクトへの参加

【原則3】【原則5】【原則6】

山形県・企業・森林所有者で協定を締結し、継続的な森づくり活動による里山地域の活性化を目的とする「やまがた絆の森プロジェクト」に参加しております。県内の信用金庫と連携を図り、活動する森の名称を「ぐるっと花笠の森」として、県内 4 地域で植樹や下刈りなどの森林整備活動を行っております。

また、2010 年度から「やまぎん蔵王国定公園の森」の協定を山形県および公益財団法人やまがた森林（もり）と緑の推進機構と締結し、蔵王国定公園のスギ造林地の間伐を実施しております。間伐により森林は日当たりがよくなり、より多くの CO_2 吸収効果が得られ、森林の持つ機能が高まります。

【特徴】

「やまぎん蔵王国定公園の森」協定では、2022 年度から 2030 年度までの 9 年間において、森林整備によって計 3,600t以上の CO_2 吸収量を確保する計画としております。また、得られた CO_2 吸収量は当行の CO_2 排出量から相殺（カーボンオフセット）可能としております。

028-FY2022-05

環境配慮型店舗、役職員による活動の実践

【原則4】

店舗に LED 照明やリサイクル資材を使用した環境配慮型設備を取り入れ、省エネルギー化を図っています。また、全行早帰り日（やまぎんエコ 5 デー）の設定やペーパーレス化の推進など、役職員による取り組みを行っております。

028-FY2022-06

TCFD 提言に対する取り組み

【原則6】【原則7】

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなか、山形県においても豪雨により甚大な被害が発生するなど、気候変動は地域経済にも大きな影響を及ぼしております。こうした状況から、気候変動を含む環境課題を経営の重要課題としてとらえ、2021 年 6 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。推奨開示事項である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、透明性のある開示に取り組んでおります。なお、「指標と目標」では、2030 年度までに当行の CO_2 排出量を 2013 年度比 46%削減することを公表しております。

■ 株式会社三十三銀行

029-FY2022-01

電気自動車用の急速充電器の設置

【原則5】

低炭素社会実現に貢献できる電気自動車の普及を目的として、電気自動車用急速充電器を 6 支店に設置しました。365 日 24 時間運用体制で、地域の利用者はもちろん、伊勢志摩を訪れる観光客に対しても、温室効果ガス排出削減への環境を提供しています。

029-FY2022-02

御在所岳山頂での植樹支援

【原則3】

2011 年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定 NPO 法人森林(もり)の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。

029-FY2022-03

「キッズ ISO14000 プログラム」の取組み

【原則3】

2007 年度より、地域の小学校での出前環境授業である「キッズ ISO14000 プログラム」に取組んでいます。このプログラムを通じて、小学生のみならず家庭へも派生する環境意識の向上を図っています。2007 年度より、延べ 1,136 名の小学生に対し実施しています。

■ 株式会社伊予銀行

030-FY2022-01

いよぎん環境クリーン資金

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する資金や、排出権（信託受益権を含む）取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金・設備資金などにご利用いただける商品を取り扱っています。

030-FY2022-02

伊予銀行エバーグリーンの森

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーンの森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動をしています。

030-FY2022-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

平成 20 年 3 月から、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組んでいるみなさまを支援しています。
現在までに、179 先に約 65 百万円の助成金を贈呈しています。

030-FY2022-04

「森のあるまちづくり」をすすめる会

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、伊予銀行が中心となって「『森のあるまちづくり』をすすめる会」を平成 22 年 8 月に発足しました。「森づくり」の第一人者である故 宮脇　昭氏（元横浜国立大学名誉教授）のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。現在 92 団体、植樹累計本数は約 5 万 4 千本です。

030-FY2022-05

環境配慮型企業向け私募債（無担保社債）

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

一定の財務基準を満たし、かつ環境配慮型経営を行っている優良企業が、その信用力を背景に発行する無担保社債です。一般の銀行保証付私募債より保証料を低く設定しています。

030-FY2022-06

SDGs私募債

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

SDGs（持続可能な開発目標）で掲げる 17 項目の達成に資する活動を行っている企業を対象として、通常の私募債よりもクーポンを優遇します。

030-FY2022-07

ESG・SDGsファイナンス　グリーンローン

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

【特徴】
　環境問題解決や気候変動などのプロジェクトを資金使途とするファイナンス

030-FY2022-08

ESG・SDGsファイナンス　サステナビリティリンクローン

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

【特徴】
　ESG 問題の解決を通じた企業価値の向上に向け具体的目標を掲げ挑戦する企業のためのファイナンス

030-FY2022-09

ESG・SDGsファイナンス　トランジションローン

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

【特徴】
　パリ協定で定められた世界的な目標（ +1.5℃が理想、少なくとも+2℃を十分に下回る）を達成するために必要となるファイナンス

030-FY2022-10

グリーンボンド

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

【特徴】
　環境問題解決や気候変動などのプロジェクトを資金使途とするファイナンス

030-FY2022-11

ポジティブインパクトファイナンス

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

　持続可能な開発の３つの側面（経済、環境、社会）のいずれにおいても潜在的なマイナスの影響が適切に特定され、緩和され、かつ少なくとも 1 つの面でプラスの貢献をもたらすようなお客さまの企業活動やプロジェクトを促進するファイナンス

【特徴】
　当行は、国際環境計画・金融イニシアティブ（UNEP　FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF原則）に基づき、お客さまのESG・SDGsに関する取組みや本業との関連性等を分析し、評価を行います

■ 株式会社池田泉州銀行

031-FY2022-01

気候変動対応に関する体制整備

【原則 1】【原則3】【原則6】【原則7】

池田泉州ホールディングスグループは、2021 年 5 月にサステナビリティ宣言を公表し、経営の重要課題(マテリアリティ)の一つとして気候変動対応を掲げております。
2021 年 11 月に TCFD の趣旨に賛同し、また TCFD コンソーシアムに加盟しており、推奨された情報開示の高度化に取り組んでまいります。

2022 年 4 月に池田泉州ホールディングス社長 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会を設置致しました。
当委員会では、持続可能な地域社会の実現に貢献する中長期的な成長戦略として、気候変動問題を含む SDGs・ESG を経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を行うことを目的としております。当委員会で議論された内容については、取締役会に定期的に報告を行い適切な監督が図られる体制を整えております。

当社グループでは、気候変動問題に関する長期目標として、サステナブルファイナンスおよび CO_2 排出量削減目標を設定しました。

・ サステナブルファイナンスについて
サステナブルファイナンス※実行額累計(2022 年度～2030 年度)1 兆円
※資金使途が環境、社会分野の課題解決につながる投融資、SDGs への取組みを支援・促進する投融資

・ CO_2 排出量削減について
当社グループは、2030 年度までに CO_2 排出量を 2013 年度比 60%削減、2050 年カーボンニュートラルを達成するとの目標を定めました。

031-FY2022-02

本業の金融サービスを通じた環境問題への対応

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】

・ SDGs 私募債「絆ふかまる」
「絆ふかまる」は、私募債を発行する企業(以下、「発行企業」という。)から受け取る手数料の一部を活用して、池田泉州銀行が SDGs に資する法人団体等に寄附する私募債です。発行企業には「教育支援」「医療支援」「環境保全」「食の安心支援」実現の視点から、寄附先として当行の営業エリア内の学校、医療機関、公益的な活動を行う法人団体などをご指定いただきます。

・ 大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」(大阪信用保証協会とタイアップ)
地元中小企業・個人事業主の SDGs 達成に向けた取り組みをサポートするため、2021 年 9 月より大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」の取扱いを開始しました。
当行では個社ごとにその課題をお伺いする中で、コンサルティングやセミナーなど、解決のためのソリューションを提供しております。その一環として SDGs 達成に向けた取り組みに必要な資金ニーズにお応えします。

・「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を分析・評価し、お客さまが設定された KPI の達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

031-FY2022-03

環境を重視した事業活動

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

・ エコスコープ（温室効果ガス排出量）の低減を意識した取組み
　省エネ（節電）への取組み
　タブレット活用等によるペーパーレス化の推進、再生紙の活用等の紙資源の節減
　燃料電池自動車の導入

・ 太陽光発電、屋上緑化等、環境に配慮した店舗づくり

・ 自社社員のボランティア活動
　植樹ボランティア、草刈りボランティア
　　池田泉州銀行では、大阪府主催の「共生の森植樹祭」、「共生の森草刈りイベント」にボランティアとして参加しております。
　　共生の森は、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地において、ボランティア、NPO、企業、行政などが協働し、自然の力を生かしながら長い時間をかけ、森林空間などの自然環境を創出する取組みです。足元、新型コロナウイルスの影響もあり、両イベントには参加できておりませんが、参加できるタイミングになれば、積極的に参加します。

■ 株式会社北陸銀行

033-FY2022-01

サステナブルファイナンスの推進について

【原則1】【原則2】【原則3】

当行では、当行独自の基準により、企業の環境経営に対する取組み内容を評価し、その評価結果に応じて格付を付与し、格付に応じた金利引下げを行う「エコリード・マスター」（2009 年 11 月取扱開始）をはじめ、「エコ私募債」（2010 年 6 月取扱開始）、「ほくぎんエコサポート北海道」（2011 年 7 月取扱開始）、「寄贈型 ESG、SDGs 私募債」（2018 年 11 月取扱開始）、「ほくほくサステナブルファイナンス（サスティナビリティ・リンク・ローン型、グリーンローン型）」（2021 年 9 月取扱開始）、「SDGs 定型目標型：ほくほく Three Targets」（2022 年 4 月取扱開始）などのサステナブルファイナンス商品を積極的に推進しています。

これからも、お取引先の環境に配慮した経営を促進するため、金融面からサポートしていきます。

【特徴】

・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融商品を提供しています。
・ 環境配慮型経営に取り組んでいる企業を正当に評価し、融資条件に反映させることで、積極的な資金供給による地域の活性化を図っています。

033-FY2022-02

再生可能エネルギー事業に対する取組み状況について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

当行は、お取引先企業に対する目利き力を高め、より良いソリューションを提供できるよう「信用調査チーム」を設置しています。

信用調査チームは、2012 年 7 月の固定価格買取制度の開始以降、「再生可能エネルギー事業」について知見の向上に努めており、地域のお取引先が同事業への参入を検討する際に、事業計画の検証等の面で事業化を支援しています。

再生可能エネルギーは、環境配慮の面以外にも、過疎化が進展していく地方農村部における有力な収益源となり、持続可能な社会の形成に大きく寄与するものと考えています。

買取価格の低下・FIP 制度の導入など再生可能エネルギー普及を巡る国の施策は大きく変化していますが、当行では、引き続き再生可能エネルギー事業への支援を通して、環境への配慮はもとより、エネルギーの地産地消や地域内での収益還流による持続可能な地域社会の維持に貢献できるよう、取り組んでいきます。

【特徴】

・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融機関の知見を還元しています。
・ 地域の持続可能性を高める取組みに対するサポートをしています。

033-FY2022-03

美術館『ほくぎんギャルリ・ミレー』について

【原則1】【原則5】【原則7】

2012 年 9 月、富山市の中心街「中央通り」に、美術館「HOKUGIN GARELIE MILLET（ほくぎん ギャルリ・ミレー）」を開館しました。

この美術館は、中心市街地活性化に貢献するための活動の一環として、当行が区分所有している高層ビルの 1 階部分および当行の所蔵美術品（フランス絵画の巨匠、ジャン＝フランソワ・ミレーの絵画 14 点をはじめとする 53 点のヨーロッパ絵画）を、ギャルリ・ミレー運営委員会※に無償貸与して展示しているもので、同委員会が当館の管理・運営を担っています。

ギャルリ・ミレー運営委員会では、より多くの方にご覧いただけるよう、入館料を 300 円とし、地元商業施設や

富山市などとの連携による優待割引も実施しています。県内施設との連携やまちなかの回遊性を高めようと、「アートのまちめぐりパスポート」を販売するなど富山県の魅力を県内外に発信しております。また「スケッチを愉しむ大人の時間」などのイベントを通して、生涯学習の場としての活用にも注力しています。

また、北陸銀行では、同じく中央通りにある演芸ホール「てるてる亭」の運営にも協力するなど、中心市街地の活性化を芸術面から積極的にサポートしています。

※ ギャルリ・ミレー運営委員会は、当行の趣旨にご賛同いただき、全面協力をいただいている富山県、富山市、中央通商店街振興組合を中心に設立された非営利の任意団体です。

【特徴】

・ 行政機関や商店街組合との協力により、公共性の高い施設の提供を行っています。
・ 芸術面から、中心市街地活性化に協力しています。

033-FY2022-04

CSR 活動への取り組み

【原則1】【原則5】【原則7】

当行は桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会※が開催する桜ヶ池エコビレッジ「桜満開プロジェクト」に参加しています。

本プロジェクトは富山県南砺市の桜ヶ池を桜の名所に再生させる取り組みであり、地域の皆さまとともに池周辺の清掃活動等を行っております。

※桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会は南砺市エコビレッジ構想に賛同する南砺市・南砺市商工会・南砺市観光協会・一般企業などで構成されています。

また、当行は五箇山合掌造りの世界遺産登録 20 周年を機に富山県南砺市遊部自治会が推進を開始した「なんとの森づくり事業」にも共同参加し、茅の植栽活動を行っています。本事業は合掌造りの屋根に使う茅を植栽し、茅不足の改善を図ることを目的として実施されるものです。

【特徴】

・ 経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます。

033-FY2022-05

次世代型店舗の促進について

【原則1】【原則6】

当行はお客さまの利便性と環境に配慮した店舗作りに取り組んでいます。営業店では点字ブロック、段差のない出入口、多目的トイレなどバリアフリーに配慮した設備の導入を進めているほか、近年新築した店舗では、輻射式空調の導入による空調の効率化および LED 照明の活用による省エネ化を実現しています。（本店内の照明は全て LED 化対応済み）

今後も多様なお客さまにも安心してご利用いただける、より良い店舗作りを促進していきます。

【特徴】

・ 様々なお客さまにご利用いただける、安心・便利な店舗作りに取り組んでいます。
・ LED 照明、高効率機器の採用により使用電力量の低減を図っています。

033-FY2022-06

ペーパーレス化の推進について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行はタブレット端末、ペーパーレス会議システム、電子決裁システム、預かり物件管理システム等の導入を

通じ、業務効率化を図ると共にペーパーレス化を推進しています。また全店で印刷物の印刷形式を「白黒・両面・2UP」に徹底しており、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取組んでいます。

【特徴】
・ 印刷物削減により、環境負荷の軽減に積極的に取組んでいます。

033-FY2022-07

金融教育への取り組み

【原則 1】【原則5】【原則7】

① ESG・SDGs 推進の一環として、小中高校生向けの金融経済教育を推進するため、営業エリアの学校等に出向き「出前授業」を実施しています。本活動を通して若年層の金融リテラシーの向上を図り、将来の健全なマネーライフを支援し、持続可能な社会経済の発展に貢献します。

② 地域の高校生が経済や世の中の仕組みについて興味関心を高め、社会で生きていくためのお金の知識を学べる機会の創出を目的として、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の富山大会・福井大会を開催しています。

【特徴】
・ CSR 活動における取り組みの重点テーマの一つとして、「地域における金融リテラシーの向上」を掲げております。

033-FY2022-08

グリーンボンドの購入

【原則 1】【原則5】【原則7】

「持続可能な地域社会の実現」のための責任ある投融資への取り組みの一環として、ESG に配慮したグリーンプロジェクトに資する債券の購入を行っています。

【特徴】
・ 適切なリスク管理のもと、安定的な収益を確保できる運営に努めています。

033-FY2022-09

災害時緊急充電スポットの設置

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

地域貢献の一環として、災害発生による停電等の緊急時に備える携帯電話の充電スポットを富山県内の 23ヵ店に設置。今後は、対象店舗を県外に拡大し、順次充電スポットを設置してまいります。

【特徴】
・ 災害に強いインフラ整備を通じて地域社会の持続的な発展に貢献いたします。

033-FY2022-10

カーボンニュートラルに向けた取り組み

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

・ 富山県と北陸電力が協力し、使用する電力の一部を、CO_2 排出量の削減に取り組む企業向けに創設した電気料金メニュー「とやま水の郷でんき」へ切り替え。
・ 北海道銀行および国立大学法人金沢大学と協調し、RE100 等のグローバル基準に適合する CO_2 排出量実質ゼロのグリーン電力を東京・日本橋室町三井タワーにおいて導入。

・ 日本海ガス株式会社より、バリューチェーン全体で排出される温室効果ガスを森林保護などで創出されるカーボンクレジットで相殺することで、「地球規模は排出ゼロ」とみなされるカーボンニュートラル都市ガスを導入。
・ 北陸電力株式会社と「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」を締結。取り組み案件として、北陸電力グループの「太陽光発電オフサイト PPA」を活用し、北陸銀行所有地において北陸電力グループが太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設・運営し、発電する全ての電力を北陸銀行の店舗等に供給する。

【特徴】
再生可能エネルギーの活用等で企業全体の CO_2 排出量削減に取り組んでいます。

033-FY2022-11

環境省「ESG 地域金融促進事業」への採択

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

環境省が実施する「令和 2 年度 ESG 地域金融促進事業」の支援先として採択されました。当行は、気候変動や低炭素社会への移行が地域の産業に及ぼす影響について、主要産業としてアルミ産業を特定し、リスクと機会、課題を分析しました。本取組は、環境省主催の会議「ESG 金融ハイレベル・パネル第 4 回」においても紹介いたしました。

【特徴】
引き続き、気候変動課題への対応の重要性をふまえ、地域企業が抱える課題の解決をサポートできる体制の構築に取り組んでまいります。

033-FY2022-12

お客さまの SDGs への取り組みのサポート

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

地域のお客さまの SDGs への取り組みをサポートするために「ほくぎん SDGs 評価サービス」を展開しています。このサービスはお客さまの現在の事業活動を SDGs の観点で整理、フィードバックし、今後優先するべき取り組みについてアドバイスを行うものです。また、お客さまの「SDGs 宣言」策定をサポートするほか、希望に応じて、策定された SDGs 宣言を当行ホームページにも掲載し、取り組み内容を紹介いたします。

【特徴】
今後も地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいまいります。

033-FY2022-13

サステナビリティ推進を強化するための体制整備

【原則 1】【原則2】【原則4】【原則 5】【原則7】

当行自身のサステナビリティ推進の方向性や計画の策定やお客さまの課題やその課題に対する解決手段の蓄積および実践に向けた検討、職員への啓蒙活動を行っていくために 2021 年 11 月よりサステナビリティ推進グループを新設しました。

【特徴】
当行全体として環境戦略を含むサステナビリティ推進をより強化していきます。

033-FY2022-14

環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関採択

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

　環境省が実施する「地域脱炭素融資利息促進利子補給事業」の指定機関に採択されました。省エネや、再生エネルギーなど、脱炭素化を目指す設備投資を行うお客さまに対して「地域脱炭素融資促進利子補給金」の取り扱いを開始します。

　本事業は、環境省が民間資金によるが地球温暖化対策の促進を図り、地域循環共生圏の創出につなげることを目的に創設したもので、一定の要件を満たす省エネ・省エネ設備投資に対する ESG 融資に対し、貸付利率の最大1%、最長3%の利子補給を行うものです。

【特徴】

・ 省エネ・省エネ設備投資等企業が脱炭素化促進に取り組めるよう、サポートいたします。

■ 株式会社北海道銀行

035-FY2022-01

持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について

【原則2】

・道銀エコ私募債

ISO14001、エコアクション 21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかかる公的認証を得ている企業および北海道銀行の ISO14001 取得支援サービスをお申し込みいただいている企業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企業を資金調達面から支援しています。

・道銀 SDGs 私募債

道銀 SDGs 私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部を SDGs に資する活動を行う団体・基金等へ寄付します。本商品を通して SDGs に関心のある企業と連携し、地域経済、地域社会の持続的発展を目指します。

・環境に配慮したリフォームローンにおける金利優遇

ソーラーパネル設置や省エネ型ガスシステム設置など環境に配慮したリフォームの為のリフォームローンお申し込みに対して、基準金利より 0.5%金利を引き下げる対応を行っています。

・SDGs 取組支援サービス

環境や社会等に配慮する SDGs の関心が高まっている中、地域のお客さまの SDGs への取り組みをサポートしています。お客さまの事業活動が SDGs とどのように関わっているかを整理し、フィードバック、今後優先すべき取り組みについてアドバイスを行うものです。

・投資信託を通じた投資機会の提供

重要な社会的課題の解決に資する事業活動を行う企業の中から投資機会を発掘するファンド、ESG への取り組みを考慮した銘柄選別を行う投資信託を採用することにより、お客さまに投資を通じた社会貢献の機会を提供します。

・ほくほくサステナブルファイナンス

ほくほくフィナンシャルグループ両行の共通商品として、2021 年 9 月にほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型（SLL 型）」「グリーンローン型（GL 型）」、2022 年 4 月に「SDGs 定型目標型：ほくほく Three Targets（Three Targets）」の取り組みを開始。

SLL 型はお客さまの SDGs・ESG 戦略と整合した目標を設定し、目標の達成状況に応じて適用金利等が変動するローン。GL 型は環境改善に関する事業・プロジェクトを支援するローン。いずれも国際基準に基づくローン。

Three Targets は当社グループ独自の商品で、11 の定型目標を設定し、そこから 3 つをお客様に選択頂き、目標を達成した場合に適用金利を引き下げる商品。裾野広く、幅広いお客様に活用頂くことができる。

これらを通じてお客さまの SDGs・ESG に関する取り組みの向上を支援いたします。

【特徴】

北海道の法人・個人のお客さまに対して積極的に上記商品・サービスを提供しています。

035-FY2022-02

産学官連携による「道銀の森」での取り組みについて

【原則4】【原則 5】

・産学官の連携事業として、2009 年に「道銀の森」を設立しました。

産～北海道銀行
学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用
官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用

・実際の植樹では、「北ぐにの森づくりサークル」の協力を得て、毎年 1 ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど 2,000 本の植栽を行い、2013 年までの 5 年間で 10,000 本を植樹しました。

・2014 年以降は補植や下草刈りなどのメンテナンスを継続し、2019 年には植樹開始 10 年を経過することから育成状況調査を実施し、順調な生育を確認しました。今後も保全活動を実施する予定です。

035-FY2022-03

「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定および CO_2 排出量削減目標の引き上げについて

【原則1】【原則 3】【原則 4】【原則 6】

2021 年 7 月 30 日、ほくほくフィナンシャルグループは「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定および CO_2 排出量削減目標の引き上げを実施しました。具体的な実施事項は次のとおりです。

1. 特定事業等にかかる投融資ポリシー
当社グループは、経営理念のもと地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくため、環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる企業や事業に対して、積極的に支援してまいります。また、特定事業等（新設の石炭火力発電事業、兵器製造事業、違法性の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業等））に対して投融資を行う際には十分に留意した対応を行うことで、環境・社会にネガティブな影響の低減・回避に努めていきます。

2. CO_2 排出量削減目標
気候変動、脱炭素社会への移行対応など様々な社会課題の解決に対して地域社会に貢献していく企業として積極的に対応しておくことを目指し、グループの国内事業所における CO_2 排出量の削減目標を 2030 年度までに 2013 年度比 46%削減を目標としています。

035-FY2022-04

「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定および「TCFD」提言への賛同について

【原則1】【原則 6】【原則 7】

2021 年 2 月 1 日、ほくほくフィナンシャルグループは経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めることを「環境方針」として制定・公表しました。併せて、気候変動に関わるリスク・機会の開示を推奨する「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。
北海道銀行は、ほくほくフィナンシャルグループ一体となり、地域経済および地域社会の持続的な発展へ貢献してまいります。

≪ほくほくフィナンシャルグループ環境方針≫
1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

035-FY2022-05

役職員による社会貢献活動について

【原則3】【原則4】【原則 5】

札幌大通公園などを含め、各本支店所在地において、役職員が地域のボランティア清掃等を実施しています。また、各市町村で実施される町内会行事や祭りへのボランティア参加を通じて、地域の皆さまとの交流を深めています。

035-FY2022-06

金融教育への取り組みについて

【原則1】【原則 5】

1. お金や経済に関する知識や銀行について知ってもらうことで金融リテラシーを高める活動に取り組んでいます。小・中・高校生を対象とした職場体験学習や出前授業に加え、社会人向けの資産形成・資産運用セミナーを開催しています。

2. 高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を習得し、お金の関わり方やライフデザインを考えるきっかけとしてもらうことを目的に、毎年エコノミクス甲子園を開催しています。地元の金融機関とともに北海道大会の運営を行っています。

035-FY2022-07

障がい者・高齢者等に配慮したサービス向上について

【原則1】【原則 5】

1. 耳の不自由なお客さまが利用しやすいよう、「コミュニケーションボード」、「耳マーク表示板」を全支店に設置。また、目の不自由なお客さまも利用しやすいよう、「ホームページ読み上げサービス」を導入しています。

2. 「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

3. 聴覚や発話に障がいのある方や困難な方からの「電話リレーサービス」による通帳等の紛失のご連絡・商品やサービスに関する問い合わせに対応しています。

035-FY2022-08

ほくほくフィナンシャルグループ「SDGs宣言」について

【原則 1】【原則 3】【原則 5】【原則 7】

1. 「ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた CSR 活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会の Sustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。」という宣言について、北海道銀行はほくほくフィナンシャルグループの一員として実現に務めております。

2. 役職員全員が「SDGs 宣言カード」を携行し、SDGs バッジを着用することで行内意識の向上および地域社会への啓もうに取り組んでいます。

■ 株式会社千葉銀行

039-FY2022-01

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」の制定と SDGs達成に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019 年 7 月に「ちばぎんグループサステナビリティ方針」を制定し、同方針のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでいます。グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを主体的に進め、地域の持続的成長を支えていきます。また、2021 年 5 月に制定した「ちばぎんグループ SDGs 宣言」において特定した「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の 5 つの分野のマテリアリティに基づき、地域の課題解決に向けて具体的な活動に取り組んでいます。

2021 年 10 月には、SDGs の達成、及び政府が掲げる 2050 年の脱炭素社会実現に向けた取組みをグループ一体で進めていくため、全体を統括する部署として、経営企画部内に「SDGs 推進室」を新設しました。SDGs 推進室による統括のもと、当行グループ全体の CO_2 排出量の削減のほか、自治体等と連携し、サステナブル・ファイナンスや、脱炭素コンサルティング等、地域のお客さまの SDGs 達成に向けた取組みを多方面から支援していきます。

039-FY2022-02

「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

人権尊重及び環境保全が国際社会における重要な課題であることを踏まえ、人権及び環境に対する当行グループの取組の基本方針となる「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」を制定しています。

〇ちばぎんグループ人権方針

URL：https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human_rights.html

〇ちばぎんグループ環境方針

URL：https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/environment.html

039-FY2022-03

融資ポリシーの制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

環境・社会課題の解決に向けて、融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクター（新設の石炭火力発電所、クラスター弾製造企業、パーム油農園開発、森林伐採事業）に関して、当行の与信上の取組み姿勢を明確化するために融資ポリシーを定めています。

https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/

039-FY2022-04

気候変動への対応

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は 2019 年 12 月に TCFD 提言に対する賛同表明を行い、統合報告書やホームページにおいて、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行っています。

■千葉銀行 HP　環境・気候変動への対応

https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/environment/

2022 年 3 月、当行グループの CO_2 排出量の削減目標について見直しを行い、2030 年度までに SCOPE 1･2 のカーボンニュートラルを目指すことを公表しました。この目標の達成に向け、2022 年 10 月より自社契約の再生可能エネルギーへの切り替えを行い、グループの CO_2 排出量を 2021 年度比 6 割程度削減できる見込みです。2020 年 9 月末に竣工した「ちばぎん本店ビル」は建築環境総合評価システム（CASBEE）で S ランク相当の性能を有しており、店舗等においても、LED 照明への切り替えや環境対応車の導入を順次実施しています。

また、取引先に対して、CO_2 排出量の計測支援ツールの導入やコンサルティングの実施による積極的な脱炭素支援を実施しています。

039-FY2022-05

地方創生への取組み

【原則 1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域社会の発展や地域経済の活性化を図るため、地方創生融資等の資金支援や観光事業者向けのコンサルティング業務等によって、地域の観光振興や雇用創出につながる事業を支援しています。

地方創生に向けた取組みの一つとして、各自治体向けの DX 支援を積極的に行っており、2022 年 2 月より千葉県・千葉市を含めた 10 の県内自治体に対して「DX 人材育成プログラム」のトライアルを、2022 年 4 月より千葉県デジタル改革推進局との人材交流を開始しました。

2022 年 7 月には、株式会社流山ツーリズムデザインに対して「ちばぎん地方創生融資制度」による融資を取り組み、流山市の観光振興を目指す同社の新規事業（「万華鏡ギャラリー見世蔵」の改装、日本茶カフェの併設オープン）を支援しました。

また、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった地域農業が抱える問題の解消に向けて、2018 年 3 月に地域企業等 15 社とともに農業法人「（株）フレッシュファームちば」を設立し、段階的に耕作規模を拡大しています。

039-FY2022-06

「ちばぎんの森」森林整備活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

松くい虫や津波の被害により、失われつつある海岸保安林を再生していくことを目的に、千葉県内にて「ちばぎんの森」森林整備活動を行っています。これまで千葉県の法人の森制度に基づき、千葉県内 5 力所の山林や海岸保安林で森林整備活動に取り組んできました。2022 年 10 月には、長生郡一宮町の釣ヶ崎海岸の「ちばぎんの森（第 6）」にて、当行役職員のボランティアが 7,350 本のクロマツ・トベラ・マサキを植樹しました。今後も、定期的に下草刈りなどの育樹活動を継続していきます。

039-FY2022-07

サステナブル・ファイナンスの取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

環境課題や社会課題の解決を資金使途とするファイナンス（お客さまの ESG や SDGs への取組みを支援するファイナンスを含む）を「サステナブル・ファイナンス」として位置づけ、取組みを強化しています。

＜サステナブル・ファイナンスの主な商品＞

グリーンローン原則」や「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等いわゆる国際原則に則ったローン商品や債券（購入）

■ お客さまの ESG や SDGs 達成に向けた取組みを支援するローン商品

■ 再生可能エネルギー関連融資

■ 社会インフラの形成等に資するプロジェクトファイナンス
■ SDGs 関連の私募債の引受け
■ 建物のエネルギー効率改善を目的とする融資・ローン商品
■ 環境対応車購入向けの消費者ローン　等

＜実行額目標と実行額実績＞
2019-2030 年度　サステナブル・ファイナンス実行額目標 2 兆円（うち環境系ファイナンス 1 兆円）
2019-2021年度　サステナブル・ファイナンス実行額実績 6,425 億円（うち環境系ファイナンス 2,580 億円）

039-FY2022-08

「ちば SDGs 推進ネットワーク」の創設

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2022 年 1 月、地域における SDGs の達成に向けた取組みを加速させることを目的として、以下の 12 団体により「ちば SDGs 推進ネットワーク」を設立しました。千葉銀行は事務局として、同ネットワークの設立・運営に携わっています。

（ネットワーク会員 12 団体）
千葉県、千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行、千葉県信用保証協会
千葉県商工会議所連合会、千葉県経済同友会、千葉県経営者協会、千葉県経済協議会
千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県中小企業家同友会

同ネットワークの創設とほぼ同時に千葉県が制定した「ちば SDGs パートナー登録制度」への登録呼びかけ・登録支援を、当行の取引先に実施しました。また、SDGs の普及啓発や脱炭素に向けた取組みの促進のため、千葉県や同ネットワークの共催により、自治体・企業向けのセミナーを開催し、「ちば SDGs 推進ネットワーク」構成団体の会員企業や「ちば SDGs パートナー登録制度」の登録企業に対し案内を行い、多くの企業・団体が参加しています。

【特徴】
自治体・金融機関・経済団体による幅広い連携

■ 株式会社秋田銀行

040-FY2022-01

TCFD 提言への賛同

【原則1】【原則3】【原則7】

気候変動への対応をより一層強化し、地域の持続的な発展に貢献していくため、TCFD 提言に賛同しております。

040-FY2022-02

環境に配慮した店舗づくり

【原則3】【原則6】

店舗新築の際は、営業室ロビーに自然光を多く取り入れるほか、全館に LED 照明器具を採用し、環境に配慮した省エネ型店舗としております。

040-FY2022-03

再生可能エネルギー事業への支援

【原則 1】【原則3】【原則5】

2020 年に商用運転を開始した株式会社 A-WIND ENERGY に対して、会社設立当初より行員を派遣して事業開発を主導し、2018 年 9 月に総額 155 億円となるプロジェクトファイナンスを組成しました。また、2022 年 3 月には、地元企業が主体となって出資する白神ウインド合同会社が実施する秋田県最大規模の風力発電事業に対して、総額 320 億円となるプロジェクトファイナンスを組成しました。

■ 株式会社八十二銀行

041-FY2022-01

持続可能な地域社会の形成について

【原則 1】

八十二銀行グループは、環境保全活動を CSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与します。本来業務を通じ、お客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジーバンク 82 」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しています。

2018 年 8 月、環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受け、当行の認定により認定企業は全国で 45 社、銀行業界で 2 社となりました。なお、長野県内の企業では初めての認定となります。

041-FY2022-02

銀行業の特性を生かした地域社会の環境改善に寄与する活動の展開

【原則2】

八十二銀行は、「銀行本来業務による環境保全活動」への取組みとして、銀行業の特性を生かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB 等の機能サービス、ISO コンサルティング業務等）を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。2018 年 8 月にエコカー減税対象車を購入されたお客さま向け商品「マイカーローン（エコ型）」について、初年度の平均残高の 0.1%を行政・民間が連携し地球温暖化防止活動を推進する「長野県環境保全協会」へ当行が寄付する仕組みへリニューアルしました。寄付金は長野県内の CO_2 排出削減、地球温暖化防止に役立てられます。

また、環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量を集計し、統合報告書において開示しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.30
「3 つの柱 1：銀行本来業務による環境保全活動」参照

041-FY2022-03

環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動の実施

【原則3】【原則5】

八十二銀行は、地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っています。「地域貢献と環境教育の充実」への取組みとして、「生物多様性保全」への取組み、環境ボランティア活動の取組み、Kids’ ISO（キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム）の実施、環境コミュニケーションなどを推進しています。

生物多様性保全に関しては、2011 年 6 月に「生物多様性保全基本姿勢」を制定し公表しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.31
「3 つの柱 3：地域貢献と環境教育の充実」参照

【特徴】

当行は職員の子供および長野県内の小学生向けにも「Kids’ ISO」を実施しています。2021 年度は、長野県内小学生延べ 260 人の環境教育に貢献しました。

041-FY2022-04

「ふるさとの森林（もり）を守る活動」の実施

【原則4】【原則5】

「ふるさとの森林(もり)を守る活動」を積極的に展開しています。

1.「八十二の森」活動(2009 年より)

長野県が推進する「森林(もり)の里親事業」に基づき、長野県内 5 団体と「『八十二の森』森林(もり)の里親契約を結び、役職員が森林整備活動に取組んでいます。2020 年度および 2021 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、すべての活動が中止となりましたが、2019 年度については、6 回の活動で延べ 482 名の役職員が参加しました。

2. 年間各人 1 回環境ボランティア参加運動を実施(2009 年より)

各行政が主催する環境ボランティアの参加者を通報で募集を行い、積極的な参加を推進しています。

3. 戸隠森林植物園内にある「戸隠森林学習館」のネーミングライツを取得(2012 年)

戸隠森林植物園内にある森林学習館の命名権を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや～ecologyBank82 戸隠森林館～」としました。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、地域貢献活動の一環として取得に至りました。

4. 生物多様性保全に資するボランティアの実施

生物多様性保全活動の一環で、特定外来生物アレチウリの駆除活動に参加しました。

2020 年度および 2021 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、すべての活動が中止となりましたが、2019 年度については、長野県内 6 ヶ所で 9 回アレチウリの駆除活動を行い、役職員延べ 194 名が参加しました。

【特徴】

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の 8 割が森林で占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。林業従事者の減少等により自然の荒廃が進んでいる中、長野県の森林を守る活動を積極的に展開し、持続可能な地域の形成に寄与しています。

上記の活動が評価され、2013 年 1 月、長野県ふるさとの森林づくり賞森林環境教育の部で「長野県知事賞」を受賞しました。

041-FY2022-05

社会の持続可能性を高める活動等の情報開示

【原則6】

八十二銀行は、社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施しています。CSR 報告書における「環境報告」において、取組みを開示するとともに、環境保全活動による実績データを「環境会計」として報告しています。また、2014 年度より、スコープⅢの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。また、CDP2021(気候変動)においては、当行の気候変動への取組内容を開示し「B(マネジメント)」の評価を受けました。

【特徴】

当行では、2004 年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しています。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としています。

041-FY2022-06

汚染予防と職員の行内外における省エネ・省資源への取組み

【原則4】【原則6】

八十二銀行は、行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取組んでいるほか、職員一人ひとりが行内外で省エネ・省資源活動に地道に取組んでいます。

具体的な取組みとして、エコ通勤（マイカー通勤原則禁止）の取組み、環境配慮設備の導入、グリーン購入などを推進しており、社内における環境活動の一層の促進をはかるため、2004 年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.30
「3 つの柱 2：自らの環境負荷低減活動」参照

【特徴】

当行グループ 12 社が、「国土交通大臣表彰（平成 22 年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰）」を受賞いたしました。エコ通勤と環境保全全般に対する取組み姿勢が評価されました。同賞受賞は金融界では初めてのことであり、当行にとっては 2005 年の環境大臣賞受賞以来、2 度目の大臣賞受賞となりました。

2012 年 10 月には、長野県より「循環型社会形成推進功労者知事表彰」を受賞しました。これは、溶解システムの構築などの先駆的な活動及び長期的かつ地道な環境保全活動が、地域の循環型社会形成のために貢献していると評価されたものです。

041-FY2022-07

TCFD 提言に賛同

【原則 1】【原則 3】【原則7】

近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、長野県においても令和元年台風 19 号により県内各地が大きな被害に見舞われ、長野県をはじめ県内複数の自治体から気候非常事態宣言が出されました。

こうした状況を踏まえ、当行は 2020 年 3 月に国際的に認知された情報開示の枠組みである TCFD 提言への賛同を表明し、2021 年統合報告書「八十二銀行の現況」にて TCFD 提言に則した開示を行っています。移行リスク・物理的リスクを定量化して公表し、開示基礎項目である「指標と目標」では、当行温室効果ガス排出量を 2023 年度までに「ネット・ゼロ」、2030 年度までに 2013 年度比 60%削減することを公表しています。

統合報告書「八十二銀行の現況 p32-35」
「TCFD 提言に対する取組状況」

041-FY2022-08

「八十二銀行グループ SDGs 宣言」と「SDGs 重点テーマ」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2019 年 4 月に、ESG における社会的課題の解決のほか、SDGs の発展に貢献し地域社会の持続的な成長を目指すため「八十二銀行グループ SDGs 宣言」を策定し、SDGs 推進を加速させるため 2020 年 6 月に「八十二銀行グループ SDGs 重点テーマ」を策定しました。当行グループおよび全役職員が積極的に SDGs に貢献するための人材育成を行っています。

【特徴】

SDGs 重点テーマでは、八十二銀行グループの基盤とする長野県の環境を守ることが地域の持続可能性のベースとなるものと位置づけ、SDGs の中心に「環境」を据え、「環境」「経済」「社会」の 3 点で重点テーマを策定しています。

041-FY2022-09

信州産 CO_2 フリー電力の活用

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】

2020 年 6 月、長野県内 6 店舗で長野県内の水力発電所でつくられた信州産の CO_2 フリー電力の利用を開始しました。導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、再生可能エネルギーのみを使用し、実質的に CO_2 を排出していない「CO_2 フリー店舗」となりました。

また、2021 年 10 月、建替えを進めていた「岩村田支店」を当行事業拠点初の ZEB 化店舗としてオープンしました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p30
「3 つの柱 2：自らの環境負荷軽減活動」参照

041-FY2022-10

「八十二銀行グループ　サステナブル投融資方針」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021 年 5 月には、「健全経営も堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、更に持続可能な地域社会の実現への取組みを推し進めるため「八十二銀行グループ　サステナブル投融資方針」を策定しました。サステナブルファイナンス（持続可能な地域社会の実現に資する投融資）については、八十二銀行グループで 2030 年度までに累計 1.5 兆円（うち環境分野で 1 兆円）の実行を目指します。

統合報告書「八十二銀行の現況」p32-35
「TCFD 提言に対する取組状況」

041-FY2022-11

サステナビリティに関する行内体制の刷新

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021 年 6 月、従来の環境委員会を「サステナビリティ委員会」に改組しました。委員長が頭取、副委員長が企画部担当役員・総務部担当役員、委員が本部部長で組織され、当行の SDGs や ESG の取組み等について協議しています。また企画部内にサステナビリティ統括室を新設し、本部施策の統括や「サステナビリティ経営」の強化を行っています。

041-FY2022-12

地域社会の持続可能性に貢献する商品・サービスの導入

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

法人のお客さま向けに八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」、「サステナビリティ・リンク・ローン」、個人のお客さま向けに「信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）」、住まいやくらしに関するお困りごとに対し提携先企業を紹介する「はちにのライフサポートサービス」等、個人・法人のお客さま、ひいては地域社会の持続可能性に貢献する商品・サービスを提供しています。

041-FY2022-13

サステナビリティ・リンク・ローンを通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則7】

SDGsや ESG に積極的に取り組む事業者さまを対象としたサステナビリティ・リンク・ローンの取り扱いを開始しました。2021 年 5 月に策定した「八十二銀行グループ　サステナブル投融資方針」に則り、持続可能な地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

（「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱開始についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20210705.pdf

【特徴】
SDGsや ESG に関する挑戦目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットを定め、その達成状況に応じて金利引下げ等のインセンティブを設定する融資方法です。事業者さまは、本商品を活用することで気候変動問題への対応をはじめとする SDGsや ESG への取組みを投資家等に訴求することができます。

041-FY2022-14

SDGs 外貨定期預金を通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則7】

お客さまの SDGsへの取り組みを後押しするため、SDGs外貨定期預金の取り扱いを開始しました。

（SDGs外貨定期預金の取扱開始についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20211221.pdf

【特徴】
本商品は、お客さまにお預けいただいた外貨定期預金の運用益の一部を、お客さまと八十二銀行が SDGsに関係する団体等へ寄付する機能を付加した新商品です。

041-FY2022-15

SDGs ローンを通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則7】

SDGs達成に向けた取組みを事業者さまとともに、さらに進めていくため SDGsローンの取り扱いを開始しました。2021 年 5 月に策定した「八十二銀行グループ　サステナブル投融資方針」に則り、持続可能な地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

（SDGsローンの取扱開始についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220214.pdf

【特徴】
本商品は、事業者さまが設定した SDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利を変更する特約を付した融資商品で、気候変動問題への対応等の SDGs達成に向けた事業者さまの取組みを後押しします。

041-FY2022-16

ポジティブ・インパクト・ファイナンスを通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則7】

SDGs や ESG を意識した経営に取り組まれる事業者さまを対象としたポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始しました。

（ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220225a.pdf

【特徴】
本商品では、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP　FI）が策定したポジティブインパクト金融原則に基づき、八十二銀行グループの一般財団法人長野経済研究所（理事長　山浦　愛幸）が、事業者さまの SDGsや ESG に関する取組みや事業活動との関連性等を包括的に分析・評価します。また、ポジティブインパクト金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保するための第三者意見は、株式会社日本格付研究所から取得していただきます。

041-FY2022-17

子会社の設立を通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則7】

「中期経営ビジョン 2021『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を掲げ、お客さまや地域社会の持続的な発展に貢献できるよう当行が 100％出資する投資専門子会社を設立しました。
八十二銀行は、投資専門子会社である八十二インベストメント株式会社との共同出資により、新ファンドを設立し、新ファンドでは、後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業、過剰債務などによる事業不振に苦しむ企業、新たな事業・技術の創出に取り組む企業や再生可能エネルギー事業・脱炭素化に取り組む企業などをご支援してまいります。
また、本ファンドの第 1 号案件として野辺山営農ソーラー株式会社が実施する「営農型太陽光発電事業」に対し投資実行しました。本事業は農地に太陽光パネルを設置し、発電事業と農業の両立を目指しており、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの拡大が期待されるなか、新たな農地の活用手法として普及が期待されています。

（子会社の設立についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20211001.pdf

（八十二サステナビリティ 1 号投資事業有限責任組合の設立についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220105.pdf

（八十二サステナビリティ 1 号ファンド第 1 号案件への投資実行についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220401.pdf

【特徴】
観光地などの面的再生や事業承継支援、コロナ禍の影響を受けられた事業者さまの事業再生、再生可能エネルギー事業など、地域の幅広い諸課題に対して、当社からの資本支援と当行グループ一体となったコンサルティング機能の提供により、お客さまや地域社会の持続的な発展に取り組んでまいります。

■ 株式会社東北銀行

042-FY2022-01

カーボン・オフセットの取組み

【原則 3】【原則 5】

2021 年度中に当行で作成した印刷物や協賛したイベント等に関し、カーボン・オフセットを実施しました。オフセットした CO_2 排出量は、8 t 相当になります。この取組みは 2012 年度から行っており、当行の自助努力で CO_2 の削減が困難な作成物等について、可能な範囲で CO_2 排出量を計算し、J-クレジットとオフセットしています。

042-FY2022-02

Web 口座の取扱い

【原則2】

東北銀行では、2019 年 4 月より、通帳を発行しない Web 口座の取扱いを開始しました。

Web 口座とは、紙の通帳を発行しないかわりに、Web 上で残高照会、入出金照会を行うもので、紙を使用しないため、紙資源の削減につながる環境にやさしい口座です。

042-FY2022-03

「とうぎんの森」づくり活動の実施

【原則 4】【原則 5】

東北銀行では、岩手県紫波町と企業の森づくり活動に関する協定を締結し、「とうぎんの森」づくりを実施しています。森づくり活動ではツツジの植栽や下草刈り等、環境保全に貢献する取組みを行っています。

042-FY2022-04

TCFD 提言への賛同

【原則3】【原則 7】

東北銀行では、2022 年 10 月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に賛同しています。今後、TCFD 提言が推奨する気候変動に関する情報収集に励み、情報開示の充実に努めてまいります。

■ 株式会社福島銀行

046-FY2022-01

公益信託　福島銀行ふるさと自然環境基金

【原則3】【原則 5】

福島県における自然環境保全を図り、自然と人間の調和の取れた社会づくりに貢献することを目的に平成 4 年に「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」を設立しました。

【特徴】

2022 年度は銀行の 100 周年記念事業の 1 つとして取り組み、助成金総額 300 万円（例年は上限 100 万円）に拡大して募集し、13 団体に合計 300 万円を助成した。設立からの累計助成先数 94 団体、助成額 2,182 万円に達しております。

■ 株式会社千葉興業銀行

047-FY2022-01

環境保全･美化活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

松喰い虫等の影響で壊滅状態にある千葉県九十九里海岸の海岸保安林再生を目指し、「ちば興銀の森」活動（匝瑳市新堀海岸）に取組んでおります。平成 26 年度（2014 年度）よりクロマツ･マサキ･トベラ合計 5,000 本の植栽を行い、今後は、育成状況の確認とボランティアによる草刈等の森林整備活動を実施します。

この他にも春の「県下一斉ゴミゼロ運動」に、行員がボランティア参加しております。また、国道 14 号･357 号沿線の 9 企業･団体で組織される「国道をきれいにする会」に参加し、毎月沿道の清掃を実施しております。

047-FY2022-02

温暖化対策と地域活性化

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

出光興産株式会社が館山市で実施するカーシェアリング事業「オートシェア」の実証実験に参画し、環境性能に優れた電気自動車「超小型 EV」を営業車として使用しています。

「オートシェア」は「超小型 EV」を活用したカーシェアリングサービスで、平日は当行の営業車として使用することで温室効果ガス排出の削減に努めています。休･祝日には館山駅近くに設置されているカーステーションに駐車して、地元住民や観光客のみなさまの買い物の足となる等、一般向けのカーシェアリング車として貸し出されています。

人口減少によって公共交通手段が限られる地域での人の移動手段にはさまざまな課題がある中で、地元住民や観光客のみなさまの近距離移動の手段として有効にご利用いただくことで、地域活性化に寄与しています。

047-FY2022-03

ちば興銀サステナビリティ･ステートメントの制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2021 年 6 月に「ちば興銀サステナビリティ･ステートメント」を制定いたしました。

近年、SDGs や気候変動に対する関心が世界的に高まり、金融機関においても、さらなる取組み強化と明確な取組み姿勢の開示が求められています。

当行は、従前より地域社会への責務として、社会･環境等のサステナビリティ（持続可能性）を巡る諸課題に対し適切に対応してまいりましたが、より一層社会のサステナビリティに貢献することを明確にするため、今般、ステートメントを制定し、重点項目（マテリアリティ）も設定いたしました。

当行はこの取組みを通して、国連において採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも寄与してまいります。

https://www.chibakogyo-bank.co.jp/other/topics/detail.html?id=19428

047-FY2022-04

投融資ポリシーの制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、地域の「環境･社会に配慮した投融資」に取り組むことで、金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮だけでなく、社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

なお、地域の環境･社会等に大きな影響を与えると考えられる以下の業種･セクターへの投融資については、当行の取組み方針を明確化するために投融資ポリシーを定めています。

(1)石炭火力発電所
(2)兵器(クラスター爆弾)
(3)パーム油農園開発・森林伐採事業
https://www.chibakogyo-bank.co.jp/other/topics/detail.html?id=19438

047-FY2022-05

千葉の未来を担う人材の育成－金融教育活動、次世代育成支援―

【原則1】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、地域経済の将来を担う児童や学生たちの金融教育やその普及活動、次世代育成支援に取り組んでいます。

エコノミクス甲子園…次世代を担う高校生への金融経済教育の普及を図るために実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」(全国大会主催:金融知力普及協会)の地方大会となる千葉大会を、株式会社千葉銀行とともに主催しています。

夏休み体験隊「サマーキッズスクール」…県内の小学 5、6 年生を対象とした金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズスクール』」を開催し、お金について学び、当行行員・学生ボランティアと一緒に働いてお金を稼ぐ「しごと」を体験する学習講座です。

「子どもの貧困問題」への取り組み…昨今重要性が増している「子どもの貧困問題」について、NPO 法人を通じて公的支援制度等の対象とならない子どもたちを援助するために活用していただいています。

「千葉県安心こども基金」への寄付…当行が取り扱う教育ローン商品を対象商品とし、その取扱件数に 1,000 円を乗じた金額を寄付しています。

047-FY2022-06

SDGs/ESG 投資への取り組み

【原則 1】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、新たに制定した「ちば興銀サステナビリティ・ステートメント」および「投融資ポリシー」に基づき、2021 年度下期よりグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンド等への投資を行っております。

047-FY2022-07

TCFD 提言の賛同・情報開示およびサステナビリティ推進委員会の設置

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

近年、気候変動に起因する異常気象の発生により、甚大な被害が頻発しています。地元千葉県においても、豪雨等による災害が発生しており、気候変動への対策は地域にとって大きな課題であると認識しております。この事象を踏まえ、当行は 2022 年 9 月 28 日に TCFD 提言へ賛同表明および情報開示を実施いたしました。

また、頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会を 2022 年 9 月に設置いたしました。本委員会を通して気候変動を含む環境・社会的課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献してまいります。

■ 株式会社京葉銀行

048-FY2022-01

アルファバンクの「エコプロジェクト」による環境保全支援の取り組み

【原則5】

・「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付１件につき５円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。
　①当行 ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの 3 つのお取扱いチャネルを利用して、お支払いいただけます。また、12 月末日を基準として 1 年間における金額を算出し、翌年 3 月までに寄付を行い、状況を当行ホームページにて公表しています。

・現在ご郵送している「定期預金の満期案内」の発行中止にご賛同いただいた場合、お客さま１名につき年間 50 円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付します。
　毎年 12 月末日を基準日として、ご賛同のお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象人数として金額を算出のうえ、翌年 3 月末までに寄付を行い、実施状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】
お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

048-FY2022-02

千葉大学と協同した「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」への取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域活性と環境に貢献するため、2017 年から千葉大学と協同して「千葉大学×京葉銀行　eco プロジェクト」に取り組んでいます。千葉大学環境 ISO 学生委員会のメンバーを中心として、下記のような様々な環境活動を行っています。

①SDGs ゼミナールを開催
2022 年 9 月、千葉大学の環境 ISO 学生委員会が SDGs や環境対策に関する取組事例などを講演する「SDGs ゼミナール」を開催しました。当行が主催する「第 5 期アルファバンクの後継者塾」のカリキュラムの中で学生委員会が塾生へ SDGs 取組事例や環境対策について講演し、ディスカッションを行いました。

②50 円均一の古着市を開催
身近なところからエコを啓発したいという学生の想いから、2022 年 10 月、古着を格安で販売するイベントを ZOZO 広場にて開催し、500 人以上の方が来場しました。当行の行員と千葉大学の学生・教職員から不要になった衣類を回収し、学生が検品・仕分けしたものを地域の皆さまに 1 着 50 円という価格で販売しました。

③こどもエコまつりを開催
2022 年 10 月、千葉大学西千葉キャンパスにて地域のこどもたちを対象にゲームや工作で SDGs を学ぶ「こどもエコまつり」を開催しました。牛乳パックやTシャツ、ペットボトルキャップ、化粧品など身近なものを用いた作品づくりやゲームを通して、こどもたちのエコ意識を育むとともに、SDGs に関するパネル展示等を通じて、保護者の方には SDGs への関心を高めていただきました。

【特徴】
地域の大学と協同し、環境活動促進を含めたさまざまな付加価値の提供に努めています。

■ 株式会社大光銀行

049-FY2022-01

環境に配慮した商品の取扱い

【原則3】

・ たいこう環境融資「エコライナー」
　環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業・事業主の皆さまを支援するため、当行所定の金利から一定の金利を引下げする環境融資の取扱いを行っております。

・ 環境対策支援私募債
　環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業の皆さまを支援するため、環境配慮型企業の皆さまが発行する私募債の事務委託取扱手数料率・保証料率の引下げを実施しております。

・ 住宅ローン
　環境対策設備を設置している住宅の場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

・ マイカーローン
　エコカーや軽自動車を購入される場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php

049-FY2022-02

環境保護への取組み

【原則3】【原則 6】

・ エネルギー使用量削減への取組み
　エネルギー使用量の削減のため、クールビズ・ウォームビズを中心として電力使用量の削減に取り組むとともに、ハイブリッドカーの導入や外訪活動の効率化によりガソリン使用量の削減に努めております。

・ 環境に配慮した店舗新築
　店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器や空調設備の導入を行っております。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものの購入など環境に配慮した店舗づくりを行っております。

・ 「環境・人にやさしい」通帳
　普通預金通帳、総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮して作成された製品となっているほか、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいよう色使いに配慮したカラーユニバーサルデザインを採用しております。

・ 無通帳預金口座
　紙の通帳を発行しない環境にやさしい預金口座です。
　預金残高や入出金明細は「大光銀行アプリ」の「デジタル通帳」機能を利用して確認いただけます。

・ 資源の再利用
　紙資源の再利用を目的として、名刺や新潟県内店舗で使用するコピー用紙に再生紙を使用するなど環境に配慮した商品を積極的に採用しております。また、行内で使用するパソコンのプリントートナーのリサイクルを行っております。

・ プラスチックごみの削減
　プラスチックごみの削減のため、業務でのビニール袋の使用を廃止いたしました。

http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php

049-FY2022-03

SDGs への取組み支援

【原則3】

・ たいこう SDGs サポートサービス

企業・事業主の皆さまの SDGs への取組みを支援するため、SDGs への取組状況の把握と評価を行い、SDGs 宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供しております。

https://www.taikobank.jp/business/support/sdgs.php

■ 株式会社阿波銀行

050-FY2022-01

地球温暖化・気候変動への取組み

【原則 1】

当行では環境方針のもと、2008 年から「あわぎんECOプロジェクト」をスタートさせました。当行の事業活動のなかで排出するCO_2の削減に向けたアクションプランを策定し、本支店で取組んでいます。また、脱炭素社会の実現に向けて、お客さまのCO_2排出量の算定サービスやサステナブルファイナンスなど本業を通じた支援も行っています。

050-FY2022-02

通帳レスの推進による環境保護への取組み

【原則2】

当行はとくしま協働の森づくり事業に賛同し、「森づくりパートナー」として「SDGs 森づくり宣言」をしています。宣言にもとづき、紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎん ai-mo 通帳」の新規・切替件数に応じた金額を同事業に寄付しています。環境保護に寄与する金融商品・サービスの提供といった本業と森づくり活動等の地域貢献活動の両面から、持続可能な地域社会の実現に取組んでまいります。

050-FY2022-03

アドプト・プログラム吉野川「うちの土手」清掃活動

【原則3】

1999 年からアドプト・プログラム吉野川の主旨に賛同し、アドプト契約を締結しています。吉野川大橋から西へ 600 メートルの南岸を「うちの土手」(「うち」とは徳島弁で「わたし」の意味)と命名し、清掃活動を継続しています。また、2003 年には、県西部の 5 店舗がアドプト契約を締結。四国一の清流で知られる吉野川支流の穴吹川河口周辺を「分家うちの土手」と命名し、清掃活動を継続しています。

050-FY2022-04

ダイバーシティ・女性活躍推進

【原則4】

女性職員の活躍の場を広げ、キャリア形成できる職場づくり・環境整備のため、さまざまな取組みを行っています。当行で働くすべての女性職員を「AWA dONNA(アワドンナ)」と総称し、女性が自らの手でより輝くためのプロジェクトを展開しています。また、年齢や性別にかかわらず、共通の経験や課題認識を持つ職員のネットワークづくりにも取組んでおり、職員が主体的に考え、行動するボトムアップ型の取組みを支援しています。

050-FY2022-05

金融経済教育の充実等のための連携

【原則5】

子どもの頃からお金の大切さや仕組みなどの知識を身につけ、自立した消費者を育成するための金融教育・出張授業を継続しています。2022 年 7 月には、「金融先進県とくしま」の実現に向けて、徳島県との間で「金融経済教育の充実等のための連携に関する協定」を締結しました。徳島県民の金融リテラシー向上と金融経済教育を広げていくため、外部の企業や機関と連携しながら、地域一体となって取組んでいます。

050-FY2022-06

あわぎんSDGs取組支援サービス

【原則6】

当サービスは、お客さまのSDGs取組状況の評価結果をもとにお客さまと行員が対話を重ね、今後の具体的な計画策定や数値目標の設定、SDGs宣言書の作成など、お客さまのSDGsへの取組みを支援するものです。SDGsに取組むことで企業価値や競争力を高めてもらうため、継続的なサポートや取組状況を再評価することで、目標達成を伴走型で支援してまいります。

■ 株式会社中国銀行

052-FY2022-01

環境に優しい店舗づくりについて

【原則6】

中国銀行では、「人と地球環境に優しい店舗づくり」をコンセプトに環境配慮型店舗を順次導入しております。環境配慮型店舗では、営業店・ロビーの照明に全面的に LED を使用するなど環境整備の導入により、総使用電力量を削減することが可能となり、CO_2 排出量の削減効果も見込まれます。

また、中国銀行創立 80 周年記念事業の一環として、本店ビル（本店西側 4 階屋上）に太陽光発電を導入いたしました。令和 3 年度の年間発電量は 19,381 kWh/年、年間 CO_2 削減量換算（試算）で約 11 トンとなります。

052-FY2022-02

「ちゅうぎんサステナブルローン」の取り扱い開始について

【原則 1】【原則2】

中国銀行では、SDGs や ESG に関連する企業目標を設定し、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品である「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを 2021 年 4 月より開始いたしました。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しします。資金使途を再生可能エネルギー事業や省エネ設備の導入など、環境面にポジティブな効果をもたらすグリーンプロジェクトに限定した「ちゅうぎんグリーンローン」と事業資金に使える「ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」があります。

052-FY2022-03

再生可能エネルギー発電融資案件の取組について

【原則 1】【原則2】

中国銀行では、取引先が実施する再生可能エネルギー発電事業（メガソーラー、バイオマス発電、水力発電等）に対して、プロジェクトファイナンス、ALB（アセットベースドレンディング）の取組等によりファイナンスを実施しています。当行では、今後とも再生可能エネルギー発電事業への支援体制強化を通じて地域活性化に努めてまいります。

※メガソーラーとは、1 メガワット（1,000 キロワット）を超える大規模太陽光発電施設のこと
※バイオマス発電とは、生物を由来とする再生可能な有機物資源（バイオマス）を用いて発電すること
※水力発電とは、水が高いところから低いところへ落ちる時の力を利用して水車を回し、水車と直結した発電機で電気を起こすこと

052-FY2022-04

「SDGs 私募債」の取扱いについて

【原則 1】【原則3】

中国銀行では、私募債発行を通じた SDGs への貢献を目的として 2019 年 8 月より「SDGs 私募債」を取り扱っております。「地域応援型」、「復興支援型」、「広告 PR 型」「BCP 型」、「働き方改革型」の 5 つの商品ラインアップにより、発行企業の SDGs に関する地域貢献をサポートし、さまざまなニーズにお応えしています。

052-FY2022-05

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同について

【原則 1】【原則7】

近年の大規模な自然災害をもたらす気候変動が世界的な重要課題となる中、中国銀行では、2021 年 5 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同し、TCFD 提言が推奨する気候変動に関する情

報開示を適切におこなっています。

052-FY2022-06

岡山大学との包括協定について

【原則 1】【原則5】

中国銀行では、岡山大学と「地方創生 SDGs による未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結いたしました。地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながら SDGs を達成していくことで地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的としています。協定のもと、地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いた DX の推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取組んでまいります。

052-FY2022-07

環境省が行う「地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関に採択について

【原則 1】【原則6】

中国銀行では、環境省が行う「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択され、省エネや再生可能エネルギーなど、CO_2 の排出削減を目指す設備投資をおこなうお客さまの実質的な金利負担を軽減できる制度の取扱いを開始しました。当行は、本事業による融資取組みを含め、地域社会とともに持続可能に成長していくことを目指し、地域社会の課題解決や新たなビジネスの創造、SDGs の実践に努めてまいります。

052-FY2022-08

CSR への取組みについて

【原則3】【原則7】

中国銀行では、ステークホルダー（利害関係者）を現在および将来の「お客さま」「株主のみなさま」「地域社会」「従業員」などと幅広くとらえ、CSR の土台・中核として、コンプライアンスの徹底と適切なコーポレートガバナンスにより企業の誠実性を堅持し、「良き企業市民」として行動します。社会貢献活動では、地域金融機関として本業を通じた地域貢献および本業を超えた幅広い社会貢献活動にも力を注ぎます。

052-FY2022-09

「ちゅうぎんの森」事業の取組みについて

【原則5】【原則6】

中国銀行では、平成 20 年度から「ちゅうぎんの森」整備事業として、岡山県真庭市の風倒木被害地への植栽、下草刈り、間伐、除伐、枝打ちなどの整備事業支援をおこなっております。引き続き、森林の多面化機能（表面浸食防止・水質浄化・二酸化炭素吸収など）の回復・維持に取組んでまいります。

- 活動の対象とする森林：岡山県真庭市黒田地内（愛称「ちゅうぎんの森」）
- 整備面積：16 ha

■ 株式会社筑波銀行

053-FY2022-01

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取り組み

【原則1】【原則5】【原則6】

筑波銀行では環境負荷軽減の取り組みとして、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォームビズを実施するほか、新築店舗への太陽光発電システムの導入や紙使用量（コピー用紙）の削減等を行っています。また環境保全に配慮した行動への取り組みとして、茨城エコ事業所に登録、テレマティクスサービス導入によるエコドライブの実践、車両更新時の低公害車の導入等を行っています。

053-FY2022-02

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取り組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱い商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン（エコリフォーム向け）、ECO ローン（個人事業者・法人向け設備資金）、エコカー向け資金等があります。その他にもつくば農家ローン「豊穣」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には 1.0％以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には 0.5％以内の金利割引を実施しています。

053-FY2022-03

筑波銀行 SDGs宣言の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

コーポレートスローガン『地域のために 未来のために』の実現に向け、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、「筑波銀行 SDGs 宣言」を 2019 年 4 月に制定しております。

【特徴】

「筑波銀行 SDGs 宣言」を策定・宣言し、SDGs推進プロジェクト『あゆみ』を立ち上げて推進しております。プロジェクト計画期間は 2022 年 3 月までとしておりましたが、SDGsに対する社会情勢が加速度的に変化しており、新たな施策（TCFD 提言への賛同、日銀の気候変動オペ等）への対応が地域金融機関として求められている背景もあり、更なる取組みの強化を図るため、プロジェクトの期間を延長しました。

当行は地域社会が抱える課題を解決し、地域社会の持続性の向上及び成長を支援することが地域金融機関の使命であると考えており、引き続き SDGs の実現に向けた取組みに積極的に対応してまいります。

※計画期間　2022 年 4 月～2025 年 3 月（3 年間）

053-FY2022-04

TCFD 提言への賛同

【原則 1】【原則3】【原則7】

近年、世界において異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当行が基盤としている茨城県においても 2015 年 9 月の「関東・東北豪雨」、2019 年 10 月の「台風第 19 号」による被害など、大きな自然災害が続いており、気候変動による被害が地域経済に対して大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、気候変動が地域のお客さまや当行に与えるリスクを想定しながら、脱炭素化に向けた対応を積極的に進めるために 2021 年 8 月に TCFD 提言へ賛同表明し、継続した情報開示の充実に努めてまいります。

【特徴】

TCFD 提言に賛同し、継続した情報開示の充実に取り組んでいきます。

053-FY2022-05

中小企業向け従業員の福利厚生の充実

【原則5】

中小企業のお客様向けに、従業員の福利厚生の充実を図るパッケージ商品「ハッピーエールサポート」の取り扱いを開始しました。福利厚生サービスを取り入れることで、従業員の生活の安心と充実を図り、従業員の定着や優秀な人材の採用に繋がることを目的としています。

【特徴】

金融取引、生活応援、研修・セミナーの 3 つのサービスで構成しています。

■ 株式会社山口銀行

054-FY2022-01

空き家対策ローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

054-FY2022-02

UJIターン者向け住宅ローン

【原則2】

山口銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、山口県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

054-FY2022-03

民事信託サポートサービス

【原則 1】【原則5】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

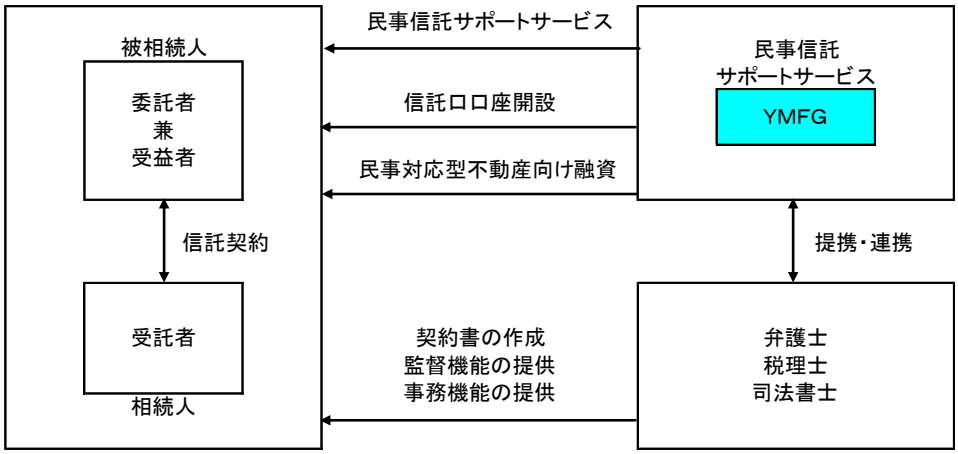
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



054-FY2022-04

マイカーローン「エコカー特別優遇金利」の取扱い

【原則2】

脱炭素化社会の実現を目指し、地域におけるエコカー（電気自動車等の環境に配慮した自動車）の普及に取組んでいくため、マイカーローンにおいて「エコカー特別優遇金利」を取扱いしています。

【特徴】

エコカー購入（中古車を含める）を資金使途とするお客様について、適用される金利から更に年 0.2%優遇します。

054-FY2022-05

寄付型私募債

【原則2】

私募債発行額に応じた金額を、お客さまの希望する団体（教育機関、医療機関等）へ寄付を行います。

054-FY2022-06

SDGs 経営立ち上げ支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、付帯サービスとして「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」（SDGs 宣言支援等を実施する）を受けられる商品です。

054-FY2022-07

BCP 策定支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、当行と当行提携先である損害保険会社より、BCP 策定支援を受けられる商品です。

054-FY2022-08

環境・社会に配慮した投融資方針

【原則 1】

　気候変動に伴うリスクが当社グループの事業運営・戦略・財務計画に多大な影響を及ぼすリスクと認識しており、当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。本方針に基づき、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に適切に対応してまいります。

054-FY2022-09

＜山口銀行＞グリーンローン

【原則2】

　地域企業のグリーンプロジェクトへの取組を支援する融資商品です。グリーンローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

054-FY2022-10

＜山口銀行＞サステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

　地域企業のサステナビリティへの取組を支援する融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

■ 株式会社もみじ銀行

055-FY2022-01

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則4】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの森林(もり)づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林における除伐および育林活動の実施等を通して、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。

平成 23 年 4 月に第 1 回目を実施してから毎年、役職員とその家族が参加し保全活動を行っています。

055-FY2022-02

空き家対策ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

055-FY2022-03

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、広島県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

055-FY2022-04

民事信託サポートサービス

【原則 1】【原則5】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

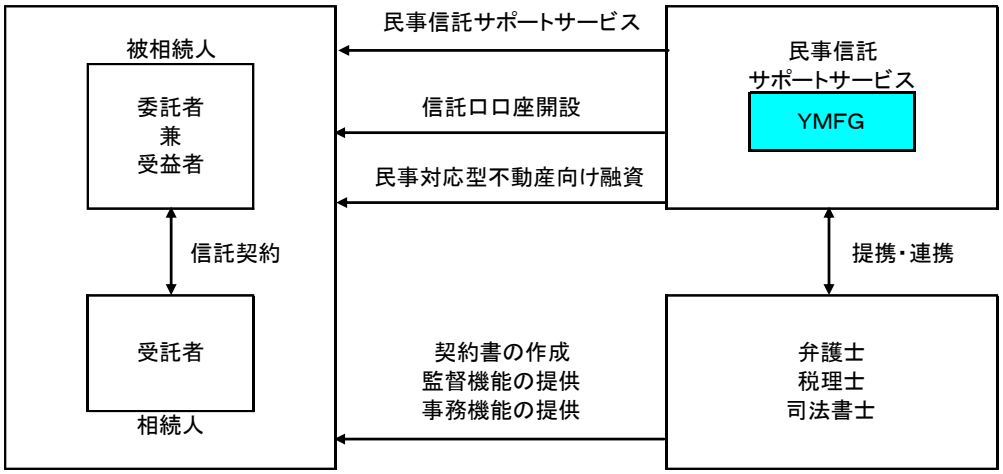
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



055-FY2022-05

マイカーローン「エコカー特別優遇金利」の取扱い

【原則2】

脱炭素化社会の実現を目指し、地域におけるエコカー（電気自動車等の環境に配慮した自動車）の普及に取組んでいくため、マイカーローンにおいて「エコカー特別優遇金利」を取扱いしています。

【特徴】

エコカー購入（中古車を含める）を資金使途とするお客様について、適用される金利から更に年 0.2%優遇します。

055-FY2022-06

寄付型私募債

【原則2】

私募債発行額に応じた金額を、お客さまの希望する団体（教育機関、医療機関等）へ寄付を行います。

055-FY2022-07

SDGs 経営立ち上げ支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、付帯サービスとして「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」（SDGs 宣言支援等を実施する）を受けられる商品です。

055-FY2022-08

BCP 策定支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、当行と当行提携先である損害保険会社より、BCP 策定支援を受けられる商品です。

055-FY2022-09

環境・社会に配慮した投融資方針

【原則 1】

気候変動に伴うリスクが当社グループの事業運営・戦略・財務計画に多大な影響を及ぼすリスクと認識しており、当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。本方針に基づき、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に適切に対応してまいります。

055-FY2022-10

＜もみじ銀行＞グリーンローン

【原則2】

地域企業のグリーンプロジェクトへの取組を支援する融資商品です。グリーンローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

055-FY2022-11

＜もみじ銀行＞サステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

地域企業のサステナビリティへの取組を支援する融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

■ 株式会社北九州銀行

057-FY2022-01

北九州市主催「ひまわり BIG りコンテスト in SCHOOL」への共催

【原則 1】

北九州市の小中学生等を対象として、北九州市の花である「ひまわり」を種から育ててもらうことにより、郷土愛の醸成や緑の普及・啓発を図ること等を目的として、「ひまわり BIG りコンテスト in SCHOOL」を北九州市と共催しました。コンテストでは「ひまわり」の直径・背丈を競うほかに、当行では生徒の取組内容や熱意を考慮して「特別賞」を提供しています。

【特徴】

地方公共団体と連携した地域に根ざした活動であり、また次代を担う小中学生等を対象とした環境への取り組みです。

057-FY2022-02

空き家対策ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

057-FY2022-03

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、福岡県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

057-FY2022-04

民事信託サポートサービス

【原則 1】【原則5】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

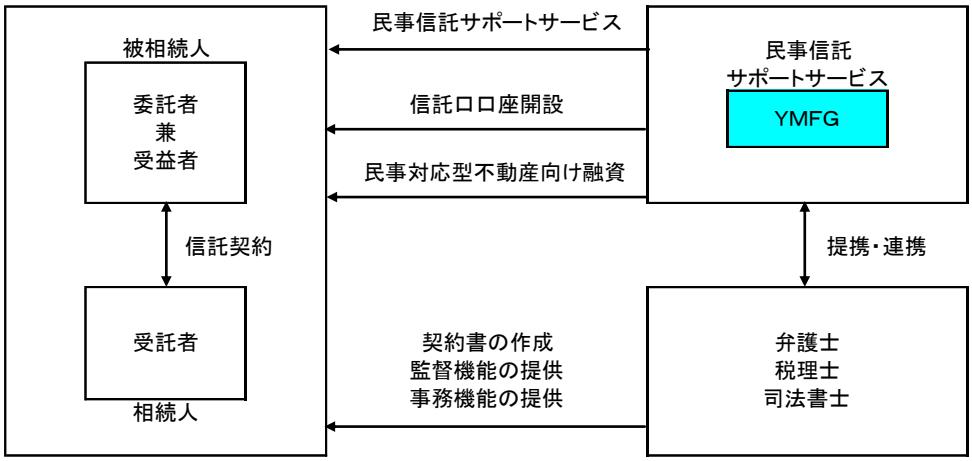
専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口口座開設
　信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資
　信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



057-FY2022-05

スタートアップを体験する「Startup　Weekend 北九州」の開催支援

【原則 1】【原則5】

3 日間の起業体験を通じて、地域に起業家コミュニティを形成する取り組み。
起業に高い関心を持った学生や会社員、個人事業主など様々な立場の参加者が、共に事業化する仲間を見つけ、想定されるお客さまの声をヒアリングして試作品を作り、収支予想を磨き上げて、最終日に審査員にプレゼンテーションを実施します。
コーチや審査員は地域の著名な経営者等であり参加を通じて、起業の際に必要なネットワークも構築できます。
直近の第8回大会約60名の参加者を集めました。
過去8回の活動支援を継続したことで、コミュニティは成長しており、第 1 回目から支援を行う当行の起業支援活動の認知につながっています。
第 9 回大会については、2023 年 1 月頃の開催を予定しています。

057-FY2022-06

マイカーローン「エコカー特別優遇金利」の取扱い

【原則2】

脱炭素化社会の実現を目指し、地域におけるエコカー（電気自動車等の環境に配慮した自動車）の普及に取組んでいくため、マイカーローンにおいて「エコカー特別優遇金利」を取扱いしています。

【特徴】
エコカー購入（中古車を含める）を資金使途とするお客様について、適用される金利から更に年 0.2%優遇します。

057-FY2022-07

寄付型私募債

【原則2】

私募債発行額に応じた金額を、お客さまの希望する団体（教育機関、医療機関等）へ寄付を行います。

057-FY2022-08

SDGs 経営立ち上げ支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、付帯サービスとして「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」（SDGs 宣言支援等を実施する）を受けられる商品です

057-FY2022-09

BCP 策定支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、当行と当行提携先である損害保険会社より、BCP 策定支援を受けられる商品です。

057-FY2022-10

環境・社会に配慮した投融資方針

【原則 1】

気候変動に伴うリスクが当社グループの事業運営・戦略・財務計画に多大な影響を及ぼすリスクと認識しており、当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。本方針に基づき、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に適切に対応してまいります。

057-FY2022-11

＜北九州銀行＞グリーンローン

【原則2】

地域企業のグリーンプロジェクトへの取組を支援する融資商品です。グリーンローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

057-FY2022-12

＜北九州銀行＞サステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

地域企業のサステナビリティへの取組を支援する融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

■ 株式会社東邦銀行

059-FY2022-01

とうほうSDGs宣言の制定

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

当行グループは、環境・社会的課題に取り組む ESG/SDGs を事業戦略に活かし持続的成長が可能な社会の実現を目指してまいります。

【特徴】
当行グループは地域が抱える様々な課題やその影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の 5 つのテーマを重点領域と捉え、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

059-FY2022-02

地球温暖化防止のための「ふくしまゼロカーボン宣言」事業への参加

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

地球温暖化を防止するため、事業所等での省エネルギー実践活動として、各事業所の電気および水道、燃料の使用による CO_2 排出量の削減目標を定めた福島県発行の「宣言書」を掲げ、省エネルギーに取り組んでいます。

【特徴】
「ふくしまゼロカーボン宣言」事業では CO_2 排出量削減に向け、具体的な数値目標（前年度比削減 2%）を掲げて取り組んでいます。
＜受賞歴＞
2016 年度 「団体部門賞」受賞
2018 年度 「オフィス・店舗部門賞」受賞
2021 年度 「緩和分野賞」受賞

059-FY2022-03

金融教育・こども食堂支援

【原則1】【原則4】【原則5】【原則7】

小学生から大学生まで幅広い年齢層に向けた金融教育活動を実施しています。また、金融教育だけでなく SDGs も講義のテーマに取り入れ、若年層の金融リテラシー向上を図るとともに、SDGs の認知度向上、普及促進にも努めています。
2021 年 10 月より「東邦銀行＋TOHO キッズ cafe」のイメージをラッピングしたキッチンカーで県内各地の「こども食堂」を訪問し、金融・SDGs 教室やキッチンカーからのお弁当配布を実施し、こども食堂支援に取り組んでいます。
今後も県内各地の「こども食堂」を訪問し、金融教室による金融リテラシーの向上、キッチンカーからの食育活動を通じたこどもたちの健やかな成長を応援していきます。

059-FY2022-04

「とうほう・みんなの森づくり」による植林活動の実施

【原則4】【原則5】

2009 年から福島県が推進する「企業の森林（もり）づくり」活動に参画し、県内各地で植林活動を実施しています。近年は、東日本大震災において甚大な津波被害を受けた地域の海岸防災林再生を目的に植樹活動を行っています。
これまで計 15 回開催しており、当行役職員とその家族、OB など延べ 3,800 人以上が参加し、4800 本を

超えるクロマツの苗を植樹しています。2022 年度については、植樹地の整備活動を行っています。

【特徴】
　累計植樹本数 4,809 本。本活動により 2010 年から 10 年にわたり福島県から二酸化炭素吸収量の認証を得ています。

059-FY2022-05

気候変動・温暖化対策への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

　TCFD 提言に賛同し、TCFD に沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。
　2021 年 7 月には、近年の日本を含む世界各国での異常気象や自然災害による被害の甚大化などの世界的潮流を踏まえ、気候変動対策への積極的な取り組みを実施する観点から、2030 年度の CO_2 排出量削減目標を「2013 年度比 30%削減から 50%削減」に引き上げて取り組んでいます。
　更に持続的な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、2021 年 10 月に新たに「環境分野サステナブルファイナンス目標」を設定し、2021 年度から 2030 年度（10 年間）を目標期間として重点的に取り組むこととしました。

【特徴】
　＜環境分野サステナブルファイナンス目標の概要＞
　◆目標金額　1 兆円（対象投融資の実行／組成額累計）
　◆取り組機関　10 年間（2021 年度～2030 年度）
　◆対象投融資　再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、環境保全や気候変動対応に資する事業への投融資
　◆実績の開示　2022 年以降、毎年、前年度の投融資実績の情報開示を行っていきます。

059-FY2022-06

SDGs/ESGの取組み強化・促進

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

　SDGs / ESG に取り組んでいるお客さまを金融面からサポートすることを目的に、SDGs / ESG 融資・私募債の取扱い行っています。SDGs / ESG をビジネスにつなげることで地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的とした ESG 債への投資を積極的に実施しています。
　また、お客さまの取り組みをサポートする「とうほう SDGs サポートサービス」を取り扱っています。現状の SDGs への取り組み状況を見える化し、SDGs 宣言書の作成や具体的な取り組みに向けたサポートを行っています。

【特徴】
　取扱件数・金額（2022 年 9 月末）
　◆ESG/SDGs 貢献型融資　4 件/1.5 億円
　◆ESG/SDGs 応援型私募債　96 件/100.7 億円
　◆ESG 債　19 先/30 銘柄 76 億円
　　うちグリーンボンド　8 先/11 銘柄 25 億円
　◆SDGs サポートサービス申込件数　127 件

059-FY2022-07

「ゼロエミッション車」の普及・促進

【原則 1】【原則2】【原則4】【原則6】

　地域の脱炭素社会の実現をテーマに 2021 年 11 月より「ゼロエミッション車専用　東邦・オートローン」

を取り扱いしています。
　当行は、地球環境にやさしいゼロエミッション車の普及促進を通じ、「とうほう SDGs 宣言」に基づく、将来に向けた持続可能な社会づくりを目指しています。

※ゼロエミッション車とは…ガソリン・軽油を必要とせず、二酸化炭素を排出しない「電気自動車（EV）」「燃料電池自動車（FCV）」の 2 種類を指します。

【特徴】
　ゼロエミッション車購入資金として東邦・オートローンをお申込みいただいたお客さまを対象に、お借入れ利率を一律 0.8%（変動金利・保証料込）にてご利用いただけます。（2022 年 10 月 31 日まで申込）
　取扱件数・金額（2022 年 9 月末）
　　40 件/128.2 百万円

059-FY2022-08

シトラスリボンプロジェクト

【原則 1】【原則4】【原則5】【原則7】

　当行グループは、新型コロナウイルスに感染された方々に寄り添うとともに医療従事者の皆さまに対する感謝の気持ちを伝えるため、当運動に賛同しました。
　コロナ禍での差別や偏見がなくなり、だれもが地域で笑顔の暮らしを取り戻せる社会の実現に向け、今後も社会課題解決に努めていきます。

【特徴】
　「シトラスリボンプロジェクト（運動）」とは、2020 年 4 月にコロナ禍での差別、偏見を無くすために愛媛県の有志がつくったプロジェクトです。

059-FY2022-09

環境に配慮した店舗づくり～宇都宮支店（TDテラス宇都宮）～

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

　当行と第一生命保険株式会社が共同建設した環境配慮型の 4 階建て中層木造オフィス（1階：当行宇都宮支店、2～4 階：第一生命栃木支社）です。清水建設が開発した木質ハイブリッド技術を活用し、構造体や内外装の仕上材、天井等にふんだんに木材を使用しています。2022 年 10 月 7 日竣工。

【特徴】
- ◆ 当行および第一生命において初となる中層木造オフィス開発。
- ◆ 栃木県産、福島県産の木材活用による地産地消型サプライチェーンの実現。
- ◆ 構造体に 306 立方メートルの木材を使用し、約 206 トンの二酸化炭素を固定化。
- ◆ 運用時の電力すべてを再生可能エネルギーで賄う。

059-FY2022-10

脱炭素社会の構築ならびに地域経済活性化の実現に向けた連携協定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

　2022 年 8 月、当行、東邦リース株式会社、ALSOK双栄株式会社、ALSOK福島株式会社、日本カーソリューションズ株式会社、フォーアールエナジー株式会社、福島日産自動車株式会社の 7 社で、地域のお客さまのESG／SDGsの取組み促進やBCP対策に貢献することを目的に連携協定を締結しました。
　今回の連携協定により、お客さまのEV車や充電設備、ソーラーカーポート設置等の多様なニーズにお応えし、脱炭素社会の構築ならびに地域経済活性化の実現に貢献していきます。

■ 株式会社トマト銀行

060-FY2022-01

環境方針の制定

【原則1】

2009 年 7 月にトマト銀行環境方針を制定し、全役職員参加による環境保全活動への取り組みを、積極的かつ継続的に行っています。

060-FY2022-02

トマト SDGs私募債「環境対応コース」の取組み

【原則2】

ISO14001 の認証取得など、環境配慮型経営に取り組むお客さまに対し、私募債発行時の引受手数料を引き下げる「トマト SDGs私募債「環境対応コース」」をご提供しています。

060-FY2022-03

トマト SDGsエコ定期預金の取扱い

【原則2】

トマト SDGsエコ定期預金は、お預け入れ方法を ATM・個人インターネットバンキングに限定したペーパレス預金です。

お客さまからお預け入れいただいた金額の 0.1%を乗じた金額（上限 30 万円）を、当社が「緑の募金」（公益社団法人岡山県緑化推進協会）に贈呈し、森林整備、緑化推進、みどりの少年隊活動の支援など、様々な環境保全活動に活用していただいています。

060-FY2022-04

カーボンオフセットの取組み

【原則 5】

平成 25 年度以降開催している「トマト銀行 6 時間リレーマラソン」において、排出される CO_2 相当量のクレジットを、岡山市が創出したクレジットでカーボンオフセットしています。このことにより、「トマト銀行 6 時間リレーマラソン」参加者に地球温暖化防止と環境保全の大切さを発信しています。

060-FY2022-05

オフィスにおける環境配慮活動の取組

【原則 6】

トマト銀行環境方針に基づき、環境年度目標として「オフィスにおける環境配慮活動」を掲げ、電力や紙の使用量削減、廃棄物の減量・リサイクルの促進に取り組んでいます。

060-FY2022-06

環境に配慮した店舗づくり

【原則 6】

トマト銀行では、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。店舗屋上への太陽光発電設備の設置、省エネ空調設備への更新、照明の LED 化など、環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

060-FY2022-07

日常的な活動における環境配慮の取組み

【原則 4】

　毎年、全社的にクールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組み、職員の環境に対する意識の向上に努めています

060-FY2022-08

おかやまプラスチック 3R 宣言事業所への登録

【原則6】

　環境保全活動の一環として、岡山県が実施する「おかやまプラスチック 3R 宣言事業所」への登録を行い、主体的なプラスチックごみの削減に向けて 3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組んでいます。

■ 株式会社岩手銀行

061-FY2022-01

県内各市町村との地方創生の連携に関する協定の締結および民間事業者との地方創生の取組みに関する包括協定の締結

【原則1】【原則3】

・ 各市町村が進める地方創生の取組みに協力することを目的として、2015 年 12 月～2017 年 4 月にかけて県内 27 市町村と連携協定を締結した（2021 年 9 月末現在、締結先合計 27 市町村）。今後、各市町村が掲げる取組みに対して具体的な協力・連携を進めていくこととしている。

・ また、地方創生の取組みを強化することを目的として、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災保険（株）と地方創生の取組みに関する包括協定を締結した。

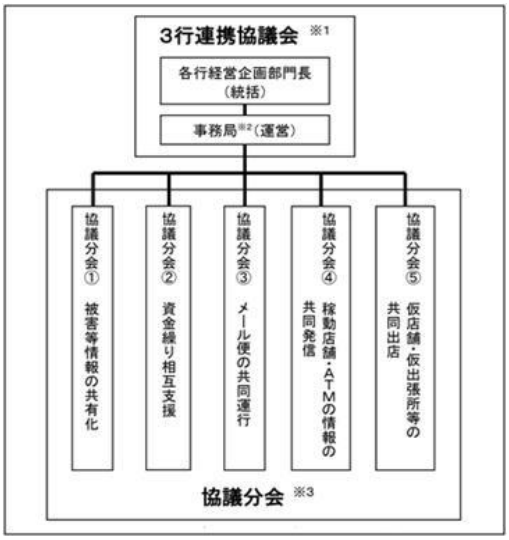
061-FY2022-02

県内 3 金融機関「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行、東北銀行、北日本銀行の 3 行は、大規模災害などの発生時に業務継続に向けて連携し相互に支援していく対応策を協議・検討するため、「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」（以下、「災害時 3 行連携協定」）を締結することいたしました。

この「災害時 3 行連携協定」は、東日本大震災発生時に「メール便の共同運行」や「仮出張所などの共同出店」など 3 行が実際に連携して業務継続対応を行った経験を踏まえ、今後も大規模災害等が発生した場合には、連携して業務継続に向けた活動を相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていこうとするものです。



連携の体系図

この「協定」に基づいて、大規模災害などの発生時には「3 行連携協議会」（統括事務局：岩手銀行総合企画部）を立ち上げ、業務継続対応策を迅速に協議・検討することとしており、具体的には「被害状況等の情報の共有化」「資金繰りの相互支援」「メール便の共同運行」「稼働する店舗・ATM 情報の共同発信」「仮店舗・仮出張所の共同出店」などの事項について協議することを予め定めています（体系図は右図参照）。

こうした連携・相互支援の仕組みは、2013 年 3 月 12 日に実施された 3 行共同による緊急時対応訓練「ストリートワイド訓練（※4）」の総括の中から組成されております。

■ 3 行連携協議会

■ 協議分室

【参考】ストリートワイド訓練（2013.3.12）の様子
協議分会①「被害情報等の情報の共有化」を兼務
（※1）　各行の経営企画部門次席者で構成
（※2）　各協議分会は各行の所管部門長と担当者で構成
（※3）　各企業がおのおの策定している業務継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の実行性を確認するため、複数の企業または組織をまたいだ形で行う訓練。海外では広く使われている訓練手法

【特徴】
当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2022-03

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行の3行による「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行（頭取　田口 幸雄）、青森銀行（頭取　浜谷 哲）、秋田銀行（頭取　湊屋 隆夫）の三行は、大規模災害発生時において 、当該災害により被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援してくため、「大規模災害発生時における相互支援協定」（以下、「三行相互支援協定」）を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

「三行相互支援協定」 は、大規模災害等が発生した場合に、北東北三県に本拠地を置く三行が相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていこうとするものです。

この協定に基づいて、大規模災害などの発生時には「応急対策および復旧活動等に必要な要員の派遣」や「車両、通信機器等の貸与」、「仮店舗等の施設の提供」や 「飲料水、食料品、生活支援物資等の提供」などを相互に支援することとなります。

なお、当行、青森銀行、秋田銀行の北東北三行は、2000 年に ATM 相互開放 （AAI ネット）を行っているほか、2003 年には北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）を立ち上げ、三行の支店網を活かした法人顧客ニーズのマッチングなどに取り組んでいます。

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2022-04

NTTデータ「地銀共同センター」参加行とNTTデータによる「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

株式会社岩手銀行（頭取　田口幸雄）は、2015 年 5 月 20 日、NTT データ地銀共同センター（以下、「地銀共同センター」）の参加 13 行および地銀共同センターを運営する株式会社 NTT データと「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結しましたのでお知らせいたします。

今回締結した協定に基づき、大規模災害発生時においても各参加行がお客さまに安定した金融サービスを提供できるよう、業務運用面およびシステム運用面の 2 つの側面から、被災銀行の金融機能の維持そして早期復旧に向けた支援に相互に協力してまいります。

1. 協定の概要
（1）本協定は、大規模災害等が発生した場合に、広域にわたる地銀共同センター参加行のネットワークを活かし、支援物資の提供などの支援を行うことで、地域金融機関の社会的責任を全うする目的で協定するものです。

（2）主な支援内容は以下の通りです。
① 支援物資の提供　食料、飲料水、生活必需品等など
② 施設の提供　被災行員の受入れができる避難場所や宿泊施設など
③ 業務支援　業務継続に必要な資器材（ATM、端末、PC 等）の提供など
④ 情報連携　被害状況等の情報共有、行員の安否確認の支援など
⑤ その他必要な支援

（3）参加行間で相互支援を行うに当たり、被災した参加行を円滑に支援できるよう、 NTT データグループの全国拠点網を活かし、株式会社 NTT データが参加行の被災状況を一元的に集約し、事務局としての役割を担います。

2. 締結日
2015 年 5 月 20 日（水）

3. 今後について
地銀共同センター参加行および株式会社NTTデータで、災害時相互支援に係る情報交換を継続的に行っていくとともに、実効性向上のための共同訓練、および対策強化の検討を行う予定です。

061-FY2022-05

震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」の創設

【原則1】【原則3】【原則5】

・ 地元企業の大規模地震リスク対策として震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」を創設した。当行の主たる営業基盤は東日本大震災の被災地域でもあり、地元のお取引先に対して、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めていくことは、地域金融機関として大きな意義があると考え創設した。

・ 予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の大規模地震が発生した場合に予め定めた割合（100%または 50%）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資商品。大規模地震発生時の直接被害、間接被害の有無に関わらず、震度 6 強以上の地震発生により借入元本が免除される。借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じる。

061-FY2022-06

漆の林づくりパートナー協定の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

・ 二戸市と締結した「地方創生の連携に関する協定書」の連携・協定内容に基づいて「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、パートナー企業として漆の植栽や保全管理などの漆林づくりを行っている。漆林の愛称は「いわぎん漆の郷」とした。

・ 二戸市の漆の林づくりサポート事業は、二戸市が企業や団体自らが漆の植栽や管理を行う漆林づくりを支援することによって、特産である漆の PR や文化財の修理等に必要な漆の原料となる原木の確保を目的として新たにスタートさせた取組みで、当行はパートナー企業の第 1 号として協定を締結した。行員からボランティアを募り、漆の植栽・管理を行っている。

061-FY2022-07

カーボン・オフセットの推進

【原則 1】【原則3】【原則6】

・ CO_2 排出実質ゼロ宣言を表明している自治体の取組みを後押しするため、各自治体が環境省より認証取得している「オフセット・クレジット」の販売に関してパートナー契約を締結した。
締結実績：岩手県、一関市、住田町

・ この取組みを通じて、県内事業者の企業価値向上と環境保全を促し、環境と経済の好循環と豊かな森林の共創の実現を促す。

※カーボン・オフセットとは、企業等が自ら排出する温室効果ガスのうち削減困難な部分を、他で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量（クレジット）の購入等により埋め合わせすること。

061-FY2022-08

脱炭素社会の実現に向けた自治体との連携

【原則 1】【原則3】【原則6】

・ 県内自治体および温室効果ガスの可視化サービスを手掛ける㈱zeroboard と 3 者で、「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を締結し、自治体域内の温室効果ガス削減に向けた取組みを支援、県内における脱炭素社会の実現を目指す。

締結実績：矢巾町、住田町、遠野市、一戸町、九戸村、釜石市、金ヶ崎町

■ 株式会社宮崎銀行

064-FY2022-01

SDGs の普及・促進を通じた持続可能な地域社会の実現

【原則3】

2021 年 11 月より「SDGs 経営支援サービス」の取り扱いを開始しました。
社会的要請となりつつある企業の SDGs への取り組みは、人材確保に効果的であることに加え、事業　拡大やイノベーション等のビジネスチャンスにつながることからも、同サービスを積極的に推進し、普及・啓発に取り組んでおります。

【特徴】
企業の取り組み状況を分析し、その結果から独自の「SDGs 宣言書」策定を支援する取り組みです。

064-FY2022-02

TCFD 提言への賛同表明

【原則6】

2020年3月に「みやぎんSDGs宣言」を制定し、「地域との共存共栄」の経営理念の下、地域社会の持続的な成長に資する取り組みを一層強化しております。近年、異常気象等による被害が世界的に甚大化して　おり、当行の営業基盤である宮崎・鹿児島県においても大規模な台風の影響を受けるなど、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっております。
こうした状況を踏まえ、当行は2022年2月にTCFD提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化するとともにTCFD提言を踏まえたリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

064-FY2022-03

サスティナビリティ推進に係る連携協定

【原則6】

2020 年 1 月、環境省九州地方環境事務所、株式会社肥後銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行と中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定を締結しました。
国立公園等の地域資源の持続的な活用を通じた地域活性化 、SDGs 普及・啓発 、ESG 融資等の推進等の分野で緊密に連携を図り、中・南九州の地域循環共生圏の構築に貢献してまいります。

※地域循環共生圏
各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

064-FY2022-04

脱炭素社会の実現に向けて（みやぎんグリーン私募債「地球の未来」）

【原則 1】【原則2】【原則3】

2022 年 7 月より、みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱いを開始しました。対象企業は、　銀行保証付私募債の適債要件を満たす企業、脱炭素社会実現に資する取り組みを「実践している」または「実践しようとしている」企業としております。

【特徴】
「地球の未来」は、脱炭素社会実現に取り組む発行企業さまを応援するとともに、引受手数料の一部を 優遇し、その優遇分を原資に発行企業さま名義にて指定する「CO_2 の削減や環境問題に取り組む団体」へ 金銭寄

付を行うことで、地球のカーボンニュートラルの実現を後押しする商品です。

064-FY2022-05

地域の清掃活動

【原則3】

　環境保全の取り組みとして、各エリアにおける清掃活動に参加しています。特に、大淀川流域の清掃　活動については、下流域に約 200 名と多数の行員が参加し、地域の皆さまと一緒に河川の清掃活動を実施しました。美しく住みよい町づくりに貢献しています。

064-FY2022-06

「災害時における相互協力に関する協定」の締結

【原則 1】【原則3】【原則6】

　2021 年 1 月 29 日、新型コロナウイルス等の感染拡大や災害発生時における事業継続体制の強化を目的として、宮崎太陽銀行と「災害時における相互協力に関する協定」を締結しました。これにより、有事の際の対応支援/物資提供/人員派遣等、相互に協力することでお客さまへの対応を行っていきます。

064-FY2022-07

持続可能な地球環境の形成

【原則5】

　2020 年 3 月に制定した「みやぎん SDGs 宣言」において、宮崎銀行の 2023 年 3 月末の温室効果ガス排出量を 2017 年度比 10%削減する」という目標を掲げました。2021 年度までの成果として 16.6%削減、順調に進捗しております。

■ 株式会社山梨中央銀行

066-FY2022-01

環境ビジネスへの取組み

【原則 2】

・「脱炭素関連　世界株式戦略ファンド」の取扱い
　世界の、温室効果ガスの排出量の削減、吸収及び除去等への貢献が期待される事業を営む企業、いわゆる脱炭素関連企業へ投資を行うファンドです。当ファンドへの投資を通じてお客さまにも間接的に脱炭素への取り組みにご協力いただけます。

・「世界インパクト投資ファンド（愛称：Better World）」の取扱い
　「世界インパクト投資ファンド（愛称：Better　World）」は、主に世界の株式の中から革新的な技術やビジネスモデルを有し、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に投資を行うファンドです。SDGs の 17 の目標をカバーする「衣食住の確保」「生活の質向上」「環境問題」の 3 つのカテゴリーを投資テーマとしていますので、当ファンドへの投資を通じて間接的に SDGs 達成への取組みに参画いただくことができます。

・「ソーラーローン」の提供
　住宅用太陽光発電システムや蓄電池の購入・設置をご検討している個人のお客さまを資金面から支援するため、「ソーラーローン」を用意。さらに取引状況に応じて金利優遇を実施しております。

・ 山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い
　太陽光発電、燃料電池等の設備導入や空調・ボイラーの省エネ設備の導入等、幅広い資金ニーズにご利用いただける融資商品を取り扱っております。

・「サステナブルファイナンス等」の取扱い
　企業が定めた SDGs/ESG に関連する定量的・野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える変化や影響を包括的・定量的に分析し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。
　また、SDGs の目標達成に資する取組みを積極的に行っている企業にご利用いただける「山梨中銀 SDGs 応援ローン」および「寄付オプション付私募債『山梨中銀 SDGs 私募債』」も取り扱っております。

【特徴】
　環境に配慮した各種商品の提供

066-FY2022-02

当行自らの環境負荷低減に向けた取組強化

【原則 5】

・ 里地里山保全・再生事業の実施
　人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動として、2011 年 8 月から、中央市の耕作放棄地を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、地域の農家・森林組合の皆さまのご指導のもと再生させ、さまざまな野菜の栽培を行っております。また、隣接する荒廃した森林の整備、植樹活動も実施しております。これまで、延べ 57 回の活動に、3,105名の役職員とその家族が参加いたしました。

本年度は、収穫した野菜（ジャガイモ25 kg、白菜 310 kg、長ネギ 25 kg）を、「地域こども食堂」の食材に役立てていただこうと、「特定非営利活動法人にじいろのわ」へ寄付いたしました。

・食料品の寄付（山梨中銀フードドライブの実施）

就学援助等を受けられているご家庭のお子さまへの支援物資として、山梨県社会福祉協議会に食料品（カップラーメンやレトルト食品、菓子類など）を寄付する活動「山梨中銀フードドライブ」を実施いたしました。

今後も、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで持続可能な社会の実現に努めてまいります。

・山梨県内の特別支援学校 14 校へ「リサイクルトイレットペーパー」を贈呈

地域社会貢献への取組みの一環として、山梨県内の特別支援学校 14 校へ、当行内の紙文書を再生利用した「リサイクルトイレットペーパー（5,000 ロール）」を贈呈いたしました。この「リサイクルトイレットペーパー」の贈呈は、子供たちに地球温暖化などの環境問題へ関心を持ってもらうことを目的として行っているものです。

・環境にやさしい通帳袋の導入

通帳袋の素材を従来のポリエチレンからバイオマス配合の素材に変更いたしました。バイオマス配合の素材は、トウモロコシなどの植物由来の原料から作られており、地球温暖化の抑制につながる地球環境にやさしい素材です。

・紙製クリアファイルの導入

当行は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応および SDGs 推進の一環として、お客さまに資料などをお渡しする際に使用しているクリアファイルを、プラスチック製から紙製に順次切り替えております。

新たに調達した紙製クリアファイルは、従来のプラスチック製クリアファイルのようなプラスチック素材を一切使用せず、すべて紙素材を使用しております。

・使用済み制服のリサイクル

使用済みとなった制服については、断熱材等の繊維二次製品として還元するリサイクル処理を行っております。

【特徴】

地域社会との連携による環境保全活動･環境美化活動、職員ボランティア参加型による活動

066-FY2022-03

SDGsへの取組み

【原則 1】【原則2】

・SDGs コンサルティングの取組み

SDGs / ESG 金融支援の一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するよう SDGs コンサルティングを行っています。持続可能な地域経済を構築するためには、地域全体で SDGs を推進していくことが重要になります。当行では地方銀行の責務として、数多く企業さまに SDGs に取り組んでいただき、地域経済を発展させていくことが必要と考えております。

具体的にはバックキャスティングによる目標設定、SDGs 宣言構築、マテリアリティ選定など、企業さまからの様々なニーズにお応えしております。また SDGs の取組みの実効性を高めるため、企業の従業員や経営者の皆さまに対して SDGs に関する勉強会も開催しております。

当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的に SDGs 取組めるような礎を築き、主体性をもって取組みができるようにサポートを実施しております。

066-FY2022-04

CO_2排出量削減への取組み

【原則 1】【原則 2】【原則3】

・再生可能エネルギー電気の導入

当行本店及び電算センタービルにおいて、山梨県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる電力「やまなしパワーNEXT『ふるさと水力プラン』」を導入しました。このプランは、CO_2 排出係数をゼロにする電気だけでなく、電気料金に山梨県の環境保全事業などの施策に充当する金額が加算されますので、電気料金の支払いを通じて山梨県の環境保全活動に貢献することができます。

本件導入により、当行は年間約 1,517 トン（杉の木約 11 万本相当）の CO_2 排出量を削減することができます。

・超小型バッテリー式電気自動車（BEV）の導入

気候変動・環境保全への取組みの一環として、超小型バッテリー式電気自動車（BEV）である「Coms」（1 人乗り）を3台、「C＋pod」（2 人乗り）を 3 台、計 6 台を営業店 2 店舗に導入しました。導入した電気自動車の走行時のCO_2排出量は、従前のガソリンを燃料とする軽自動車の半分程度となります。

【特徴】

CO_2排出量削減への取組み

■ 株式会社宮崎太陽銀行

068-FY2022-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう～ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

068-FY2022-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

■すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。

■簡易測定キットを使って行う「水質調査」、宮崎市の行政、民間企業等が大淀川沿いの清掃活動を行う「大淀川クリーンアップ活動」などの運営やボランティアとして行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

068-FY2022-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則 6】

■宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。

■本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

■ 株式会社青森銀行

069-FY2022-01

脱炭素社会への移行に資する ESG 関連投融資の実施

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】

CO_2 排出量削減やエネルギー効率改善を通じた環境問題解決および、低炭素社会の実現に向けたイノベーション創出への貢献を目指し、ESG関連投融資を実施しております。

2021年12月には、再生可能エネルギー事業へ投資を行う「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」に対し、出資約束額を3億円とする組合契約を締結しました。また、2022年8月には、地域の未利用資源を活用した木質バイオマス発電事業に対し、総額19.5億円のシンジケートローンを組成し、資金面から支援を行いました。

【特徴】

- 「カーボンニュートラルファンド 1 号投資事業有限責任組合」のファンド運営会社である Z エナジー㈱は、再生可能エネルギーを「つくる」発電事業に投資するだけでなく、安定的な購入者と小売電気事業者の双方のマッチングを行うことで「つかう」ところまでを一気通貫で実施し、日本の再生可能エネルギー拡大に貢献することを目指しています。当行は、気候変動対応などの環境課題の解決に資する同社の取組みに賛同し、本ファンドへ出資しました。
- 2022 年 8 月組成のシンジケートローンは、地域の未利用材（これまで山林に放置されてきた林地残材や間伐材等）や従来利用価値の無かった木質廃材等を燃料とするカーボンニュートラルな発電事業に対して組成されたものです。本事業は、循環型社会の形成に資する取組みであり、地域資源の有効活用や持続可能な森林経営の支援、地球温暖化対策、新たな雇用創出等あらゆる効果が期待されています。なお、本事業は地域が抱える社会・環境問題の解決に結びつく意味でも社会的意義が高い事業であり、賛同を頂いた複数の金融機関により資金支援を行うものです。

069-FY2022-02

持続可能な社会形成に向けた金融サービス・ソリューションメニューの提供

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

持続可能な社会形成に向け、近年社会的要請が高まっている SDGs への取組みについて、当行が地域企業の取組みを評価し、SDGs 宣言書策定のサポートを行うサービスの取扱いを 2022 年 6 月に開始しました。また、SDGs 宣言書の策定により可視化された経営課題の解決に向け、「あおぎん SDGs 推進ローン」の取扱いも同時に開始し、地域企業の SDGs 経営実現に向けた支援体制を構築しております。

リテール分野においても、持続可能な社会形成に資する様々な商品を提供しております。当行では、地公体と空き家利活用に関するパートナーシップ協定書を締結しており、地公体が認定する空き家物件のリフォームや解体等を行う個人を対象に、住宅ローン金利を優遇しております。また、当行で取扱う住宅ローンの一部商品において、金利優遇項目として、オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築を設定しております。加えて、2022 年 4 月からは、LGBT に対応した住宅ローンの取扱いを開始しました。同性パートナーに対応した住宅ローンの取扱いを開始することで、「性的指向・性自認が人それぞれであることを尊重し、誰もが自分らしく安心して生きることのできる地域社会づくり」に貢献していきます。

【特徴】

持続可能な社会形成の実現に向け、気候変動・生物多様性等の環境問題や人権をはじめとした社会問題に、金融商品・サービスの提供を通じて、積極的に取り組んでまいります。

069-FY2022-03

あおぎん SDGs 私募債「未来の創造」（寄贈オプション付私募債）の引受

【原則1】【原則2】【原則3】

地域貢献および持続可能な社会の実現、ならびに地域における SDGs 推進に貢献することを目的として、「寄贈オプション」の選択を可能とした私募債を取り扱っております。

【特徴】

本私募債は、発行額に対し所定割合を当行が拠出し、発行企業が希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じて、SDGs で定める 17 ゴールに貢献する内容となっております。

また、2021 年 10 月 1 日からは、縄文遺跡群の普遍的価値を国内外へ発信し、文化振興に貢献することを目的とする「あおぎん SDGs 私募債『縄文のキセキ』」の取扱いを開始しております。

SDGs 私募債の前身である CSR 私募債を含め、累計 229 先 205 億 5 千万円の SDGs 私募債を発行しており、寄付額は累計 3,983 万円となっております（2017 年 7 月～2022 年 9 月）。

069-FY2022-04

「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画

【原則5】

青森県における原木需要が増加する中、「伐採後の再造林割合」が低迷しており、造林未生地が拡大しております。青森県基本計画においても本件は課題認識されており、再造林促進事業は SDGs を踏まえた主要事業と位置付けられています。当行では、本課題の解決に向け、「青い森づくり推進基金」の運営管理団体である「青い森づくり推進機構」に参画するとともに、同基金への寄付金を通じ、将来の森林資源確保と森林の持続的経営の推進を図っております。

【特徴】

「青い森づくり推進基金」は、森林所有者が行う再造林の金銭的負担軽減と実行割合増加を目的とし、木材の生産・流通・利用に係る事業者が協力金を拠出して造成された基金になります。

069-FY2022-05

ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

【原則6】

地場業者が製造するホタテの貝殻をリサイクルした塗料「シェルマーカー」を導入し、一部営業店駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しております。

【特徴】

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全および処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品です。

069-FY2022-06

森林認証を受けた「環境にやさしい」用紙の使用とビニール製手さげ袋の廃止

【原則6】

環境保全を目的として、店頭等で配布する手さげ袋や「定時株主総会招集ご通知」、「ミニディスクロージャー誌」等で、森林認証を受けた用紙を使用するとともに、従来使用してきたビニール製手さげ袋を廃止しました。

【特徴】

森林認証を受けた用紙を使用することで、違法伐採や環境破壊を抑止し、森林保全や林業を間接的に支援することに貢献しております。

■ 株式会社北都銀行

072-FY2022-01

風力発電事業会社の設立支援

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

秋田県内で営業する設備会社や風力発電会社が、2012 年 9 月 28 日に新規に設立した風力発電事業会社へ、フィデアグループとして出資するとともに、当行から出向者を派遣し会社運営を支援。

【特徴】

同社を事務局として、2013 年 9 月に秋田県内で風力発電に関連する産業を創出することを目的に秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。県内の製造業や大学など産学官が連携し、次世代型風力発電機の製造を目標に研究を進めます。

072-FY2022-02

木質バイオマス発電事業プロジェクトへの取り組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

秋田県内の未利用材間伐材などを活用した木質バイオマス発電に対する支援を実施。当行と新生銀行が幹事行となり、建設にかかる費用のうち総額 106 億円の協調融資（シンジケートローン）を組成しました。2016 年 7 月に発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

地元未利用材を活用することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業への経済波及等、環境保全、及び地域活性化に貢献するもの。

072-FY2022-03

東北最大級の風力発電事業を支援

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

秋田県潟上沖の「秋田潟上ウインドファーム」の風力発電事業への支援を実施。当行とみずほ銀行が幹事行となり、総額 155 億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。2020 年 5 月に風力発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

秋田県潟上市から秋田市にかけての沿岸沿い約 6 km に広がる県有林に 3 MW・22 基の風車を建設。地域資源を活かしたクリーンエネルギーで一般家庭約 4 万世帯分の電力を賄う。

072-FY2022-04

北都グリーンアクションの推進

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

地域に根差した ESG 金融の推進と風力発電事業の産業集積により地域とともに成長する道筋を「北都グリーンアクション」として整理し、推進しています。2021 年 1 月には、同アクションの第 1 弾となる「再エネ 100 宣言 RE Action」に参画し、2050 年までに使用電力の 100％再生可能エネルギー転換を目指しています。以降、13 の施策を公表し、地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

【特徴】

環境負荷に配慮した経営、取り組みニーズを後押しする商品・サービスの提供や、風力分野における産学金連携等を通じて、産業の発展、研究活動や人材育成の活性化等にも取り組んでいます。

■ 株式会社足利銀行

073-FY2022-01

気候変動への対応

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

1.　TCFD提言への賛同

2021 年 3 月、めぶきフィナンシャルグループ（以下、めぶきFG）として、気候変動リスクにかかる影響を分析・開示する国際的な枠組みである「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。

気候変動・環境保全への取り組みは、従来より重要な経営課題の一つと捉えており、TCFD提言へ賛同することで、気候変動リスクにかかる分析・開示に努めるとともに、気候変動および環境保全を含めた地域の持続的な成長に向けた取り組みをより加速させていきます。

2.　CO2 排出量削減への取り組み強化

2022 年 3 月、気候変動の対応強化の一環として、めぶきFGの国内事業所におけるCO_2排出量の削減目標（スコープ1、2）を「2030 年度に 2013 年度比 30％以上削減」から「2030 年度のCO_2 排出量ネット・ゼロ」に引き上げました。2021 年度のCO_2排出量は、2013 年度比 30.5％削減しています。今後も、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー電力の活用等を通じて、めぶきFGの企業活動におけるCO_2 排出量削減への取り組みを積極的に推進していきます。

なお、2021 年度より、スコープ 3 の算定を開始し、「出張」と「雇用者の通勤」のCO_2 排出量を開示しています。今後、スコープ 3 の把握対象カテゴリーの拡大に努めていきます。

【特徴】

めぶきFGは、2022 年 7 月より、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するトラッキング付きFIT非化石証書等が付与された再生可能エネルギー電力を、当行本店・常陽銀行本店を含む5カ所のビルに導入しました。

本件取り組みにより、年間 4,293 トン（昨年度の当行と常陽銀行の CO_2 排出量の約 24％相当）の CO_2 排出量削減効果を見込んでいます。

3.　森林吸収由来J-クレジットの活用

当行は、地元取引先企業が認定を受けた森林吸収由来J-クレジットの売買契約を締結しました。クレジット購入資金は、クレジット創出者である企業に還元され、森林管理による環境保全と、さらなるCO_2 吸収の取り組みに役立てられます。

取引先企業への支援とともにJ-クレジットの地産地消による地域社会の活性化に貢献し、当行の企業活動におけるCO_2排出量ネット・ゼロの達成や資金循環による森林保全への寄与に積極的に取り組むことで、地域の脱炭素化を牽引し、脱炭素社会の実現を目指していきます。

また、クレジット創出企業と提携し、J-クレジットの販路拡大のため顧客紹介を行っており、本年 7 月には、県内企業2社との売買契約をコーディネートしています。

073-FY2022-02

グループサステナビリティ方針等の制定および重要課題（マテリアリティ）の設定

【原則 1】

1. グループサステナビリティ方針等の制定

2022 年 4 月、めぶきフィナンシャルグループにおいて、「グループサステナビリティ方針」を制定しました。

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題と認識し、地域の課題解決と持続的な成長

とともに、グループの持続的成長と企業価値向上の好循環の実現を図ることを目的としています。
　併せて、「環境方針」「人権方針」および「ダイバーシティ方針」を制定し、これらに関する取り組みを明確化しました。

2. 重要課題（マテリアリティ）の設定
　持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を設定しました。設定した５つの重要課題を踏まえ、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていきます。
〔重要課題（マテリアリティ）〕

① 地域経済・地域社会の活性化
② 気候変動対応・環境保全
③ デジタル化の推進
④ 高齢化への対応
⑤ ダイバーシティの推進

【特徴】
　サステナビリティに関する取り組みの策定・進捗を一元的に管理できる体制を整備するため、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。審議内容を取締役会に都度報告することで、取締役会が当社グループの取り組みについて、監督する態勢を構築しています。
　また、めぶきフィナンシャルグループ内に「サステナビリティ統括グループ」、子銀行である当行および常陽銀行にそれぞれ「サステナビリティ推進室」を設置しました。グループの機能と知見を集結し、グループ全体で持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

073-FY2022-03

お客さまのサステナビリティへの取り組み支援

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

1.　SDGs関連サービスへの取り組み強化
　地元企業のSDGs取り組み促進を目的に、より多くのお客さまにご利用いただきやすいサービスとして簡易的な評価を行う「SDGs簡易評価（無償）」を導入しました。「ご融資」または「SDGs宣言策定支援サービス」とセットでご利用いただくサービスで、お客さまのSDGsへの取り組み状況を可視化できるとともに、お客さま独自の「SDGs宣言書」策定のサポートなど、地元企業のSDGsへの取り組み推進に対するニーズに幅広く対応しています。

2.　カーボンニュートラルに向けた取り組み支援の強化
　脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みが加速していることを受け、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、事業における排出量の把握と削減目標設定を支援するコンサルティングサービスを導入しました。
　同サービスでは①GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の把握、②パリ協定が求める水準と整合した削減目標（SBT）の設定および削減経路案の策定、③対外PR等の各種取組みを通じてお客さまの CO_2 排出量削減と企業価値の向上を支援しています。

3.　サステナブルファイナンスの目標設定
　関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則など）を参考に、「サステナブルファイナンス」の定義を「環境・社会問題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」としました。めぶきFGグループにおける実行額の目標を、2021～2030 年度までにサステナブルファイナンス 3 兆円、うち環境系ファイナンス 2 兆円と設定し、積極的に取り組んでいます。

073-FY2022-04

ダイバーシティ・人材育成への取り組み

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

1.　ダイバーシティの推進

年齢・性別等に関わらず、多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、自律的な成長を促す態勢の拡充をはかっています。2021 年 10 月に人事部内に設置した「ダイバーシティ推進室」による統括のもと、従業員一人ひとりの働き甲斐の充実に向けて積極的に取り組んでいます。

【副業制度の導入】

・ 2022 年 11 月より、全従業員を対象にした副業制度を導入しました。本業では得られない経験やネットワークを通じたスキルアップ・自己成長、地域社会への多面的な貢献、自身の生きがいづくりに繋がることを目的としています。

2.　人材育成・活躍促進への取り組み

多様な人材がより一層活躍できる環境整備として、研修制度やリスキリング機会の充実をはかるなど、お客さまの期待と信頼に応える人材の育成・確保に取り組んでいます。また、新人事制度の導入により、積極的な挑戦意欲を持つ人材の活躍機会の拡大や、一人ひとりの働く環境をサポートできるようワークライフバランスの実現に向けた諸制度の拡充など、職場環境の改善に取り組んでいます。

【自己研鑽支援制度】

・ 人材開発にあたっての目標を明示し、従業員のキャリア開発に対する意識を向上させることを目的として、幅広い知識・スキルの習得にかかる費用を支援する「自己研鑽支援制度」を導入しています。その一環として就学意欲の高い職員に対しては、通信制教育を利用した大学・短期大学卒業資格の取得支援を行っています。

■ スルガ銀行株式会社

074-FY2022-01

TCFD 提言への賛同と取組み

【原則 1】

当社は、気候変動問題への対応を含む「環境保全への貢献」を当社グループのマテリアリティの 1 つとして認識し、地域及び当社グループの持続的な発展のために、課題解決に資するさまざまな取組を推進しております。その一環として当社は、2021 年 12 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークのもとに気候関連のリスクおよび機会に関する情報開示を行い、気候変動リスクに対する対応を進めております。

074-FY2022-02

エコオフィス化の推進

【原則 6】【原則 7】

（1）環境配慮店舗の設置

店舗の新設やリニューアルオープンの際に、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。自動調光が可能な LED 照明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗で CASBEE 静岡 A ランク、CASBEE かながわ A ランクを取得しております。

（2）電力・紙使用量の削減への取組み

省エネ機器の積極導入や、設備・機器の更新時に不要箇所を徹底して見直すなどの節電施策により、電力使用量の削減に取り組んでおります。また、各種帳票類や通達文書、マニュアル、申請文書などのデータ化、TV会議システムやファイル共有・共同編集の積極的な活用による社内コミュニケーションのオンライン化・紙資料保存を不要とするルール改定等、ペーパーレス化に取り組んでおります。

074-FY2022-03

「ライトダウン」「COOL BIZ」の実施

【原則 4】【原則 6】【原則 7】

地球環境問題に対する取組みの一環として、室温 28℃でも快適に過ごせるライフスタイル「COOL BIZ」を 5 月 6 日から実施しております。

また、社員のワークライフバランス実現と環境に配慮した経営の実現に向けて、「18 時以降のライトダウン」（早帰り実施日）を実施しております。

074-FY2022-04

環境関連商品・サービスの取扱い

【原則 2】【原則 7】

金融サービスの提供により地域における環境の改善をめざし、下記の環境関連商品・サービスの取扱いを実施しております。

・環境関連の投資信託の取扱い

地球環境問題への関心の高まりを受け、環境に係る投資信託を取扱いしております。

環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、ファンドごとに特色ある投資信託をご提供しております。

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付

サービス」を提供しております。

・非対面取引の拡大・インターネットバンキング機能の充実

インターネットバンキングやスマホアプリ「スルガ銀行CONNECT」を介した非対面取引の拡大を推進しています。また、インターネットバンキングを利用して過去の取引レポートや入出金明細をご照会いただく「デジタル通帳（Web ブックフリー）」サービスを積極的にご紹介しております。

そのほか、インターネットバンキングからのキャッシュカード（Visa デビット機能付きを含む）の紛失・盗難・再発行の受付等、紙資源を使用せず、郵送等によるエネルギーも使用しない環境にやさしいサービスを提供しております。

・インターネット支店口座開設のペーパーレス化

当社インターネット支店の ANA 支店、D バンク支店、T ポイント支店、リクルート支店は、口座開設のお申込みがペーパーレス（申込用紙記入不要）、印鑑レス、本人確認書類撮影により、Web 上で完結します。

・その他のペーパーレス化の取組み

上記の他、D バンク支店での e-KYC による本人確認・口座開設（スマ口座）の受付、ジャンボ宝くじ付き定期預金における宝くじ現物でのお届けから保護預かり方式への変更、お客さま郵便物の見直し等、ペーパーレスの推進に取り組み、紙使用量の削減を図るとともに、より便利なサービスを提供しております。

074-FY2022-05

静岡県の富士山環境保全施策への協力

【原則3】【原則 5】【原則 7】

【インターネットバンキングでの「ふじさんネットワークへの募金活動」】

「ふじさんネットワーク」への募金を、当社インターネットバンキングで受付しております。

当社のインターネットバンキングをご利用いただいているお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金の際の振込手数料を無料としております。

074-FY2022-06

静岡県産 CO_2 フリー電気「静岡 Green でんき」の導入

【原則3】

脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、静岡県内の店舗を含む 10 施設で使用する電力を、CO_2 排出量ゼロの電気である「静岡 Green でんき」（※）に変更いたしました。本件により、年間 215 トン程度の CO_2 排出量の削減を見込んでおります。

※中部電力ミライズ株式会社が提供する静岡県産の CO_2 排出量ゼロの電気です。静岡県内に立地する大井川・天竜川・富士川・安倍川の各水系にある豊かな水資源を活用した水力発電所等の再生可能エネルギー由来の環境価値や地産価値を活用することで、CO_2 排出量ゼロを実現しております。

■ 株式会社大東銀行

077-FY2022-01

〈だいとう〉SDGs宣言

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行グループは、持続可能な地域社会の実現に向け、地域社会が抱える問題の解決や、多様な人材活躍の推進などに積極的に取り組んでまいります。

077-FY2022-02

環境負荷軽減への取組み

【原則 1】【原則 3】

稟議・報告書等の電子化、タブレット端末活用による会議資料のペーパーレス化のほか、個々人に印刷上限目安を設け、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取り組んでいます。

077-FY2022-03

TCFD 提言への賛同

【原則 1】【原則7】

当行は「持続可能な環境保全への貢献」を重要課題の一つとしており、2022 年 3 月 11 日、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しました。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、情報開示の充実に努めてまいります。

■ 株式会社荘内銀行

078-FY2022-01

「小さな親切」の活動

【原則3】【原則5】

県内で開催される清掃活動に、例年各地区の役職員が多数参加しています。本店のある鶴岡地区においては、「小さな親切」の会の事務局を当行が担っており、毎年７月の第一日曜日に市内中心部で行う公園周辺の清掃活動を鶴岡市と連携しながら企画・実施しています。また、山形県が主催する海岸清掃活動にも参加するなど、どちらも当行を含む各会員企業から多くの参加者が集まる活動となっています。

【特徴】

2022 年度は、コロナ禍の中でも開催された各地区の清掃活動に、当行から 100 名以上の役職員とその家族が参加しました。

078-FY2022-02

「荘銀かねやま絆の森」の森づくり活動

【原則3】【原則4】

荘内銀行では、2010 年に企業の森「荘銀かねやま絆の森」を山形県金山町に設置し、山形県、金山町及び地元林業者と協定を結び、森づくり活動を展開しています。

これまでに植林、裾枝打ち、下刈り、遊歩道整備に取り組んできたほか、整備された森林が持つ防災機能やバイオマス・エネルギーなど地域における再生可能エネルギーの導入可能性について学ぶ勉強会などを開催し、森づくりの楽しみと地域特性を活かした学びの場を提供しています。

【特徴】

2020 年から始まった第 3 期協定期間は、中期経営計画に掲げる「グループ SDGs 宣言」に呼応し、この絆の森を「森づくりを起点とした SDGs の啓発・実践の場」として活動内容を拡充し取り組んできました。2022 年度は、行内外関係者約 40 名が集まり、枝打ち作業・木の育成状況調査を行ったほか、地域価値としての森林資源の有効活用を学ぶため外部講師による講義を行うとともに、フィールドワークとして案内人よる金山町内のまち歩きも実施しました。

078-FY2022-03

「荘内銀行ふるさと創造基金」による地域の教育・文化活動の振興

【原則1】【原則3】

真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001 年に公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置し、新たな「地方の時代」に向けて、山形県内の地域特性を生かした、自主的・主体的な学校教育、社会教育、文化活動に助成金を贈呈し、教育・文化活動の振興を支援しています。

【特徴】

2022 年度は、社会的課題の解決、子供の学び、地域資源の活用による活性化、郷土愛の醸成、児童生徒と地域の方々の関わり合いから生まれる教育効果を目指す取り組みなど、42 団体に助成金を贈呈しました。

■ 株式会社百五銀行

079-FY2022-01

三重県産フリー電気「三重美し国 Greenでんき」を導入

【原則 1】【原則5】

岩田本店棟および丸之内本部棟(ともに三重県津市)に、中部電力ミライズ株式会社が提供する三重県産CO_2フリー電気「三重美し国 Greenでんき*1」を導入しました。本件による CO_2 排出量削減効果は年間約 1,362 t*2 となり、これは当行全体の電力使用量の約 2 割に相当します。

また、電気料金の一部が、中部電力グループが保有する宮川第三水力発電所の改修支援などに活用されることで、当行は自社の CO_2 フリー化だけでなく、三重県内の再エネ電源の維持・拡大にも貢献いたします。

＊1　三重美し国Greenでんき

三重県内に立地する櫛田川や宮川等の水系にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を活用することで、CO_2 排出量をゼロにした三重県産の電気が供給されるものです。岩田本店棟は 2021 年 8 月、丸之内本部棟は 2021 年 10 月に導入しました。

＊2　2020 年度の使用実績値にもとづきます。

079-FY2022-02

太陽光発電における「PPAモデル」分野での顧客紹介業務

【原則2】【原則3】

地球環境問題の深刻化が、世界的な脱炭素化の流れを加速させており、各事業者様においても環境対策が喫緊の課題となっています。当行では、PPA 事業者との連携により「PPA*モデル」を推進し、再生可能エネルギーの導入提案を通じて、事業者様の CO_2 排出量削減や BCP(事業継続計画)をサポートしています。

具体的には SDGs・ESG への関心が高いお客さまや、環境に配慮した経営を進めたいが具体的に何を行えばよいか分からないなどの悩みを持たれているお客さまの課題解決手法のひとつとして、PPA モデルのご案内を行い、ニーズが見込まれるお客さまをPPA事業者へご紹介しています。

当行では、今後もお客さまの SDGs や ESG に対する取組みへ積極的関与し、持続可能な地域社会、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

＊PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは

電力を使用する需要家が保有する施設屋根などを売電事業者が借用し、売電事業者が初期投資を負担して太陽光発電システムの設置および売電を行うモデルです。需要家は、設備の初期投資を負担することなく、太陽光発電によるグリーンエネルギーを使用することができます。

079-FY2022-03

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進

【原則2】【原則3】

当行は、再生可能エネルギー発電事業を含め、環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に行い、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

2022 年 9 月末時点で、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンス融資残高は、約 510 億円となりました。

≪具体的事例≫

2020 年 5 月から運転を開始した、滋賀県において最大規模となる太陽光発電事業「JRE 高島太陽光発電事業」に対し、当行がアレンジャーとしてシンジケートローン方式によるプロジェクトファイナンスの組成および融資実行を行いました。本事業は、滋賀県高島市に発電規模 13.18MW の太陽光発電所を建設するもので、再生可能エネルギー固定価格買取制度にもとづき 20 年間にわたり発電量全量を関西電力送配電株式会社に売電する事業です。

079-FY2022-04

再生可能エネルギー向け投資会社への支援

【原則2】【原則3】

2021 年 9 月、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の普及・拡大に向けて、再エネファンドを運営する「Zエナジー株式会社」の設立に参画しました。

同社が運営するファンドでは、再エネ電力を「つくる」発電事業に投資するだけでなく、当行をはじめとした同社の株主や関係先が再エネ電力を「つかう」ところまでを、一貫して行うことで、再生可能エネルギーの普及に貢献します。

■ 株式会社北國銀行

080-FY2022-01

災害時給水用（兼消火用）タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用（兼消火用）タンクを埋設し、2011 年 9 月 1 日（防災の日）より稼動しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

080-FY2022-02

役職員による森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

北國銀行は、環境保全活動の一環として、2010 年より石川県森林公園内「北國の森」において役職員を中心に、森林整備活動に取り組んでいます。

- 2010 年 10 月　ヤマモミジなど 70 本を植樹（参加者 70 名）
- 2011 年～2018 年まで、毎年 10 月にヤマモミジ、ヤマボウシ、コナラなど植樹。その他に花菖蒲、アヤメ、山菜を植栽（約 50 名が参加）。
- 2014 年から敷地内を散策できるよう遊歩道整備にも取り組んでいます。
- 2011～2022 年の間、毎 7 月に、下草刈等を実施し、景観維持と植樹した樹の保育に取り組んでいます。

【特徴】

環境保全活動の一環として、石川県が実施する「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

080-FY2022-03

キャッシュレス・デジタル社会の創出

【原則3】

今後直面する生産年齢人口の減少に対応するため、当行のキャッシュレス・デジタルは、生産性の向上と地域活性化のための中心的な役割を担っていると考えています。

北國 Visa デビットカードの発行累計枚数は 2022 年 3 月に 283 千枚と毎年増加傾向にあります。

2016 年からカード加盟店端末の無償提供を開始し、2022 年 3 月には 8,617 台の端末を提供しています。

2019 年 9 月に個人のお客さま向けインターネットバンキング「クラウドバンキング」を始動しました。

また、2021 年 10 月には法人向けインターネットバンキングの基本手数料を無料化し、振込手数料も引き下げ、ご利用の拡大に努めています。

店舗では、お客様のデジタル化をサポートするために全店でインターネットバンキング教室を実施しています。

【特徴】

北陸地域をキャッシュレス・デジタル先進地域へ導き、生産性向上・資金循環による地域活性化を目指しています。

080-FY2022-04

プロフェッショナル人材の育成

【原則4】

地域のクオリティ向上に貢献するためには、高度な専門性と構想力を持ったプロフェッショナル人材の育成が不可欠です。

プロフェッショナル人材育成の育成のために 2022 年 3 月にキャリア型人事制度を導入しました。

この制度により、多様なバックグラウンドを持つ社員が自らのキャリアの選択し学び続けることでプロフェッショナル人材となることを会社として全面的にバックアップする制度です。

会社の後押しもあり、600 名を超える社員が自発的にリスキリングを行ったり、約 350 名が社内外で副業を行うなど、キャリアの幅を広げ、プロフェッショナル人材を目指しています。

【特徴】

当行では、「Quality Company, Good Company.」というコーポレートスローガンのもと、地域の皆さまに質の高いサービスと価値を提供し、地域の皆さまと共に発展していく「次世代版 地域総合会社」を目指しております。

■ 株式会社北洋銀行

081-FY2022-01

個人のお客さま向け商品を通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

1. リフォームローン　エコリフォーム金利割引

省エネ改修工事、太陽光発電工事等の環境配慮型工事の普及を後押しし、CO_2 排出量削減に協力するため、これらの工事を対象とした金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。

2. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）対応住宅ローンの対象物件の拡大

「NearyZEH」物件を対象として追加。これにより、省エネ・高性能な住宅を幅広く普及させ、脱炭素社会の実現や効率的なエネルギー利用に貢献するとともに、お客さまの住宅がより優良な資産となることを後押ししています。

3. 居住環境改善に向けたローン商品の提供

各自治体を中心として居住環境の整備改善に向けた空き家住宅の除去が進められており、この取り組みをサポートすべく「リビングローン（空き家解体優遇）」を用意しています。

また、「空き家対策」という社会問題に対応するため「空き家対策相談窓口」を設置。道内自治体の推進する地方創生事業を積極的にサポートしています。

4. 多様な生き方や家族のあり方を後押しするローン商品・サービス提供

同性パートナーや男女の事実婚カップルなどを対象とした住宅ローンを取り扱いしています。

また、産休・育休中に住宅を購入する場合に元金返済を最大 3 年据え置くサービスなど、ダイバーシティを尊重するとともにお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

5. リノベーション工事を組み合わせたローン商品の提供

住宅ローンに、中古住宅購入とリノベーション工事を組み合わせた商品です。リノベーションによる既存住宅は廃棄物が少なく環境保全で評価されており、脱炭素社会の促進に貢献していきます。

6. 来店予約サービスの拡大

ライフプランに関する各種ご相談や相続に関するお手続きなどのご来店を対象とした「来店予約サービス」の導入店舗を順次拡大しています。お客さまが店頭の混雑状況や時間を気にせずに来店いただくことができます。

7. ゼロカーボンに貢献するローン商品の提供

電気自動車の購入や太陽光パネルの購入・設置費用を対象にご利用いただける「ゼロカーボン応援プラン」の取り扱いを開始しました。お申込は、WEB サイト上で 24 時間 365 日対応しており、ご融資までご来店いただくことなく完結するなど利便性が高く、ペーパーレスの観点でも SDGs の取組みに資する商品です。

081-FY2022-02

サステナビリティ基本方針・取組テーマと推進体制

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則7】

1. サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

北洋銀行グループ
＜経営理念＞
お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日(あす)をきりひらく
＜行動規範＞
① コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う
② お客さまからの「ありがとう」を追求する
③ 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する
④ 変化を恐れず、自ら考え挑戦する

2. ESG 取組方針
(1)環境方針
(2)社会貢献方針
(3)ガバナンス方針

3. SDGs に係る重点取組テーマ
(1)お客さまとの共通価値の創造
(2)環境保全
(3)医療福祉
(4)教育文化
(5)ダイバーシティ

4. 気候変動問題への取組
2021 年 5 月、「気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、本提言で推奨される気候変動関連財務情報開示と脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。

5. 推進体制
頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、銀行全体でのサステナビリティ推進方針・推進策等の協議ならびに進捗管理等を行っています。同委員会で協議された事項は、取締役会においても協議し、決定した推進方針・推進策等を全行に展開しています。

081-FY2022-03

当行自身の環境負荷低減への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】

1. 古紙リサイクル
保管期限が経過した伝票や帳票類などは、厳重な管理のもとで破砕処理されたあと再生紙の原料としてリサイクルされています。

2. 省エネルギー
店舗照明器具の LED 化、空調設備・高圧受変電設備の高効率機器への更新、節電対応等により省エネを推進しています。

081-FY2022-04

法人のお客さま向け商品・ご提案を通じた取り組み

【原則2】【原則3】【原則4】

1. 環境配慮型企業向け「SDGs(エコ)私募債」によるサポート

環境に配慮した取り組みを自主的・積極的に行っている企業に対して金利優遇した私募債を発行し、環境配慮型企業をサポートしています。環境のへの取り組みは北海道や札幌市とも連携を強めていることから、主な対象企業を「北海道グリーンビズ認定制度」「さっぽろエコメンバー登録制度」の登録企業としています。2010 年 4 月の取り扱い開始以来、多くの環境配慮型企業の皆さまにご利用いただいています。

2. 再生可能エネルギーへの融資

北海道は「太陽光」「風力」「バイオマス」などの再生可能エネルギー資源の宝庫です。こうした地域資源を活用した新エネルギーの導入による、地域の雇用創出や経済活性化に貢献するため、発電事業者への参入を検討されるお客さまへのご融資を積極的に推進しています。また、地域金融機関の中では先進的なプロジェクトファイナンスの組成も行い、様々なファイナンススキームを提供しています。

3. 北洋 SDGs 推進 2 号ファンドの設立

2018 年 6 月に、SDGs に取り組む道内企業の支援を通じて、北海道の持続可能な発展へ貢献することを目的として「北洋 SDGs 推進ファンド」を設立しました。北海道の重要課題かつ持続可能な発展に向けて不可欠な「起業・創業」を SDGs の第一義的テーマとして、産学官で連携し、出資の形態で支援してきました。4 年間で 27 先に合計約 4 億円の出資を行い、出資先企業の中には既に株式上場された企業があるなど、道内における起業や雇用促進、経済成長において一定の成果を上げることができたと考えます。

1 号ファンドの実績を踏まえ、潜在的ニーズに対応する必要があること、且つ起業促進・成長支援は地域金融機関の役割であることを鑑み、1 号ファンドの後継として 2 号ファンドを設立しました。引き続き、道内経済の活性化および道内企業の成長・発展のため、本ファンドを通じた出資により支援を行っていきます。

4. SDGs 経営への表明とその実践を支援する「ほくようサステナブル経営支援サービス」の取り扱い

道内企業の SDGs への取組みを支援するため「ほくようサステナブル経営支援サービス」として以下の商品をお取り扱いしています。

「SDGs 宣言サポート」では、チェックシートを用いてお客さまの SDGs に対する取組状況を診断し、独自の「SDGs 宣言書」策定のお手伝いと、課題に対する取組みをサポートしています。

「SDGs コンサルティング」では、お客さまの経営理念やビジョン、事業内容と SDGs の関連性を踏まえ、重要課題の特定と目標・KPI、取組内容をまとめた事業計画書の策定等を支援し、対外的なコミットメントとなる「サステナビリティ経営方針」の策定についても支援します。

5. SDGs や脱炭素への取組を支援する「ほくようサステナブルローン」の取り扱い

持続可能な社会の実現への貢献およびお客さまの SDGs や脱炭素の取組支援のため「ほくようサステナブルローン」として以下の商品をお取り扱いしています。

グリーンローンは、資金使途が環境問題への取組みを目的とするプロジェクトに限定され、サステナビリティ・リンク・ローンは、お客さまが設定した野心的な ESG 関連目標(SPT)の達成状況に応じて金利等の融資条件が連動するものです。どちらも対象案件において、外部機関から国際原則等への準拠性に対する評価(セカンドオピニオン)を取得し、実行後は原則毎年、検証機関からレポーティング内容の確認を受けるスキームです。

「サステナブル経営支援ローン」は、SDGs コンサルティング等を通じて設定された ESG 関連目標・KPI に対し、二十一世紀総合研究所からその有意義性に対する評価(セカンドオピニオン)を取得し、当行が KPI 達成に向けた伴走支援を行うことで、企業価値の向上に貢献します。

「SDGs スタートローン」は、SDGs 宣言サポートにより「SDGs 宣言書」を発行いただいたお客さまをご利用の対象とし、条件に合致した場合には通常の適用金利から最大 0.100%引き下げます。

081-FY2022-05

北海道の生物多様性保護への取組み

【原則2】【原則3】【原則4】

1. ほっくー基金の設立

環境保全活動への取り組みとして、北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっくー基金」を 2010 年に設立しました。「ほっくー基金」では、官民連携からなる「ほっくー基金選定協議会」の助言のもと、北海道の生物多様性保全に取り組んでいる団体等を助成しています（2022 年 10 月現在　延べ 145 先総額 7,990 万円）。なお、「ほっくー基金」には、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」（通帳デジタル化による紙通帳の印刷コスト相当額）、ほっくーの「LINE スタンプ」の販売収益から拠出します。お客さまは「ほくようスマート通帳」と「LINE スタンプ」を通じて間接的に「ほっくー基金」に参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。

081-FY2022-06

役職員による社会貢献活動の実施

【原則3】【原則4】【原則5】

1.「全行一斉ごみ拾い活動」の実施

当行創立記念日である 8 月 20 日前後に、店周及び近隣地域を対象とした「全行ごみ拾い活動」を実施しています。2021 年度は、延べ 1,172 名の役職員が参加しました。各営業店において日々店周清掃は行っていますが、全行役職員一丸で行う機会を設けたことで、改めて「環境保全への意識を高める」きっかけになっています。※2022 年度は、新型コロナウィルス感染拡大に伴い中止しました。

2. 企業団体献血への協力

職員参加型の社会貢献活動として、企業団体献血への協力を推奨しています。2021 年度は、日本赤十字社より献血バスを手配いただき北洋大通センターで 2 度実施し、延べ 85 名の役職員が参加しました。

081-FY2022-07

職員に対する取り組み

【原則5】【原則7】

1. ワークライフバランスへの取り組み

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組み、仕事と家庭の両立を積極的に支援する制度を導入しています。2014 年 10 月には仕事と家庭の両立支援に積極的な取り組みを行い効果が出ている企業を表彰する厚生労働省の「平成 26 年度均等・両立推進企業ファミリー・フレンドリー企業部門」で「北海道労働局長優良賞」を受賞しています。また 2018 年 12 月には、北海道内金融機関で初めて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「優良な子育てサポート企業（プラチナくるみん）」の認定を受けました。

2. 多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取り組みの1つとして、「コース別人事」「勤務地変更制度」の整備など、男女ともに働きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置し、職員全体の約 4 割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

3. 健康管理への取り組み

「職員の健康で働きがいのある職場づくり」を経営の重要な柱と位置づけており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「こころの健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2021 年 3 月には、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。

081-FY2022-08

障がい者、高齢者に配慮した金融サービス向上の取り組み

【原則5】【原則7】

北洋銀行では、2016 年 4 月 1 日施行「障害者差別解消法」、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、障がい者、高齢者に配慮した金融サービスの態勢整備を推進してきました。

1. 店舗・設備・サービス

視覚障がいのお客さま対応の音声案内付 ATM、操作ボタンや文字を大きくした見やすく操作しやすい「ユニバーサルデザイン画面」を導入した ATM の設置拡大、耳の不自由なお客さま対応として「耳マーク」、「コミュニケーションボード」、「筆談ボード」を全店に設置しています。

車いす配備店舗の拡大、耳が遠いお客さま・聞こえづらいお客さま対応として全店に「助聴器」を配備、店舗建て替え時のバリアフリー設計等、安心・便利な店舗づくりに取り組んでいます。

視覚障がいのお客さまへ点字通知サービスによる預金残高・取引明細の通知を行っております。

2. 社内研修

障がいのあるお客さまや、ご高齢のお客さま等あらゆるお客さまの立場にたって同等のサービスを提供するための社内研修を実施しています。

また、単なる介助技術だけではなくコミュニケーションに重点を置いた資格「サービス・ケア・アテンダント」、「サービス・ケア・キャスト」認定者や「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

3.「ヘルプカード」の全店設置

2022 年 7 月より全店に「ヘルプカード」を設置しました。お手続きで支援や配慮を必要とするお客さまからご提示いただくことで、より一層配慮ある対応に努めてまいります。

081-FY2022-09

北海道の障がい者スポーツ支援への取り組み

【原則5】【原則7】

1.「SDGs(パラスポーツ応援)私募債」の取り扱い

お客さまが私募債を発行することにより、当行が「ほっく一障がい者スポーツ基金」より道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等に寄付金を贈呈する私募債「パラスポーツ応援債」の取り扱いを 2017 年 2 月より開始しました。2021 年度の贈呈は 7 先、寄付金の総額は 140 万円です。

■ 株式会社西京銀行

082-FY2022-01

環境保全活動への取組み

【原則1】【原則4】

西京銀行では、2011 年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考えを明示するとともに、環境保全活動を体系的にかつ継続的に実施するために、「西京銀行環境方針」を制定しました。CO_2 排出量の削減策としてはクールビズ、ウォームビズをさらに進化させたセルフビズを実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、太陽光発電システムの設置の導入を行っており、低炭素社会づくりに向けた取り組みを実施しています。

082-FY2022-02

「西京銀行グループ SDGs 宣言」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

西京銀行グループは、国連において採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、2019 年 11 月に「西京銀行グループ SDGs 宣言」を策定いたしました。

当行グループでは、SDGs の 17 目標のうち 13 項目と関連付けた「地域社会・経済の活性化への取り組み」「高齢化社会に対応した金融サービスの提供」「ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり」「業務を通じた環境保全」の 4 項目を主要テーマとしております。役職員一人ひとりが SDGs を理解し、行動することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

082-FY2022-03

さいきょうかんたん通帳（Web 通帳）の提供

【原則2】

さいきょうかんたん通帳とは、紙の通帳がスマホアプリになり、いつでもどこでもかんたんに、通帳と同じ感覚で明細をご確認いただけるサービスです。紙資源の削減、自然環境にやさしいサービスです。

082-FY2022-04

「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同表明

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、2019 年 11 月に「西京銀行グループ SDGs 宣言」を策定し、地域の課題解決と持続的な成長に貢献するために、「金融サービスを通じた環境保全」に取り組むことを重点目標のひとつとして掲げております。近年の環境問題においては、異常気象や大規模な自然災害による被害が世界的に甚大化しており、気候変動は地域のお客さまや当行にとっても事業経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスク・機会を把握・分析し、地域金融機関として脱炭素社会の進展に貢献するために、2021 年 9 月 27 日に「TCFD 提言」への賛同を表明しました。

今後、TCFD 提言を踏まえた気候変動リスクに関する情報開示の充実に努めていくとともに、環境配慮型融資商品の開発や事業者さまへのコンサルティングを通じ、地域社会の持続的な成長に貢献する取組みを高度化してまいります。

082-FY2022-05

環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関の採択

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】

当行の主たる営業エリアである山口県は、瀬戸内海沿岸地域に全国規模のコンビナートが集積する工業県であ

り、これら大手企業を中心にカーボンニュートラルへの取組みを加速させており、その産業構造の変化から、協力会社等をはじめとする中小・小規模事業者さまにおいても対応を本格化させる必要があります。

本事業は、地域金融機関としてこうした地元事業者さまのカーボンニュートラルの取組みを後押しするもので、CO_2 削減効果の高い、省エネ・再エネ設備投資のための借入に対し、最大1%（最長 3 年間）の利子補給が受けられる制度です。

■ 株式会社南都銀行

085-FY2022-01

環境配慮型金融商品の提供

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスを提供しています。

【特徴】

〔個人のお客さま向け〕

＜ナント＞エコマイカーローン/エコリフォームローン：

「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車の購入や省エネ・高齢者対応のための住まいのリフォームを応援する低金利（＜ナント＞マイカーローン、＜ナント＞リフォームローン）の商品。

〔事業者のお客さま向け〕

ESG 対応私募債：

環境等に配慮した経営を行う企業が発行する私募債の引き受けに際して、銀行保証料・手数料を一般の私募債より優遇する商品。

ESG 対応融資：

環境や社会課題の解決に向けたプロジェクトへの取組みや、サステナビリティに関する目標および達成度合いについて、当行が指定する外部評価機関の評価を受けられる企業向けの商品。

＜ナント＞SDGs 私募債：

起債記念として、起債企業の希望を参考とし、引受額の 0.2%相当額の範囲内で「地域の社会的課題につながる物品」など、起債企業の指定する地公体・学校・病院等へ寄付する商品。

085-FY2022-02

森林保全や林材業活性化支援を通じた地域支援

【原則3】【原則4】【原則7】

森林保全については、森林整備による温暖化防止等をめざす活動である「Yoshino Heart プロジェクト」を支援しており、間伐材を活用した「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類への利用等を通じて、森林保全の必要性の周知に努めています。また、「吉野林業関連産業の活性化」として、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても奈良県産材を新店舗等に積極的に利用するよう取り組んでいます。

085-FY2022-03

「木づかい運動」と「Yoshino Heart プロジェクト」

【原則3】【原則4】【原則6】

・「木づかい運動」は、国産材の積極的な利用を通じて、植樹や間伐等の森林の健全なサイクルを取り戻し、CO_2 を吸収する元気な森林づくりをする運動です。また、「Yoshino Heart プロジェクト」は、吉野産の杉やヒノキ等の木材を利用した木製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野産材の需要を喚起することにより、①吉野の林業関連産業の活性化 ②森林の整備を通じた CO_2 吸収による地球環境保全等を目指す活動です。

・ 当行は「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類やポスター等への利用などを通じて、プロジェクトの PR 努めています。
・ 「Yoshino Heart プロジェクト」支援の一環として、環境にやさしい木製品の配付や「吉野 3.9 ペーパー」の利用を通じ環境面における木材利用の重要性をアピールしていますが、これは「木づかい運動」とも連動する活動です。

085-FY2022-04

「吉野の桜を守る会」に参加

【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山（奈良県吉野町）のシロヤマザクラ（約 3 万本）を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しています。具体的な活動としては、同会が主催するイベントへの協力とともに、「さくら募金」の呼びかけ等を行っています。

085-FY2022-05

リサイクルセンターを活用し紙資源の有効活用

【原則5】

保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、当行独自でリサイクルセンターを設置し、紙資源の有効活用に取組んでいます。

【特徴】

大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。

085-FY2022-06

環境に配慮した店舗の拡充

【原則5】

LED 照明や駐車場緑化など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

【特徴】

上記に加え奈良県産材を使用するなど新設ならびに新築移転の店舗から順次、取組を拡充しています。

085-FY2022-07

エコカーの活用

【原則5】【原則7】

社用車については、CO_2 排出量の削減効果の高いものへの切り替えを進めていますが、より環境負荷のかからないものとしてハイブリッドカー（HV）、本部では電気自動車（EV）、水素自動車（FCV）を導入するなどエコカーを活用しています。

【特徴】

当行における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進や、職員の意識向上に寄与しています。

085-FY2022-08

地域環境の美化活動

【原則4】

　各エリア・支店単位で地域の清掃活動や河川美化活動にボランティアとして積極的に参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

085-FY2022-09

自治体電力会社「いこま市民パワー株式会社」の電力を活用

【原則1】【原則3】【原則5】

　奈良県初の自治体電力会社「いこま市民パワー株式会社」は生駒市内の「太陽光」や「小水力」といったクリーンエネルギーで発電した電力を優先的に供給しており、当行では市内の支店（生駒支店）が同電力を活用しています。同社の電力を受給することにより、環境モデル都市生駒市が取り組んでいる温室効果ガスの軽減、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーの地産地消に貢献しています。

085-FY2022-10

店舗の利活用

【原則3】【原則4】

　店舗ネットワークの再編によって生じた空き店舗は、地域の発展に資する利活用を進めています。具体的には、地公体や地元企業と連携のうえ、地域のお客さまのニーズに合うようなサービスを協議し、その提供に取り組んでいます。

【特徴】

- 2020 年 4 月、旧王寺支店 は王寺町が運営する 保育園として 利活用。
- 2020 年 4 月、旧下市支店は 市民生活協同組合ならコープが運営する「ならコープ下市ステーション」として開所。地域の暮らしを支える事業の展開やコミュニティづくりの拠点として利活用。
- 2021 年 8 月、旧高田本町支店はワクチン会場として大和高田市に無償提供。
- 2021 年 8 月、旧粉河支店は地元企業の社員寮や地域の交流拠点として利活用。
- 2022 年 5 月、旧三山木出張所は京田辺市が運営する「京田辺市南部まちづくりセンター」として利活用。

085-FY2022-11

営業店のデジタル化

【原則5】【原則6】【原則7】

　次世代営業店への変革に向け、地域に根差した営業店のデジタル化を進めています。

【特徴】

- 具体的には 、口座開設や 住所変更など、お客さまに記入頂く書類が多い手続きについて、タブレット端末によるペーパーレス手続きへの 切り替えを進め ています。

- この取組により、ハイカウンター業務の伝票が約 4 割、ローカウンターの受付時間が最大 3 割削減されています。

085-FY2022-12

気候変動への取組

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

・ 当行グループは、「地域と共に発展するサステナブル経営」の実現を目指しており、「深刻化する気候変動問題への対応」をマテリアリティの一つとして特定し、気候変動への対応を強化しています。
・ 2021 年 7 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明しました。
・ 2022 年統合報告書においてTCFDの枠組みに沿った開示を行い、銀行単体での CO_2 排出量削減目標を「2030 年度に 2013 年度比 50%以上削減する」ことを公表しています。
・ お客さまの脱炭素化に向けた取組支援のため、環境関連融資や、ソリューション関連商品の提案を積極的に展開します。

085-FY2022-13

ESG融資への積極的な取組

【原則 1】【原則2】【原則5】【原則6】

環境負荷の軽減や、省エネルギーなどに積極的に取り組む企業さまからの資金調達については、外部評価機関による評価取得などを提案しています。

【特徴】

・ 2022 年 6 月、木質バイオマス発電事業の実施を目的に設立された株式会社 BPS いこまにシンジケートローンを組成。本ローンは株式会社日本格付研究所（JCR）よりグリーンローン評価として最高の認定が付与されています。

085-FY2022-14

お取引先企業のCO_2排出量削減を支援

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】

【特徴】

・ 三井物産株式会社の 100%子会社である e - dash 株式会社と連携し、お取引先企業の CO_2 排出量削減に向けた取組を支援しています。同社のプラットフォーム「e - dash」を活用することで、CO_2 排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けたアクションまで一気通貫に手軽に行うことが可能となりました。

■ 株式会社群馬銀行

086-FY2022-01

公益財団法人ぐんぎん財団の活動

【原則3】

1995 年 11 月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために公益財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。

2022 年 11 月、群馬銀行の創立 90 周年を機に名称を「ぐんぎん財団」へ改称し、従来の環境保全事業に社会福祉事業を加え、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に向けて取組んでいます。

■ 環境探検隊

1996 年度より毎年 60 名前後の中学生が参加し、渡良瀬川の源流から下流にかけて、各探検ポイントを見学し、水を通して環境について学習するイベントです。旧足尾銅山精錬所の鉱煙害により荒廃した山々に植樹を行う体験も行います。

■ エコ・キッズ・キャンプ

地球規模での環境破壊が深刻化している今日、将来を担う子供たち（小学生）を対象に、一泊二日で環境問題について「体験学習」を行う機会を作り、環境保全について学んでいただく活動です。2005 年度から実施しております。

■ 群馬銀行環境財団賞

1997 年度より、自然環境・生活環境の保全活動および調査研究等に優れた業績をあげた団体・個人の方々を表彰し、助成金を交付しています。

■ 群馬銀行環境財団教育賞

2008 年度より、群馬県内の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校および特別支援学校を対象として、環境改善や保全についての実践的な活動を募集し、その中から優れた活動を表彰し、助成金を贈呈しています。

■ その他

渡良瀬川の源流地点「足尾の山」に緑を復元する運動を支援し苗木の寄贈を行っています。

【特徴】

公益財団法人ぐんぎん財団ホームページ　http://www.gunginkankyo.jp/index.htm

※2020 年度～2022 年度の「環境探検隊」「エコ・キッズ・キャンプ」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

086-FY2022-02

「ぐんぎんの森」整備活動

【原則 4】【原則 5】

環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された赤城山内の県有林 3.69 ha を「ぐんぎんの森」と命名し、2011 年から整備活動を実施しています。

新入行員研修の一環として間伐・枝打ち作業を行うなど行員に対する環境教育も行いながら、森林整備に取組んでいます。

086-FY2022-03

「群馬銀行グループSDGs宣言」の制定

【原則3】【原則 4】【原則 6】

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みを推進するため、2019 年に「群馬銀行グループ SDGs 宣言」を制定し、群馬銀行グループとして SDGs の達成に貢献することを主体的に果たすべき責任と捉え、事業活動を通じて社会・環境課題等の解決に取組んでいます。

2022 年 4 月に改定を行い、SDGs 17 目標のうち事業活動を通じて特に貢献が可能な 10 目標を中心に重点課題と取組方針を定めました。

086-FY2022-04

「温室効果ガス排出量 2030 年ネットゼロ」および紙（コピー用紙）使用量に削減目標を設定

【原則 4】【原則 6】

2022 年 1 月、温室効果ガス排出量の削減目標を見直し、2030 年度までに当行の温室効果ガス排出量ネットゼロを目標として設定しました。

また紙の使用量についても削減目標を設定し、紙に依存した従来業務の見直しやデジタル化によるペーパーレス化を進めています。

【温室効果ガス排出量削減目標】

2024 年度…2013 年度比 50%削減

2030 年度…ネットゼロ

→ 2021 年度実績　2013 年度比 8.5%削減

【紙（コピー用紙）の使用量削減目標】

2025 年度…2013 年度比 30%削減

2030 年度…2013 年度比 40%削減

→ 2021 年度実績　2013 年度比 46.2%削減

086-FY2022-05

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明と積極的な情報開示

【原則 7】

「群馬銀行グループ SDGs宣言」の重点課題の一つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020 年 7 月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などに関する情報開示を積極的に行っています。

詳しくは当行ホームページをご参照ください。

（https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kikohendo.html）

086-FY2022-06

金融を通じたサステナビリティへの取組み

【原則2】【原則 6】【原則 7】

＜サステナブルファイナンス目標の設定＞

SDGs達成に向けた 2030 年度までのKPI（重要業績評価指標）として、中長期的なファイナンス目標を設定しました。

2022 年度～2030 年度	サステナブルファイナンス※ 累計実行額 1.5兆円 （うち環境分野 1.0兆円）
2022 年度～2024 年度 （中計期間）	サステナブルファイナンス※ 累計実行額 5,000 億円 （うち環境分野 3,000 億円）

※持続可能な社会の実現に向け、環境課題や社会課題の解決に資する事業に対するファイナンス。また、お客さまのESGやSDGsへの取組みを支援・促進するファイナンス。

＜自然環境保護ファンドの取扱い＞

3 県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、ぐんぎん証券、第四北越銀行、第四北越証券、東邦銀行、とうほう証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

＜グリーンボンドの発行＞

2019 年 11 月、SDGs 達成への取組みとして、再生可能エネルギー、エネルギー効率およびクリーンな輸送などのグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンドフレームワークを策定し、他の地方銀行に先駆けてグリーンボンドを発行しました（発行額 100 億円。新規実行で充当は完了）。

＜サステナビリティボンドの発行＞

2021 年５月、「群馬銀行グループ　グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク」を策定し、グリーンプロジェクトに加え、社会課題に寄与するソーシャルプロジェクトを資金使途に追加しました。これに基づき、2021 年 10 月、地方銀行として国内初となるサステナビリティボンドを発行しました。

＜「環境・社会に配慮した投融資方針」の新設＞

2021 年 6 月、環境や社会に大きな影響を与える可能性があるセクターへの投融資に関する取組方針を定め、方針に基づいた投融資を行うとともに環境や社会課題解決に向けたお客さまの取組みを積極的に支援することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

＜サステナビリティ・リンク・ローンの取扱い＞

2021 年６月、取引先のサステナビリティ経営をサポートし、企業価値向上および持続可能な社会の実現を目指すため、「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始しました。

＜「GB グリーンファンド」の創設＞

2021 年 10 月、再生可能エネルギーの普及・促進に向けた取組みを幅広く支援するため、総額 500 億円の投融資枠（名称「GB グリーンファンド」）を創設しました。資金使途は再生可能エネルギー開発案件、脱炭素に資する事業・取組み等に対する案件を対象としています。

＜「ぐんぎんSLL」の取扱い＞

2022 年６月、自行評価型サステナビリティ・リンク・ローン「ぐんぎんSLL」の取扱いを開始しました。

＜地域発電会社の共同設立＞

2022 年７月、100％出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズ株式会社が運営するぐんま地域共創ファンドを通じ、地域発電会社「かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社」を地域の事業者と共同設立しました。

当社は再生可能エネルギー発電を中心事業とし、地域の脱炭素化に貢献してまいります。

＜「SDGs取組支援サービス」の取扱い＞

2022 年 9 月、取引先企業のSDGsへの取組状況を評価する「SDGs取組支援サービス」を開始しました。取引先のSDGsに対する取組状況を客観的に評価し、SDGsに関する課題についてソリューションメニューを提案します。

本サービスを通じて、地域のSDGsへの取組支援を強化してまいります。

■ 株式会社静岡中央銀行

087-FY2022-01

環境に配慮した店舗作り

【原則 6】

店舗の建替えや新築に際して、ロビーや ATM コーナー等に LED 照明を採用しています。

087-FY2022-02

省エネルギーの推進

【原則 4】【原則 6】

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを実施しています。

087-FY2022-03

「静岡中央銀行 SDGs宣言」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会実現に貢献するため、2021 年 5 月に「静岡中央銀行 SDGs 宣言」を策定しました。

【重点取組方針】
・地域経済の持続的発展への貢献
・多様な人材の活躍
・地域の環境保全

087-FY2022-04

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明

【原則 1】【原則3】【原則7】

近年、異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動がお客様や当行に与える影響は大きくなっています。

こうした状況の中、当行は 2022 年 7 月に TCFD 提言に賛同し、気候変動・環境問題への取組みを強化するとともに、TCFD 提言を踏まえた気候変動リスク・機会に関連する情報開示の充実に努めてまいります。

■ 株式会社常陽銀行

088-FY2022-01

グループサステナビリティ方針の制定および重要課題（マテリアリティ）の設定

【原則 1】

◆ グループサステナビリティ方針の制定

めぶきフィナンシャルグループは、サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題と認識し、地域の課題解決と持続的な成長とともに、当社グループの持続的成長と企業価値向上の好循環の実現を図ることを目的として、「グループサステナビリティ方針」を制定しました。

併せて、「環境方針」「人権方針」および「ダイバーシティ方針」を制定し、これらについて積極的に取り組んでいきます。

◆ 重要課題（マテリアリティ）の設定

持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を以下のように設定しました。今後も 5 つの重要課題を踏まえ、地域の課題解決に向けた取組みを進めていきます。

① 地域経済・地域社会の活性化
② 気候変動対応・環境保全
③ デジタル化の推進
④ 高齢化への対応
⑤ ダイバーシティの推進

088-FY2022-02

お客さまのサステナビリティへの取組支援

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

◆ サステナブルファイナンスの推進

常陽銀行およびめぶきフィナンシャルグループでは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、サスティナブルファイナンスを推進しています。

めぶきフィナンシャルグループ全体での 2021 年度～2030 年度までのサステナブルファイナンス実行目標額を3兆円、うち環境系2兆円に設定し、2021 年度実績はサステナブルファイナンス 1,449 億円、うち環境系 357 億円となっています。

◆ SDGs コンサルティングの実践

お客さまの事業活動と SDGs の 17 の目標との関係性を整理し、「SDGs 宣言書」の作成をサポートすることで、地元企業の SDGs 取り組みへの参画を支援しています。2022 年 3 月末の宣言書策定支援件数は 103 件となっています。

また、SDGs 宣言書の作成を通じて「脱炭素」を自社の優先課題に設定するお客さまが増えている状況を踏まえて、お客さまのCO_2 排出量の把握や削減目標設定の支援、削減に向けた具体策の提案など、脱炭素化に関するコンサルティングメニューの拡充を進めています。

088-FY2022-03

気候変動への対応

【原則 3】【原則 5】【原則 7】

◆ CO_2 排出量削減への取り組み強化

2022 年 4 月、めぶきフィナンシャルグループの CO_2 排出量の削減目標（スコープ 1、2）を「2030 年度に

2013 年度比 30%以上削減」から「2030 年度ネットゼロ」に引き上げ、グループ全体で脱炭素社会の実現への取り組みを強化しました。

2021 年度の CO_2 排出量の削減実績※は、2013 年度比 30.5%削減となり、今後は、再エネメニューの活用や非化石証書購入等を通じた自社契約電力の再エネ化を進めていきます（2022 年 7 月、両子銀行の本店を含む 5 か所のビルに再エネ電力を導入済み）。

（※）省エネ法の定期報告書における常陽銀行と足利銀行の CO_2 排出量（スコープ 1、2）にガソリン使用による排出量を加算。

また、2021 年度よりスコープ 3 の算定を開始し、「出張」、「雇用者の通勤」のカテゴリーの CO_2 排出量を開示しております。今後も、把握対象カテゴリーを拡大していく予定です。

◆ 公益信託「エコーいばらき」環境保全基金の活用

常陽銀行は、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的に、茨城県内で環境保全に取り組む団体等に対し、公益信託「エコーいばらき」を活用した助成を継続して実施しています。

公益信託「エコーいばらき」の 2021 年度までの累計助成件数および助成金額は、1,571 件、1 億 6,944 万円となりました。

◆ 紙資源削減への取り組み

常陽銀行では、限りある資源の保護に取り組むため、ペーパーレスのかかる以下の取り組みを推進しています。

① グループ会社における業務電子化（行内⇔グループ会社間のワークフロー導入による紙媒体の授受廃止）
② 行内の印刷ルールの見直し
③ 対外的な契約手続きの電子化
④ 会議資料・自己保存文書の印刷・コピー抑制に向けた意識改革（ペーパーレス策の周知、拠点別印刷量の見える化）

088-FY2022-04

地域のカーボンニュートラルへの貢献

【原則2】【原則3】

◆ 地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する「常陽グリーンエナジー株式会社（以下、同社）」を設立

昨今のカーボンニュートラルの機運や ESG 投資等運用ニーズの高まりから、再エネの需要が急速に高まっており、大手企業のみならず、地域企業の自社使用電力における再エネニーズが顕在化しています。同社は、再エネ電源の取得・売電事業やJ-クレジット販売等の派生事業を展開し、地域の再エネニーズに対応していきます。

◆ 同社の具体的な取り組み

2022 年 9 月、常陽銀行と同社は、自治体や森林組合と連携して、J-クレジット購入権付私募債の取り扱いを開始しました。これにより、寄贈サービス付私募債を発行したお客さまが、寄贈先として同組合を選択することで、同社から同組合が所属するカーボンオフセット協議会が創出したJ-クレジットを購入することができます。

お客さまへのJ-クレジットの販売を行い、カーボンオフセットの一手法であるJ-クレジットの普及に努めることで、地域のカーボンニュートラルおよび SDGs への取り組みを推進していきます。

088-FY2022-05

環境に対する役職員の意識向上

【原則4】

◆ 森林保全活動

常陽銀行は、ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐために、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。

また、2009 年度より那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動を実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

◆ 省エネに向けた取り組み

冷暖房の温度調整やクールビズの実施、早期退行等により、電気使用量削減に向けた取り組みを展開しております。

■ 株式会社山陰合同銀行

094-FY2022-01

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ 銀行保証付私募債
- 私募債の発行による資金調達に加え、企業の SDGs・脱炭素にかかる取り組みを評価することで、企業イメージの向上を支援しています。

■ 環境配慮型融資
- 環境に配慮した取組を評価基準に格付けを行い、一定の格付け以上の場合に金利優遇を行っています。

■ サステナビリティ・リンク・ローン
- 企業の ESG 戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定しています。

■ グリーンローン
- 資金使途を環境の改善を目的とした事業に限定し、融資の取り組みにあたっては、外部機関の評価を取得するスキームとしており、環境課題に対する企業の積極的な関与を支援しています。

■ リフォームローン
- 太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

■ 住宅ローン金利優遇
- 石州瓦または島根・鳥取県産材を利用した住宅、およびZEH水準省エネ住宅またはNE-ST適合住宅（とっとり健康省エネ住宅）の購入・新築・増改築の場合に金利優遇を行っています。

【特徴】

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

094-FY2022-02

排出権取引支援

【原則3】【原則5】【原則7】

■ J-クレジット制度の普及・仲介
- 全国的にも先進的な取組である鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設に積極的に関与したことを契機に、J-クレジットの普及促進を長年支援しています。本制度は、地域コーディネーターに仲介手数料制度を組み込むことで、関係する 3 者（販売者・購入者・コーディネーター）すべてにメリットがあるとともに、コーディネーターの主体的・持続的な活動のインセンティブともなっています。また、この制度を県内外の J-クレジット事業者（地方公共団体）にも紹介、制度として導入いただいており、広域な取組へと発展しています。

- 山陰両県及び兵庫県養父市で認証済の J-クレジットについて販売仲介を実施していますが、2021 年度は SDGs 達成への貢献や脱炭素社会の実現に向けた取引先の関心や意欲が大いに高まり、単年度で過去最高となる 90 件、2,504t- CO_2 を仲介しました（2021 年度までの累計 184 件、6,799t- CO_2）。

- 本年 3 月には、21 世紀金融行動原則において、当行の取組みが J-クレジット制度の普及促進、森林への資金還流と環境保全の実現に寄与しており、他の金融機関のロールモデルとなることなどを評価いただき 2021 年度「運営委員長賞」を受賞しました。

■ J-クレジット創出事業者への事業化支援

・ 地元自治体及び企業の CO_2 排出削減/吸収事業に対し、J-クレジット創出を支援しています。長年 J-クレジットの創出サポートをしていた島根県飯南町においては、本年 2 月に認証を受け、販売仲介の支援を開始しました。また、鳥取県中部初の J-クレジットとして本年 3 月に認証を受けた鳥取県中部森林組合ともビジネスマッチング契約を締結し、これで当行が販売仲介を行う J-クレジットは 10 先となりました。その他、J-クレジット創出を検討する事業者（地公体等）へ J-クレジット創出へ向けたアドバイスを継続的に実施しています。

【特徴】

J-クレジットの地産地消を目指す取組みです。J-クレジット販売支援をビジネスマッチング業務（コーディネーター）として行うことで、継続的な取組みとなるよう工夫しています。また、企業に対して、カーボン・オフセットの提案を行い、SDGs への貢献や ESG 経営へのきっかけを提供しながら、企業価値向上への取組みを支援しています。行内に対しては、カーボン・オフセットの独自資料の提供や J-クレジット仲介の実績を好事例として周知するなど行職員への啓発活動も行っています。

094-FY2022-03

森林保全活動と関連団体等のネットワーク構築の取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

■「ごうぎん希望の森」森林保全活動

・ 鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた森林で、2006 年から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っています。2016 年に本活動開始 10 周年を迎え、活動エリアを山陰両県 6 箇所（各県 3 箇所ずつ）に拡充しました。2022 年には活動エリアの見直しを行い、環境省の「国立公園オフィシャルパートナー」として、国立公園内に所在する「鳥取砂丘」及び「三瓶」での活動を開始しました。
【延べ参加人数】2022 年 6 月末現在：10,027 人

・「ふるさとの自然を守る」「一人ひとりができることをできる範囲で継続する」という理念のもと、これからも地域のリーディングバンクとして社会的責任を果たしていきます。

■「森林（もり）を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

・ 山陰両県で森林保全活動に積極的に取組むボランティア団体や NPO 法人のネットワークを構築し、参加団体同士の情報交換等を通じて活動の輪を広げていくため、2006 年 4 月、当行の呼びかけにより発足。当行は事務局を務め、各種イベントの開催や参加団体の活動の紹介を行っています。
また、「フレンドシップ店」制度（団体毎に当行営業店を割り当て、イベントへの参加、広報活動への協力等を行う制度）を新設し、営業店と団体とを連携させ、活動の活性化を図っています。
【参加団体数】2006 年 4 月発足時：18 団体　⇒　2022 年 6 月末現在：50 団体

■「日本の森を守る地方銀行有志の会」事務局

・ 森づくりに関する地銀各行の情報やノウハウを共有し、各々の活動に反映させることで、森づくりの取組みを活性化するため、2008 年 7 月に設立。当行は設立当初から事務局を務めてきました。

・ 近年、環境問題に留まらず幅広い課題を解決することで持続可能な社会を目指す「SDGs」に世界的な注目が集まる中、当会の果たしてきた役割を全国地方銀行協会の「広報・SDGs 部会」が発展的に引継ぐこととし、2021 年 2 月、当会は解散しました。

【特徴】

山陰両県の約 3 分の 2 を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、役職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランディア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信し、森づくりの輪を広げる活動に長年取り組んでいます。

これらは、環境保全活動の展開に繋がる活動であり、「SDGs」へ寄与するものと考えています。

そうした中、林野庁が新たに創設した顕彰制度「森林×脱炭素チャレンジ 2022」において、上記活動が評価され、優秀賞（林野庁長官賞）を受賞しました。金融機関の受賞は当行のみでした。

094-FY2022-04

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則1】【原則3】【原則6】

■ 省エネ
・ 省エネ型エアコン、LED 照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入しているほか、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ ペーパーレス化
・ インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■ リサイクル
・ 廃棄文書のトイレットペーパーなどへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料へのリサイクル等に取組んでいます。

■ グリーン購入の取組み
・ 製品、サービスの購入において、環境への負荷ができるだけ少ないものを選定しています。紙類、文具類のグリーン購入に関する KPI を定め、原則エコマーク等の表示がある商品を購入しています。

【特徴】
年 2 回行職員へ省エネ節電対策要請等を行うことにより、行員の省エネに対する意識を高めています。

094-FY2022-05

再生可能エネルギー分野への取り組み

【原則5】【原則7】

■ 再生可能エネルギー事業への参入支援
・ 本部内に専門の担当者を配置し、太陽光、風力、バイオマスなどの発電事業への参入を支援しています。資金面でのご支援に加え、事業パートナーの紹介や連携により事業化の側面支援も行っています。

■ 大規模案件への対応
・ 大規模な再生可能エネルギー案件に対しては、プロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンにより対応しております。太陽光、風力、バイオマスの発電事業でプロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンのアレンジャー実績があります。

■ 再生可能エネルギー発電事業への参入
・ 再エネ供給量の増加と地産地消を推進することで、地域の脱炭素・カーボンニュートラルを牽引し、「再エネ利用拡大による地元企業の競争力強化」や「カーボンニュートラル先進地域への進展による持続可能な地域社会の形成」を目的に、2022 年 7 月に再エネ発電会社「ごうぎんエナジー株式会社」を設立しました。地公体や取引先と連携し、地域への再エネ電源の供給を進めていきます。

【特徴】
環境への負荷が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再エネ事業参入へのサポートに、本部専門担当者と営業店が一緒に取組んでいます。
また、当行グループとしても金融機関として初めて再エネ事業に参入し、地域の脱炭素・カーボンニュートラルにむけた取組を積極的に展開しています。

■ 株式会社七十七銀行

095-FY2022-01

「サステナビリティ委員会」の設置と「サステナビリティ推進管理方針」の制定

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則7】

当行では、サステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、定期的に気候変動を含むサステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映することとしております。

参考URL:https://www.77bank.co.jp/sustainability/mgmtpolicy.html

095-FY2022-02

「サステナビリティ推進室」の設置

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021 年 12 月、地域と七十七グループの持続的な成長の実現に向けて、サステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点等から、総合企画部に「サステナビリティ推進室」を設置しました。

095-FY2022-03

「七十七グループの SDGs宣言」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、持続可能な社会を実現するため、「行是」の理念と軌を一にする「SDGs（持続可能な開発目標）」の趣旨に賛同し、「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に～」を制定しております。

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1. 地域経済の活性化
   地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します
2. 地球温暖化・気候変動への対応
   気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます
3. 一人ひとりの活躍支援
   役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます
4. ガバナンスの高度化
   ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

095-FY2022-04

TCFD提言への賛同

【原則 1】【原則3】【原則6】【原則7】

当行では、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021 年 7 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。地球を破壊から守り、自然

と調和した街づくりに貢献していくため、気候変動等の課題に対して積極的に取り組みます。

095-FY2022-05

「特定事業等に対する融資方針」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

当行では、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して、以下の融資方針を定めております。

【環境課題】

1. 環境保全

違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。

2. 低炭素社会への移行

石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする融資は、原則として、取り組みません。

リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。

【社会課題】

1. 人権侵害の防止

人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

2. 非人道兵器の排除

クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

095-FY2022-06

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、公表しております。

【基本理念】

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

【行動方針】

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。

4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

095-FY2022-07

「SDGs実践計画」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、SDGs に対する取組みを強化するため「七十七グループの SDGs 宣言」に基づき、「SDGs 実践計画」を策定しております。重点項目ごとの取組内容と KPI は以下の通りです。

1. 地域経済の活性化
(1)お取引先に対する SDGs の実践支援
(2)創業・スタートアップ企業の成長支援
(3)地域経済エコシステムの構築
(4)新事業・新分野の開拓
(5)地域との交流を通じた社会貢献
(6)非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上

2. 地球温暖化・気候変動への対応
(1)環境保全活動
(2)「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
(3)お取引先の災害対策支援
(4)環境・社会分野への投融資の拡充

3. 一人ひとりの活躍支援
(1)挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
(2)価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
(3)ダイバーシティ＆インクルージョン意識の啓蒙と浸透
(4)人的資本や知的財産への投資

4. ガバナンスの高度化
(1)TCFD 提言に即した行内態勢の構築
(2)行内における SDGs への取り組み意識向上
(3)サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
(4)法令等遵守態勢の強化
(5)反社会的勢力への対応態勢の強化
(6)マネー・ローンダリング等防止態勢の強化

2030 年度までの KPI
1. 地域経済の活性化
(1)創業期の事業者に対する成長支援件数(2030 年度)　3,000 件
(2)新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(2023 年度まで)　10 件
(3)宮城県の経済成長率向上　国の成長率＋0.1pt
(4)金融教育提供者数(累計)　70,000 名
(5)SDGs に関するセミナー開催回数／参加人数(累計)　100 回／5,000 名

2. 地球温暖化・気候変動への対応
（1）サステナブルファイナンス累計実行額（注）　1.2 兆円
（2）CO_2 排出量（'13 年度比）　46%削減

3. 一人ひとりの活躍支援
○管理職に占める女性の割合　30%

注：地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額
（環境、医療、創業・事業承継等 SDGs への取組支援・促進にかかる投融資）

095-FY2022-08

サステナブルファイナンスへの取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

当行では、2022 年 8 月、東北地方のお取引様に対してはじめてとなる、サステナビリティ・リンク・ローンを実行する等、サステナブルファイナンスへの取組みを強化しております。当行では、今後とも、お取引先企業の多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

095-FY2022-09

金融商品・サービスを通じた環境保全活動

【原則2】【原則3】【原則7】

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業や、個人のお客さまを支援しております。

1. 事業者向け商品
地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「＜七十七＞社会貢献活動支援ローン」をお取扱いしております。
また、企業の「SDGs」の普及等を目的として、下記商品の取扱いを開始しました。

・2021 年 10 月：「77 SDGs 支援サービス」（注 1）および「77 SDGs 支援ローン」
・2021 年 12 月：「77 SDGs 私募債」
・2022 年 5 月：「サステナブルローン」（注 2）

注 1.「SDGs」の取組状況を見える化（診断）、課題の洗い出しに伴うコンサルティングの提案に加え、SDGs 宣言支援等のPR支援を行うサービスです。

注 2.資金使途等に応じ、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナブルローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジションローンの中から対応をしております。

2. 個人のお客様向け商品
投資信託窓口販売業務において、2022 年 11 月に取扱いを開始した「〈七十七〉つみたてプラン」の対象商品を追加しました。「＜七十七＞SDGsつみたてプラン」は、ESG や SDGs に関連する対象ファンドにおける〈七十七〉積立投信での購入手数料を無料にすることにより、お客様の長期・分散・積立投資を促進するとともに、間接的に SDGs に貢献していただけるプランとなっております。
また、「＜七十七＞ ESG 日本株オープン（みやぎの絆）」をお取扱いしております。本ファンドは、当行が受け取る信託報酬の一部を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のため寄付いたします。

095-FY2022-10

まちづくりの事業の推進に向けた「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（地域開発課）

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則5】

2020 年 1 月、地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間の資金やノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として「みやぎ広域 PPP プラットフォーム」を形成しました。地方公共団体、金融機関、地域企業等が集まり、PPP/PFI 事業等のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を通じてまちづくりの課題解決を図ってまいります。

本年度は〈七十七〉地方創生マッチングイベントやテーマ別勉強会、官民協働ワークショップを開催し官民連携の取組活性化を図っております。

095-FY2022-11

リサイクル・省資源への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

1. 営業店の文書・帳票などのリサイクル

営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しております。文書保存用ファイルは、とじ具を含め 100％紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をファイルのまま溶解のうえリサイクルできるようにしております。

2. 環境に配慮した素材を使用した通帳への切り替え

当行では、通帳の素材に再生紙としてリサイクルが可能な「紙クロス」を使用しております。また、焼却時の有毒ガス発生を抑制するため、印刷塗料に「植物油インキ」を使用し、磁気ストライプには「脱塩化ビニル」の素材を採用しております。

3. 紙を使用しない通帳の普及促進

当行では、個人のお客様が下記の口座を開設する際に「WEB通帳」をご案内しています。「WEB通帳」とは、紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなどWEB上で残高照会や取引明細照会を行なっていただくエコで便利な通帳です。なお、既に紙通帳をお持ちのお客様も「WEB通帳」へ切替が可能です。また、「WEB通帳」利用推進の一環として、宮城県が行っているスマホアプリを活用した地球温暖化対策事業「eco チャレンジみやぎ」への協力（2021 年 5 月より）をしています。

＜WEB通帳発行対象＞

・2021 年 5 月より ：普通預金

・2022 年 11 月より：積立預金（エンドレス型）、外貨普通預金、外貨定期預金

4. 再生紙利用、ペーパーレス化の推進等

大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めております。

095-FY2022-12

環境負荷の軽減に向けた取組み

【原則6】【原則7】

1. 行内の室温管理ならびに節電対策の徹底について

夏期は室内温度を 28℃、冬期は室内温度を 20℃にして勤務するなど、環境省が推奨する室温管理を徹底し地球温暖化防止に貢献しております。

2. 環境に配慮した営業車両の導入

環境負荷の軽減を図るとともに、政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用を後押しするため、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を 2017 年 8 月に 2 台導入し、営業車両として利用しております。「MIRAI」は水素を空気中の酸素と化学反応させて自ら発電して走行する車両であり、走行中の二酸化炭素排出量がゼロであることから「究極のエコカー」と呼ばれています。

なお、ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両などの更新、追加の際は、全てハイブリット車等環境に配慮した車両を導入しております。

095-FY2022-13

環境に配慮した店舗の設置

【原則6】【原則7】

当行では、太陽光発電システムおよびソーラー式LED外灯等を取り入れた「エコ店舗」として、2022 年 11 月に白石支店を新築・開店いたしました。また、省エネルギーへの取組みを強化するため、建替えを予定している店舗等を除いた全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明を蛍光管から LED へ切替えたほか、空調機の電気使用量を削減する「エネルギー監視装置」を導入する等、新たな取組みを積極的に実施しております。

095-FY2022-14

森林保全活動の実施

【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、仙台市荒浜地区において、東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、宮城県および仙台市と「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動協定書」を締結し、クロマツを植樹・育成しております。本年は、10 月 8 日、植樹区画である「七十七　未来の森」にて行員ボランティアによる下草刈りの森林保全活動を実施しました。

当行は「環境方針」に則り、持続可能な社会の形成に向けた環境保全を推進していくとともに、植樹したクロマツが大きく成長し、災害から地域を守る防災林となるよう育ててまいります。

095-FY2022-15

マテリアルリサイクルの実施

【原則6】【原則7】

当行では、産業廃棄物として処分されている女性行員の使用済事務服について、日本環境設計（株）が企画する BRING プロジェクトに参加し、新たな資源として再利用可能なマテリアルリサイクルを実施しています。

マテリアルリサイクルとは使用済み衣料品などを回収し、新しい製品の材料もしくは原料として再利用する仕組みであり、再生原料を使用し衣料品等を製造した場合、CO_2 を約 55%削減できる効果あるため地球温暖化対策に貢献できます。

■ 株式会社四国銀行

096-FY2022-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

・エコ住宅ローン
　太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。

・高知県産材住宅ローン
　高知県産材を 50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】
　全国 1 の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

096-FY2022-02

NPOとの協働間伐

【原則4】

　行員、家族が参加し、NPO「こうち森林救援隊」と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

096-FY2022-03

「未来を鏡に～四銀絆の森」パートナーズ協定の更新

【原則4】

　2007 年に高知県、高知市と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。2017 年 4 月に本協定を 10 年更新しました。当行は今後も継続して森林保全活動に取り組んでいきます。

096-FY2022-04

「のいち総合公園整備活動」パートナーズ協定

【原則4】

　2021 年に高知県、香南市、NPO「こうち森林救援隊」と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。当行は今後も継続して、森林保全、里山整備活動に取り組んでいきます。

■ 株式会社南日本銀行

104-FY2022-01

オール電化等の環境へ配慮した住宅を対象とした住宅ローン金利優遇制度

【原則2】

　オール電化や省エネルギー住宅等の環境へ配慮した住宅の建築資金については、住宅ローン金利を優遇する金利制度を提供しています。

104-FY2022-02

住宅ローンにおけるLGBTQ対応

【原則 1】【原則7】

　人権や多様性を尊重した社会づくりの貢献や「環境・社会課題に配慮した消費・住生活」の実現を目指し、法律婚以外の同性パートナーのお客さまの住宅ローンお申込みに際し、収入合算や物上保証等を伴う対応を柔軟に行うことで、誰もが仕事も生活も充実させ、自分らしく活躍できる取組みを行っています。

104-FY2022-03

女性行職員制服を海外へ寄贈

【原則3】【原則5】

　女性行職員に対する制服貸与制度の廃止に伴い、「地域社会とのパートナーシップ及び環境問題への取組み支援」という観点から、難民古着支援プロジェクトに寄贈しました。

■ 株式会社愛媛銀行

107-FY2022-01

ESG 関連商品の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則 6】【原則 7】

当行は、サステナブル・ファイナンスに自行評価型の商品を導入し、地元企業のサステナビリティ経営の促進を金融面から支援しています。その他、ESG 関連の金融サービスを幅広く提供できる体制を整えています。

107-FY2022-02

「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則 6】

当行は、企業の SDGs 経営への気づきを提案することを目的に「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っています。企業の課題抽出、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定などを支援しています。

107-FY2022-03

「ひめぎんくらしサポート＜ひめサポ＞」の取扱い

【原則1】【原則3】【原則 5】

当行は、ふるさとの発展に役立つ銀行として、平成 24 年から「ひめぎん ふるさと観守り隊」を結成し、地域の見守り活動に取り組んでいます。また、「ひめぎんくらしサポート＜ひめサポ＞」では、シニア層のお客様向けに金融以外の「くらし分野」のご相談にも対応し、地域の安心かつ豊かな暮らしの実現に取り組んでいます。

107-FY2022-04

本店ビルで使用する電力の再生可能エネルギー化

【原則1】【原則 6】【原則 7】

2021 年 10 月より本店ビルにおいて四国電力(株)が提供する再生可能エネルギー100%の電力を導入しております。引き続き環境負荷低減に資する取組みに努めてまいります。

107-FY2022-05

ペーパーレス化の推進

【原則 6】

当行は、「ひめぎん通帳レス口座」を取り扱っております。また、保険商品や投資信託、ローン商品などの各種お申込みにおいても、インターネット上で申込が完結するシステムを導入しています。引き続き、ペーパーレス化、省資源化に努めてまいります。

107-FY2022-06

地域課題の解決に向けた自治体等との連携

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則 5】【原則 7】

当行は、地域課題の解決に向け、愛媛県および県内 20 市町と連携協定を締結しています。また、松山市 SDGs 推進協議会と西条市 SDGs 推進協議会に参画し、定期的に意見交換を行っております。

107-FY2022-07

気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言へ賛同しました。引き続き気候変動対応を含めた環境・社会分野における課題解決に一層努めてまいります。

107-FY2022-08

統合報告書の開示

【原則 7】

当行は、ステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくために統合報告書を作成しております。引き続き、情報開示の高度化に努めております。

■ 株式会社中京銀行

109-FY2022-01

サステナビリティへの取組み 「中京銀行 SDGs 宣言」

【原則 1】【原則 2】【原則3】【原則 4】【原則 5】【原則6】【原則7】

当行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献する」ことを“私たちの使命”として定めております。従前より、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGsやESGに取り組んでまいりましたが、2019年10月に「中京銀行SDGs宣言」を行ったことを機に、より一層取組みを拡大するとともに、SDGsに取り組む地域のお客さまのご支援も行うことで、持続可能な地域社会の実現に努めております。

「中京銀行SDGs宣言」
中京銀行は、経営ビジョンに基づき、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、
持続可能な社会の実現に努めてまいります。

109-FY2022-02

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

【原則 1】【原則3】【原則6】【原則7】

2022年4月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明いたしました。気候変動や環境問題への対応をさらに拡充していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会等に関する情報開示の充実に努めてまいります

（TCFD提言への賛同）
https://www.chukyo-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=972

（サステナビリティへの取組み）
https://www.chukyo-bank.co.jp/cmn/download/sustainability.pdf

109-FY2022-03

障がい者・高齢者のお客さまも来店しやすい店舗づくり

【原則3】

障がいをお持ちの方やご高齢の方が来店しやすい店舗作りに取り組んでいます。

1. サービス・ケア・アテンダントの資格取得
ご高齢の方やお身体の不自由な方だけでなく、「困っているすべての方」に適したサービスの提供を目的とする接遇の資格「サービス・ケア・アテンダント」を行員 109 名が取得しています。全営業店への資格取得者の配置を目指し、順次取得を進めています。

2. 認知症サポーターの配置
店頭での応対力の向上ならびに認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らし続けられる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターを配置しています。

3. すべてのお客さまに安心・安全な店舗づくり
視覚障がい者対応 ATM や車いすでもご利用いただきやすい足元のスペースを拡大した ATM の設置、多目的トイレなどのバリアフリー対応設備の導入を順次進めています。

【特徴】

　地域金融機関としてすべてのお客さまに安心して当行のサービスをご利用いただけるよう、対応力の向上に努めています。

109-FY2022-04

ペーパーレス化の推進

【原則6】

　タブレット端末を利用して投資信託や生命保険の申込受付ができる「投資信託・保険ナビシステム」や「ペーパーレス会議システム」、「ワークフロー」を導入し、業務効率化とペーパーレス化に取り組んでいます。

109-FY2022-05

温室効果ガス排出量削減に向けた「CO_2フリー電力」の導入

【原則6】

　温室効果ガス排出量削減に向け、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO_2フリー電力を当行本店ビルおよび愛知県・三重県下の全店舗に導入いたしました。

　この取組みは、中部電力ミライズ株式会社が提供する再生可能エネルギー由来の環境価値を活用した電力を導入することにより、当行が事業活動に伴い排出する温室効果ガスの削減を図るものです。これにより、対象施設における電力の使用により排出される温室効果ガスを実質的に全量削減することとなり、当行全体では約9割の削減効果を見込んでいます（※1）。

（※1）2020 年度の使用電力実績に対し導入効果を当行が試算したものです。

■ 株式会社豊和銀行

111-FY2022-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】【原則3】

地域金融機関として、地域のお客さまの幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、環境配慮型金融商品の取扱いを行っている。

① リフォームローン Q…　太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用

② 居住不能信用費用保険付リフォームローン
…太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

本取組みは、地域のお客さまの幅広い資金ニーズおよび環境保全の一助とさせて頂くべく販売をするもの。これらの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、商品の取扱いをホームページで紹介している。

111-FY2022-02

NPO助成金制度

【原則3】

NPO 助成金制度により、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上に役立てて頂き、「ゆたか」な社会を築いていく一助とさせて頂くことを目的に、2008 年度より実施しており、2022 年度で 15 回目の助成金贈呈。

2022 年度は、「きたく部（大分市）」「妙音山を守る会（由布市）」「一緒に歩こう会 居場所サロンわかばハウス（大分市）」「特定非営利活動法人 地域ひとネット（大分市）」の 4 団体に助成金を贈呈。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

NPO 助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するもの。加えて、これら NPO の環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2022-03

社会貢献活動

【原則4】【原則7】

社会貢献活動は、目的・趣旨等を明確にした通知文書により職員の取組み意識向上を図ったうえで、実施することとしている。2022 年度は、街かどクリーン作戦、クールビズ・ウォームビズ等を職員にて取り組んだ。

地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、これまで街かどクリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実施、LED 照明導入、カーボンオフセット通帳導入等の取組みを掲載している。

① 街かどクリーン作戦
従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。1983 年に取組み開始、2022 年 6 月に 59 回目を実施。

② クールビズ・ウォームビズ
服装により冷暖房設定温度を調整。

③ LED 照明導入
2011 年 12 月に第 1 号店として本店営業部に導入。現在、大分市内の全店舗に設置。

④ カーボンオフセット通帳導入
2012 年 1 月に導入。

【特徴】
地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。
行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々に知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2022-04

認知症サポーターの全店配置

【原則4】【原則5】【原則7】

認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族を見守る「認知症サポーター」を全店へ配置している。また、認知症にやさしい企業・団体として、大分県の制度である「大分オレンジカンパニー」に登録されている。

【特徴】
当行は、認知症高齢者が増加する社会において、全行員が「認知症サポーター養成講座」を受講することで、認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族が「安心して暮らせる地域づくり」に取組んでいる。
本取組みはホームページで紹介している。

■ 株式会社佐賀銀行

115-FY2022-01

異業種交流会の開催

【原則 1】【原則3】原則5】

地域社会・経済に降りかかる様々な脅威が発生している現代社会において、その抱える課題は地域のお客さまとともに解決の道を探る必要があるものと考え、「異業種交流会」を 5 月より順次開催しました。本取組は、地域の持続的な発展と課題解決を見据えた取組です。

【特徴】

当行のブロック営業態勢を活用して、「リアル参加型」と「リモート参加型」を併用するハイブリッド型での開催としました。

115-FY2022-02

「スポーツ応援企画」の実施

【原則 1】【原則5】

佐賀県内のトップレベルスポーツを応援し、地域社会への貢献・活性化を目的に、佐賀県内に拠点を構えるスポーツチームとの企画を実施いたします。

2024 年に佐賀県で開催される「第 78 回国民スポーツ大会」を見据え、スポーツを通じて佐賀県全体を盛り上げたい想いから応援範囲、内容共に拡大して実施するものです。

【特徴】

トップレベルスポーツの選手やスタッフを対象にした「金融セミナー」の実施や、佐賀銀行グループの社員による「応援ツアー」の実施などを計画しております。

■ 株式会社紀陽銀行

116-FY2022-01

「紀陽銀行　環境方針」の制定

【原則1】

2014 年に、全役職員が環境に配慮する気持ちを持って積極的に自ら考え自ら行動することをめざし、「紀陽銀行　環境方針」を制定しました。恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。

116-FY2022-02

「紀陽サスティナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取り扱い

【原則2】

2022 年 6 月、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援するため、「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取り扱いを開始しています。

「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」は、SDGsに関する野心的な目標を設定していただき、目標達成状況に応じて金利が変動する商品。目標の達成にインセンティブを付与することで、お客さまのサステナビリティ経営の高度化を支援しています。「紀陽グリーンローン、紀陽グリーンボンド」は、資金使途をグリーンプロジェクト(環境改善効果のある事業)に限定した商品であり、環境保全への貢献を通じ、お客さまの企業価値の維持・向上を図っています。

116-FY2022-03

大規模災害対策に向けた支援

【原則2】【原則3】

当行は「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとしているため、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画(BCP)のサポートに力を入れ、お取引先向けに「大規模地震対応模擬訓練」やセミナーを開催しています。2021 年 10 月には、営業支援部内に BCP サポートデスクを設置し、その取り組みを強化しています。また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」も取り扱っています。

116-FY2022-04

和歌山県「企業の森」事業

【原則3】

環境保護活動の取り組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に参画しています。2006 年より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始し、毎年、行内にてボランティアを募り、約 3,300 本の植栽をおこなうとともに、下草刈り活動に取り組んできました。2016 年からは、和歌山県田辺市においても森林保全活動に取り組むこととなり、約 180 名の役職員の手によって、ヤマザクラやウバメガシ等の広葉樹の植栽を行いました。植栽後は、定期的に役職員で下草刈りをおこなっています。

116-FY2022-05

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

創立 100 周年を機に、1995 年 6 月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に公益社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおいて清掃活動や地元の催

し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動をおこなっています。

116-FY2022-06

節電への対応

【原則3】

　節電への対応として、減灯や不在時消灯、クールビズやウォームビズ等に取り組んでいます。毎年度の電気使用量の削減目標を定め（前年度比1%の削減）節電への対応を進めています。

116-FY2022-07

省エネ診断サービスの提供

【原則3】

　お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介しています。

【特徴】

　診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明の LED 化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応を行います。

116-FY2022-08

通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

【原則6】

　2019 年 4 月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（略称：スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。

【特徴】

　紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

116-FY2022-09

窓口業務受付システム「まどのて」の導入

【原則6】

　窓口にてタブレット端末を活用し、伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。また、お客さまに直接操作いただく「セルフまどのて」を一部店舗に導入し、お客さまの利便性向上に努めています。

116-FY2022-10

グリーン購入の推進

【原則6】

　紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入を推進しています。また、業務において発生するすべての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうえトイレットペーパー等にリサイクルし、行内で使用しています。

116-FY2022-11

「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明

【原則4】【原則7】

2019 年 3 月に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明しました。

116-FY2022-12

SDGs レポートの公表

【原則4】【原則7】

「紀陽銀行 SDGs 宣言」に基づく取り組みと成果について、当行の SDGs 重点取組施策に基づき情報を集約したレポートを作成しております。また、毎年6月に更新しております。

116-FY2022-13

「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

【原則1】

環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019 年 9 月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。今後は、これまでの社会的課題に加え、気候変動や脱炭素社会への対応、地域の持続的発展への貢献等について、より一層積極的に取り組む必要があるなか、2022年4月に本方針を改定しました。

116-FY2022-14

お客さま訪問時のタブレット活用

【原則6】

銀行の店舗外でお客さまから通帳等をお預かりする場合、これまでは紙の「受取書」を交付していましたが、2020 年 2 月よりタブレット端末を活用した授受管理を開始し、紙資源の省力化を図っています。

116-FY2022-15

SDGsコンサルティングを通じた行外への SDGs浸透に向けた取り組み

【原則4】【原則5】

2021 年 10 月より、SDGs コンサルティングの取り扱いを開始しました。お客さまの SDGs への取り組みを支援するため、SDGs に関する目標設定や対外的な PR のための SDGs 宣言の策定支援、従業員さまの SDGs への理解度向上に向けたセミナーや SDGs カードゲームの提供などをおこなっています。

116-FY2022-16

「紀陽 SDGs 私募債」の取扱い

【原則2】

2019 年 8 月より、SDGs 推進に向けエコアクション 21 や ISO14001 など、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より 0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽 SDGs 私募債」の取扱いを開始しました。2021年10月には、内容を一部リニューアルし、より多くの企業さまにご利用いただけるよう、取り組み要件となる公的認証を追加、拡充しました。

116-FY2022-17

「紀陽 SDGs 取組応援ローン」の取扱い

【原則2】

2021 年 10 月より、取組期間中に SDGs に関する認証取得等の要件を満たした場合、借入利率を 0.1%引き下げる「紀陽 SDGs 取組応援ローン」の取扱いを開始しました。

116-FY2022-18

脱炭素コンサルティングに向けたビジネスマッチングの取扱い

【原則3】

2022 年 8 月、お客さまの脱炭素経営支援のため、GHG（CO_2 含む温室効果ガス）排出量の算定・可視化クラウドサービスを提供する専業コンサルティング会社「アスエネ株式会社」「e－dash株式会社」「株式会社ゼロボード」の3社とビジネスマッチング契約を締結しました。

116-FY2022-19

気候変動への対応（TCFD提言への賛同表明）

【原則 1】

当行は TCFD 提言に賛同し、気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素化社会への移行に向けた施策に積極的に取り組んでいます。

■ 株式会社高知銀行

117-FY2022-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

■ エコ住宅関連ローンの取扱い

2010年から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増改築、借り換え等に利用できるローン商品の取扱いをしています。

■ 環境配慮型企業向け私募債の取扱い

2015 年から、環境配慮に関する外部認証を取得した企業、国や自治体の認定する他のエコ事業所認定を取得した企業などを対象に、保証料や事務手数料を優遇する取扱いを実施しています。

【特徴】

お客さまの環境に配慮した取組みを支持することにより、持続可能な社会の実現に向けた取組みをサポートしております。

117-FY2022-02

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

■ 地域清掃

本部ならびに営業店では、定期的に店舗周辺の清掃活動を実施しております。また、2012 年より毎年、当行本店から四国八十八ヶ所霊場第 30 番札所「善楽寺」までの沿道の清掃活動を行っているとともに、2015 年からは、年末大掃除プロジェクトとして地域の観光名所のひとつである「はりまや橋」周辺の清掃活動も行っております。

併せて、各地域や高知県主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

【特徴】

地域の清掃活動を通じて、社会的共通資本の向上と持続可能な社会の実現に取組んでいます。

117-FY2022-03

環境に配慮した事業運営

【原則 6】

■ 消費エネルギーの削減

電気自動車やハイブリッド自動車の導入、営業店と店外 ATM 照明の LED 化や ZEB 事業として採択された店舗もあり、消費エネルギーの削減に取組んでいます。

■ 再生可能エネルギーの導入

一部店舗へ太陽光発電設備の設置を行っており、再生可能エネルギーの導入に取組んでいます。

■ クールビズ・ウォームビズの実施

2007 年から、地球温暖化防止および節電のため、クールビズ・ウォームビズを継続して実施しています。

クールビズ(5/1～10/31):冷房温度を 28℃に設定

ウォームビズ(12/1～3/31):室温 19℃を目処に設定

【特徴】

環境負荷の軽減活動を通じて、持続可能な社会の実現に取組んでいます。

■ 株式会社西日本シティ銀行

118-FY2022-01

「TCFD 提言」への賛同および同提言に沿った情報開示

【原則 1】【原則3】【原則7】

西日本 FH グループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021 年 4 月に TCFD 提言への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取組支援を実施。

118-FY2022-02

再生可能エネルギー発電事業への融資

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施。

118-FY2022-03

「SDGs 私募債」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

お客さまの SDGs への取組みを社債の引受けを通じて支援する「SDGs 私募債」を提供。本私募債は、CSR 私募債、環境私募債、寄付型私募債のラインアップで構成。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会による SDGs への取組状況の調査を踏まえ、当行が「SDGs 認定証」を授与。

118-FY2022-04

「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】

お取引先企業が自社の SDGs/ESG 戦略に基づき、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」を定め、金融機関はその達成度合いに応じて、金利を変動させる等のインセンティブを設定する「サステナビリティ・リンク・ローン」を提供。

118-FY2022-05

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

お客さまの企業活動が、環境・社会・経済に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和/低減に向けた、お客さまの取組みを支援する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（PIF）を提供。

また、PIF の一つとして、2022 年 9 月、企業の働き方改革を支援する「次世代ワークスタイル応援私募債『ミライへの路』」の取扱いを開始。本私募債は、当行および福岡県社会保険労務士会が発行企業の働き方改革への取組みに対する KPI を策定段階から支援するとともに、KPI の達成に向けて 3 年間にわたってフォローする仕組みを付帯した社債。株式会社日本格付研究所と共同で発行企業を「働き方改革に取り組む企業」として認定し、社内外への PR に活用できる“働き方改革宣言書”を発行するとともに、地域の高校や専門学校、大学の就職課などに発行企業の働き方改革の取組みに関する情報を提供し、採用活動を支援。

118-FY2022-06

環境配慮型店舗の導入

【原則1】【原則5】【原則6】

店舗の建替･移転にあたり、エコ設備（太陽光発電、雨水利用、LED 照明、省エネ空調等）を採用した環境配慮型店舗を導入。

■ 株式会社百十四銀行

123-FY2022-01

地球温暖化・気候変動への対応及び目標の設定

【原則1】【原則2】【原則6】【原則7】

■ TCFD提言への賛同

環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、2021 年 10 月に「TCFD提言」への賛同を表明しました。気候変動・環境問題への対応を強化するとともに、当行ホームページや統合報告書などで同提言に則った情報開示の充実につとめております。

■ CO_2排出量の長期削減目標の設定

気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO_2排出量を長期的に削減し、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO_2排出量の長期削減目標を設定しております。

【中間目標】Scope1 及び Scope2 に該当するCO_2排出量を 2030 年度までに 2013 年度比 50%削減

【最終目標】2050 年までにカーボンニュートラル実現

■ サステナブルファイナンスの推進

地域やお客さまの環境・社会課題解決に向けた取組みを支援・促進する融資「サステナブルファイナンス」の長期目標を設定しております。

【目標期間】2021 年度～2030 年度の 10 年間

【目標金額】投融資累計額 5,000 億円（うち環境系 2,000 億円）

123-FY2022-02

脱炭素社会実現に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

■ カーボンニュートラル都市ガスへの切替え

四国島内 4 店舗や研修所、独身寮等福利厚生施設等を対象にカーボンニュートラル都市ガスへの切替えを行いました。

■ 百十四グループ内ごみ袋を再生製品に切替え

グループ内で使用するごみ袋を 99%再生材から製造されたごみ袋に切り替えました。年間約 5 トンのCO_2排出量削減効果が見込まれております。

■ 照明のLED化

省エネ等の環境面、及び長期的なコスト削減の取組みとして、本店ビル内の蛍光灯を全面的にLED化いたしました。

■ 保養施設跡地に太陽光発電設備を設置

当行保養施設跡地に太陽光発電設備を建設中です（2023 年 4 月稼働予定）。発電した電力の全量を自己消費することでCO_2排出量の削減をめざします。

本取組みは四国電力株式会社との連携協定に基づく第1号案件で、同社提案の「自己活用スキーム」を活用したもので、四国島内では初めての試みです。

123-FY2022-03

環境保全に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】

■ 114スマート通帳（無通帳口座）による紙通帳使用量削減
お客さまの利便性向上を図るべく、スマートフォン上で普通預金および貯蓄預金の入出金明細がご確認いただける 114 スマート通帳（無通帳口座）の利用を推進しております。スマートフォン上で口座管理ができ、紙通帳使用量の削減に繋がっております。

■ オリジナルエコバッグの作製
持続可能な社会の実現に資する取組みの一環として、「オリジナルエコバッグ」を作製し、全役職員（パートタイマー等含む）に配布しました。プラスチックごみの削減やリサイクル意識の向上に取り組んでおります。

■ フォレストマッチング　協働の森づくり　森林保全活動
香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。2021 年 11 月の活動には、香川県丸亀市の山林で行員とその家族 33 名が除間伐・枝打ち作業を行いました。

123-FY2022-04

お客さまの取組支援

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

■ 環境配慮型商品の取扱い
環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援するべく、各種商品を取り扱っております。
- 114 サステナブルローン
- 百十四SDGs環境応援ローン（百十四SDGsローン）
- 環境配慮型私募債（百十四オリーブ債）
- SDGs応援私募債（百十四SDGs債）

■ カーボンニュートラル対応への支援
CO_2排出量診断からCO_2排出量削減策の提案・取組支援まで、カーボンニュートラル対応に必要な取組みをまとめた「百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ」を取り扱っております。

■ 地元自治体とのコンソーシアム組成
香川県や県内金融機関等と、県内事業者の脱炭素化に向けた設備投資を促すべく、「香川県ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」を組成しております。省エネルギー設備の導入を計画している事業者に対する融資相談のほか、CO_2削減目標の設定や削減計画づくりを支援する専門家派遣を行います。

■ 株式会社鳥取銀行

124-FY2022-01

サステナビリティ委員会の設置

【原則1】【原則6】【原則7】

脱炭素社会に向けた取組みや SDGs/ESG を含むサステナビリティの諸課題に組織的に対応していくため、2022 年 4 月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会を定期的に開催し、サステナビリティへの取組みに関する重要事項を審議することで、持続可能な地域社会の実現に向けたサステナビリティ経営の実践につなげています。

【特徴】

サステナビリティ委員会での議論にもとづき、TCFD 提言への賛同および CO_2 排出削減目標（2030 年度に、2013 年度比で△60％削減、2050 年度にネットゼロ（scope1、2））を表明したほか、「環境方針」、「地域社会・環境に配慮した投融資方針」、「人権方針」を策定しました。また、サステナビリティに関する取組みを随時ホームページやディスクロージャー誌等で開示しています。

124-FY2022-02

脱炭素推進室の設置および環境配慮型商品・サービスの提供

【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

地域やお取引先の脱炭素化支援や脱炭素ビジネスに向けた専門部署として、2022 年 10 月より営業統括部内に「脱炭素推進グループ」を新設しました。脱炭素社会の実現に向けた知見・情報の提供や環境融資等への取組み等を通じて、地域やお取引先の脱炭素化を支援しています。

【特徴】

環境配慮型の融資、私募債、ローン、無通帳普通預金口座の取扱いなど商品ラインナップの充実に努め、お客さまの環境配慮型経営や再生可能エネルギー導入、環境保全に向けた取組みを金融面から支援しています。また、J-クレジットコーディネーターとして県内各地域におけるお取引先の脱炭素の取組みを後押ししているほか、省エネや再生可能エネルギーに関するビジネスマッチング等も実施しています。

124-FY2022-03

まちづくりファンドを活用した地域活性化の取組み

【原則2】【原則3】【原則5】

鳥取市や米子市などの自治体および地域金融機関と連携した「まちづくりファンド」を設立し、空き家や空き店舗などの遊休不動産を活用した新規事業等を支援しています。

【特徴】

2022 年 4 月には、商店街にある旧薬局をリノベーションし、幅広い年代の方が集まるカフェの運営、お菓子や雑貨など地元の個人事業者による商品の委託販売や、地域でのイベント活用を想定したレンタルスペースの提供を行う事業者に対し、出資を行いました。

■ 株式会社琉球銀行

128-FY2022-01

りゅうぎんユイマール助成会

【原則1】【原則3】【その他】

当助成会は、(株)琉球銀行創立 45 周年を記念して設立され、沖縄県において県民のための社会福祉活動、環境保全活動を実施している NPO 法人等の非営利目的の法人または団体を支援する目的で助成活動を展開しています(1993 年から助成開始)。

毎年 2 回(上期・下期)厳正な審査を経て、2022 年度上期は一般公募 14 先の方々へ助成を行いました。

【特徴】

役職員より集まった募金と同額を銀行からの寄付で運営しており、2022 年度は、サンゴ守りんちゅ、Koza子どもカフェプロジェクト、特定非営利活動法人南風原障がい者支援センターへ助成を行いました。

また、子供貧困対策事業の一環として、子供居場所づくりイベント事業を実施している 16 団体へも助成金を贈呈しました。

128-FY2022-02

りゅうぎんキッズスクール

【原則1】

県内の小学生を対象に、「りゅうぎんキッズスクール」を開催し学習する機会を提供しています。

2022 年度は SDGs を楽しく学べる自然体験教室を開催しました。

【特徴】

当行が開催することにより地域の子供たちに社会や経済について考える機会を提供しています。

128-FY2022-03

『国場川水あしび』イベント

【原則3】

環境保全活動の一環として、国場川水あしびイベント(漫湖周辺のごみ拾い、マングローブの稚樹抜き作業)に役職員がボランティア活動として参加しています。

※ 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

【特徴】

イベント会場は、水鳥・湿地センターでラムサール条約登録湿地です。南部 7 市町村が主催者として対応している活動です。また、集めたごみの焼却によって排出される CO_2 を、カーボンオフセットしている活動です。

128-FY2022-04

環境配慮型金融商品の取り扱い

【原則2】

環境対策等に取り組む方を対象として、以下のローン商品について所定の金利より一定の金利優遇を行っています。

・ りゅうぎんエコパワー(SDGs 気候変動対策に資する設備資金)
・ ZEH または BELS を取得した際の住宅ローンの金利優遇

【特徴】
　金融商品を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。

128-FY2022-05

カラーユニバーサルデザイン・エコクロス通帳の使用、「りゅうぎん通帳アプリ」サービス取り扱い

【原則2】【原則6】

　「文字の使い方」や「色の使い方」などに様々な配慮や工夫を加え、高齢者・障がい者・色覚障がい者など誰もが使いやすく、見やすいユニバーサルデザインを使用しています。
　通帳の素材は、環境に優しいエコクロス使用でカーボンオフセットし、環境面に配慮した通帳となっています。
　また、紙の通帳の代わりにスマホアプリを利用した、「りゅうぎん通帳アプリ」を取り扱っています。

【特徴】
　今後も通帳・証書の作成時には活用していく予定です。

128-FY2022-06

浦添支店・牧港支店、北谷支店、具志川支店にて「ZEB Ready」の認証取得

【原則6】

　環境問題への取り組みの一環として、浦添支店・牧港支店、北谷支店、具志川支店にて国土交通省公示に基づく第三者機関より「ZEB Ready」（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ（ゼブレディ））の認証を受けました。ZEBとは、ゼロエネルギーに向けた達成度に応じて４段階に区分されており、省エネ＋創エネで100％以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物を「ZEB」、省エネ＋創エネで 75％以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物を「Nearly ZEB」、省エネで基準一次エネルギー消費量から 50％以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物を「ZEB Ready」、延べ面積 10,000m^2 以上の建物であり、省エネで用途ごとに規定した一次エネルギー消費量の削減を実現している建物を「ZEB Oriented」と定義しています。

【特徴】
　今回の認証取得により４例目の「ZEB」認定店舗となりました。

128-FY2022-07

「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」

【原則3】

　沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域の追求を目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。

【特徴】
　入賞作品については、当行のカレンダーや通帳、広報物等に幅広く活用されています。

128-FY2022-08

「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」

【原則3】

　創立 70 周年記念事業の一環として、株式会社沖縄タイムス社との共催で、「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を 2019 年より実施しています。沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や産業継続の支援を目的としています。

【特徴】
　博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻を通して技術の蓄積に繋げる復刻事業と、現代のライフスタイルや市場のニーズに合う商品開発により、漆器の市場拡大を図る商品開発事業から構成されています。

128-FY2022-09

環境配慮型金融商品の取り扱い

【原則2】

　以下のローン商品について融資実行総額の 0.10％相当分を世界遺産の管理団体等へ寄付します。

・ SDGs ローン

【特徴】
　金融商品を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。

128-FY2022-10

脱炭素社会の実現に向けた Ryukyu net ZERO Energy Partnership の構築

【原則 1】【原則2】【原則3】

　国内でも珍しい取り組みとして、沖縄県内での ZEH ・省エネ住宅の普及を目的とした住宅建築に携わる事業者との連携体制である「Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ）」を構築しました。
　この連携体制では、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上や、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行います。

【特徴】
　本取り組みを通じ、ZEH・省エネ住宅普及のための啓蒙活動を行ってまいります。連携体制につきましては、随時加入企業を募集しております。

■ 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

129-FY2022-01

TCFD 提言への賛同と情報開示

【原則 1】【原則3】【原則7】

当社グループでは気候変動への対応を経営戦略上の重要な要素と位置付けるとともに、ステークホルダーの皆さまに分かりやすく、かつ有用な情報を提供することを目的として 2020 年 8 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。2022 年は 1.5℃シナリオにて移行リスクの算定を行い、また TCFD 提言改定を踏まえた新たな炭素関連資産の割合を開示しました。

129-FY2022-02

環境・社会に配慮した融資の取組み方針

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

融資業務における環境・社会への配慮のため、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行において、禁止する融資、取組みに際し留意する融資を「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」に定めております。適宜見直しを行っており、2022 年は「石炭採掘」セクターに関して改定を行いました。

129-FY2022-03

SDGs 支援子会社サステナブルスケール

【原則3】【原則4】【原則5】

SDGs の取組みを通じて持続的に成長する地域社会と、それを支える企業の創出・成長を促す架け橋となることを目的として、2021 年 4 月に SDGs 支援子会社サステナブルスケール社を設立しました。当社は国連「新国富報告書」代表である九州大学馬奈木俊介氏を取締役に迎え、地域社会・企業の SDGs に対する取組みを評価し、定量的な見える化を行っております。2021 年 11 月には SDGs スコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index」をリリースし、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行のお取引先に本サービスの提供を開始しております。

129-FY2022-04

自社 CO_2 排出量削減目標の設定

【原則3】【原則5】

地域の脱炭素に向けた取組みを加速させるため、当社グループにおける CO_2 排出量（Scope1＋2）削減目標を 2022 年 5 月に「2030 年度までにネットゼロ」と設定しました。

目標達成に向け、店舗建替え時に環境配慮型店舗へシフトすることや、高効率な空調への切替、LED 照明の採用など、省エネ施策を実施していきます。加えて、現在使用している電力を再エネ由来電源へ切り替えていくことも検討してまいります。

■ 株式会社愛知銀行

130-FY2022-01

「サステナビリティ方針」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

経営理念に基づく事業活動を通じた持続可能な地域社会の実現に貢献する基本方針として、「サステナビリティ方針」を制定しています。

＜サステナビリティ方針＞
愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

130-FY2022-02

「あいぎんグループSDGs宣言」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則 6】【原則7】

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標である SDGs の達成に、より一層貢献していくことを目的として「あいぎんグループ SDGs 宣言」を制定しております。

＜あいぎんグループ SDGs 宣言＞
愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

＜重点取組方針＞
(1)環境の保全
環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

(2)地域経済の持続的発展
お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

(3)豊かな生活と多様な人材の活躍
金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

130-FY2022-03

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明について

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は TCFD 提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD 提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めております。

130-FY2022-04

タブレット端末導入によるペーパーレス化への取組み

【原則 6】

タブレット端末の導入により、お客さまとの現金や通帳の授受手続きや、投資性商品の申込受付がペーパーレスで実現します。

130-FY2022-05

本店で使用するエネルギーをカーボンニュートラル化

【原則 6】

当行本店で使用するガス・電力をそれぞれ CO_2 クレジットにより相殺（カーボンオフセット）したカーボンニュートラル LNG（液化天然ガス）、愛知県産再エネ由来の環境価値を用いた CO_2 フリー電力に切り替え。カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。

130-FY2022-06

「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

お取引先企業さまのサステナビリティ経営を金融面から支援する取組の一環として、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取扱いしています。国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（KPI）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援します。

設定した目標の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※）。

※当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

130-FY2022-07

「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナ経営応援ローン」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

お取引先企業さまのサステナビリティ経営を金融面から支援する取組の一環として、「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナ経営応援ローン」を取扱いしています。本商品は、お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

130-FY2022-08

「あいぎんSDGs評価サービス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則 6】【原則7】

お取引先企業さまの SDGs への取組みを促進・支援するため、SDGs への取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」するサービスを取り扱っています。

130-FY2022-09

「あいぎんSDGs私募債『あすなろ』」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則 5】

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。

■ 株式会社大分銀行

143-FY2022-01

環境に配慮した店舗づくり

【原則 1】

　新築する店舗については「 LED 照明」 の使用、太陽光発電や再生可能エネルギーの利用、県産木材の利用など、 環境に配慮した店舗づくりを行っています。

143-FY2022-02

社会貢献・環境保護活動

【原則 1】

・ 明治安田生命保険相互会社と協働して『ペットボトルキャップ収集活動』を実施しています。

・ 全店より使用済切手を回収し、大分県盲人協会へ寄贈しています。

・ 全店より使用済インクカートリッジを回収し、県内の支援学校へ寄贈しています。

・ 本店早朝ボランティア清掃（月 1 回）、大分駅前いこいの道ボランティア清掃（月 1 回） を実施しています。

・ 大分県生活環境部が主宰する『おおいたうつくし作戦県民会議』に委員として参加しています。

143-FY2022-03

環境に配慮した業務運営

【原則 1】

「クールビズ」「ウォームビズ」の実施 。

143-FY2022-04

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

・「SDGs エコ私募債」
　名称頭部に「SDGs」を付け加えた。エコアクションやISO14001 等、環境に対する取り組みを評価して、適格要件や保証料を優遇。

・「SDGs 寄付型私募債」
　寄付先に学校教育法上の学校等、医療機関等、医療支援関連の公共機関・団体等（基金を含む）の他に SDGs達成に資する取り組みを行ってる非営利目的の法人等を追加した。

・「SDGs 推進等の連携・協力に関する覚書」の締結
　（株）日本政策金融公庫大分支店・別府支店と SDGs の理念のもと、相互協力により地域経済の活性化を目指している。

143-FY2022-05

環境に配慮したファイナンスの推進

【原則3】

　「ファイナンスグループ」を中心に、メガソーラーや地熱等エネルギーの研究、または環境問題の改善活動として再生可能エネルギーに積極的に取り組むお客さまを支援する。

143-FY2022-06

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

・ スマート通帳

【特徴】

スマホアプリに登録することにより、紙媒体の通帳からスマホ上の通帳へ簡単に切替ができ、環境保全に貢献できる。

143-FY2022-07

環境問題・持続可能な社会づくりの連携

【原則3】

中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

【特徴】

環境省九州地方環境事務所、当行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行と連携して、国立公園の活性化や SDGs の普及に取り組む。主な取組として、2021 年 10 月より SDGs 関連の投資信託商品(九州 SDGs・グローバルバランス「愛称:九州コンチェルト」)の取扱いを共同で開始。同ファンドの純資産額に応じ、各行が拠点を置く県に利益の一部を寄付して地域社会の SDGs(持続可能な開発)を後押しする。

143-FY2022-08

サステナビリティに関する行内の推進態勢の整備

【原則 1】

2022 年 4 月に「サステナビリティ基本方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定するとともに「サステナビリティ委員会」を新設。これら方針および態勢の下、より高いレベルでのサステナビリティ経営の実 践を目指す。

■ 株式会社沖縄銀行

150-FY2022-01

環境配慮に対する住宅ローン商品改訂について

【原則2】【原則3】

環境対策等に取り組む住宅取得資金に対して、以下の優遇措置等を行い、沖縄県の脱炭素社会の実現に寄与するべく商品改訂を行いました。

1. ZEH の建築・購入・増改築及び ZEH に係る他金融機関での融資肩代わりを資金使途とする住宅ローン利用者への金利優遇

2. 当行オール電化住宅ローン利用者に対する金利優遇ならびに、「おきでんかりーるーふ」（初期投資不要の太陽光パネル・蓄電池の設置）の利用条件緩和特典の付与

【特徴】

「おきでんかりーるーふ」は、沖縄電力の子会社である沖縄新エネ開発株式会社による太陽光発電設備と蓄電池を初期投資ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。個人マーケットにおける CO_2 排出量削減に貢献する商品を、県内エネルギー企業と連携して商品開発を行いました。

150-FY2022-02

公益財団法人　おきぎんふるさと振興基金

【原則 1】

当財団は、（株）沖縄銀行の創立 30 周年を記念して設立され、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で助成活動を続けています。毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、助成を行なっています。

2022 年度は 9 先 / 約 500 万（累計 294 先 / 192,200 千円）を助成いたしました。

【特徴】

例年 5 つの部門（健康、環境、教育、福祉、文化）ならびに SDGs に貢献している団体・個人に対して、公募を行なっています。本年度は、琉球列島周辺の海洋環境変動を調査している研究者や、子ども貧困対策に支援している団体、琉球舞踊等の文化継承に貢献している団体・個人に対して助成を実施致しました。

今後も「おきぎんふるさと振興基金」を広く周知することで、SDGs の達成に貢献していきます。

150-FY2022-03

「OFG グループ　役職員海岸清掃活動」の実施

【原則 3】【原則 4】

おきなわフィナンシャルグループではサスティナビリティ経営方針の下、沖縄県の重要な観光資源でもある「豊かな海」を保全する活動として、「おきなわフィナンシャルグループ役職員海岸清掃活動」を実施しております。

2019 年度から継続して海岸清掃活動を実施しており、沖縄銀行の各営業エリア、グループ各社が主体となって、近隣の各海岸を清掃することで、より地域に密着した環境美化に貢献いたします。

- 実 施 期 間　2022 年 10 月 1 日（土）～2022 年 11 月 30 日（水）
- 実施開催場所　沖縄県内外 全 22 か所 （内 沖縄県内離島 2 か所 東京都 1 か所）

【特徴】

当活動は、持続可能な社会（観光資源の維持）の実現に貢献するだけでなく、新入行員・新入社員がグループ全体に係るイベントを企画・運営することで、同期の絆を深めると共に、PDCA を学ぶ機会としています。

150-FY2022-04

スマートフォンアプリ「おきぎん Smart」の募金機能追加

【原則3】【原則 5】

経営理念である「地域密着・地域貢献」に基づき、SDGs の理念に合致する活動や団体に対して、「おきぎん smart」内で募金を行える機能の提供を開始致しました。

アプリ利用者は、希望した団体へ都度募金や毎月定額募金を指定でき、団体へメールが送れる機能などを搭載しました。2020 年 5 月よりスタートし 2022 年 11 月現在、子どもの居場所作りや貧困問題解決へ活動する累計 18 団体が受け入れ団体として登録しております。

【特徴】

スマートフォンを利用して 1 回 100 円から募金が可能で、1 回ごとまたは毎月定額募金を選択する事ができます。

■ 株式会社福井銀行

157-FY2022-01

環境配慮型企業向け銀行保証付私募債（エコ私募債）の引受け

【原則2】【原則6】

資金使途が環境配慮型経営の実践に基づくものである場合や、環境についての各種認証を取得している企業が発行する私募債を「エコ私募債」として従来より低利で引受けている。

【特徴】

環境配慮型経営を実践する企業への資金支援。

157-FY2022-02

「ふくぎんの森」づくり活動の実施

【原則3】【原則6】【原則7】

本活動は、福井県が推奨している「企業の森づくり活動」に賛同し、福井県・敦賀市（植樹土地無償提供）・当行の 3 者にて「整備・管理協定書」を締結して実施している。

＜これまでの植樹総数＞
平成 25 年度：イロハモミジ 100 本
平成 26 年度：イロハモミジ 110 本
平成 27 年度：イロハモミジ 100 本

毎年、定期的に植樹場所の下草刈り等、樹木育成支援作業を実施している。

【特徴】

長期的な樹木育成支援を行っている。

157-FY2022-03

ZEB 建築・省エネ設備の導入

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- 空調設備更新に伴う外断熱工事を実施 ・蛍光灯から高効率照明ランプへ更新
- デマンド制御装置の導入・営業店駐車場外灯を LED 照明器具へ更新
- 店舗外キャッシュコーナーガラスの断熱化
- 店舗立替、新築等の際は ZEB 建築・省エネ設備を積極的に導入

【特徴】

独自の中長期計画に基づき実践

157-FY2022-04

ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌への環境配慮用紙使用

【原則4】【原則6】【原則7】

平成 25 年 6 月よりディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌に環境配慮用紙「里山物語」を使用。「里山物語」は国産間伐材を最大限活用することで、日本の森林保全に貢献する環境配慮用紙。

【特徴】
「里山物語」の売上代金の一部は寄付金として、NPO 法人を通じて里山で活動する社会意義の高い団体に寄付される。

157-FY2022-05

クールビズ＆ウォームビズ・冬季節電実施

【原則5】【原則6】【原則7】

クールビズ・・・・5/1～10/31 の期間で実施

ウォームビズ・・・11/1～3/31 の期間で実施

冬季節電・・・本部各部署・営業店の電気使用電力を開示。前年同月比 5％以上の削減を目指し節電実施

【特徴】
本部各部署・営業店に節電の責任者「節電リーダー」を任命し、室内温度管理の徹底を行っている。

157-FY2022-06

WEB 会議システムの導入

【原則5】【原則7】

平成 25 年 10 月より全本部・全営業店に「WEB 会議システム」を導入。
平成 27 年度よりグループ会社にも導入。
「WEB 会議システム」は職務室内のパソコンで使用できることから、本部・営業店間、本部・グループ会社間で移動することなく打合せの実施が可能となっている。
また、移動に伴う時間に加え使用燃料の削減にも繋がっている。

157-FY2022-07

ふくぎん SDGs私募債

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

2019 年 10 月より、適債基準を満たし、SDGs への取り組みに賛同いただける企業を対象に私募債の引受を実施。

【特徴】
発行金額の一部相当額の寄贈品を SDGs に取り組む団体等に寄贈。

157-FY2022-08

ふくぎん SDGs経営支援サービス

【原則2】【原則3】【原則7】

2021 年 6 月より、SDGs経営に向けて取組みを行う企業を対象に SDGs経営支援サービスを実施。

＜サービス内容＞
- 「SDGs診断」の実施、診断結果のフィードバック
- 「SDGs宣言」策定支援
- 企業 PR サポート
- 社内セミナーの開催（※オプション）

【特徴】
　自社事業と SDGsの結びつきを明確にし、SDGs経営を 0 からサポートするサービス。

157-FY2022-09

ふくぎん CO_2 排出量算定サービス

【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

　2022 年 4 月より、企業の脱炭素経営支援のために CO_2排出量算定サービスを実施。

　＜サービス内容＞
- Scope1. 2 排出量算定（基本サービス）
- SBT 申請支援（オプション1）
- 特定製品の製造に伴う GHG 排出量算定（オプション2）

【特徴】
　株式会社ウェイストボックスとの業務提携により実施。

157-FY2022-10

敦賀市脱炭素マネジメントチームへの参画

【原則1】【原則3】【原則5】

　敦賀市の脱炭素への取組みを支援するため、敦賀市、北陸電力と協同して結成。
　当行のサービスを活用した地域企業への GHG 排出量算定や CO_2 削減計画策定の支援、再エネ設備導入に対する資金需要への対応を行うことで、地域での脱炭素実現に向けたサポートを行う。

【特徴】
　2022 年 11 月に敦賀市は北陸 3 県で初めて脱炭素先行地域に選定された。

■ 株式会社福邦銀行

158-FY2022-01

運搬車両からの二酸化炭素の排出量削減

【原則1】

福井県内 嶺北店舗を巡回する行内メール便の見直しを行い、1 便/日とすることで、運搬車両からの二酸化炭素の排出量削減。

■ 株式会社筑邦銀行

160-FY2022-01

地域清掃活動の実施

【原則3】【原則4】

毎月第 3 水曜日に店舗周辺地域の清掃活動を 2002 年より行っています。
また、「都心部道路美化キャンペーン」「筑後川河川美化ノーポイ運動」などの地域の清掃活動に毎年積極的に参加することで、行員の環境に対する意識向上につとめています。

160-FY2022-02

環境負荷に配慮した取組み

【原則6】

環境負荷に配慮し以下の取組みをしています。

- 商用車をガソリン車からハイブリッド車へ変更を推進。
- 店舗を新設・改修する場合は、太陽光発電や LED 照明、屋内外緑化等導入。
- 福岡市との共同事業で neuet(ニュート)株式会社が運営するシェアサイクルサービス「Charichari(チャリチャリ)」の駐輪ポートを営業店敷地内に設置。

160-FY2022-03

市町村および民間事業者との地方創生、地域活性化に関する連携協定の締結

【原則1】【原則5】

市町村が進める地方創生、地域活性化の取組みに協力することを目的として 2016 年より地方公共団体と包括連携協定を締結、地域社会の維持・発展にむけた取組みについて協力・連携をすすめています。
また、企業や教育機関と連携協定を締結し、地域企業が求める人材の育成や新規事業創出支援等を推進しています。

160-FY2022-04

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則5】

「ちくぎん地域応援私募債」(SDGs 私募債)の取扱を行っています。
本私募債はお客さまの資金ニーズにお応えすると同時に、私募債発行額の 0.2%相当額(物品および金銭)を教育機関や福祉・文化関連施設、または自然災害等の復興支援を目的として寄贈することで持続可能な地域社会への貢献を図るものです。

160-FY2022-05

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則3】【原則5】

「宗像国際環境会議」(※)へ協賛

- 第 6 回宗像国際環境会議(2019 年 8 月開催)において、九州では初の取組みとなった地域通貨「常若(とこわか)通貨」を提供。
- 第 7 回会議より、プレシンポジウムの企画運営や、分科会のスポンサーとして講師の招聘等、運営を支援している。

※ 宗像国際環境会議‥玄界灘の海水温度の上昇により沿岸部に広がる磯焼け、漂着ゴミ（マイクロプラスチック）などの問題を中心に「海の鎮守の森」構想を掲げ、海の再生事業に取組むとともに近年の急激な自然環境の変化への提言や情報を国内外に発信する目的で 2014 年に設立。

160-FY2022-06

TCFD 提言への賛同表明

【原則 1】【原則3】【原則7】

近年、世界各地において異常気象等に起因する被害が甚大化しており、気候変動リスクへの対応が企業経営および地域経済にとって大きな課題となっていることを受け、TCFD 提言への賛同を表明しています。今後、TCFD 提言に沿った態勢整備や情報開示に取り組んでまいります。

■ 株式会社沖縄海邦銀行

164-FY2022-01

みどりの運動

【原則1】【原則 4】

・ みどりの運動は。昭和 49 年より続けている社会貢献活動です。

・ みどりの講演会は、令 4 年 10 月末現在で 540 回の開催を迎え、講演内容も身近な園芸手法から郷土のみどりについて、あるいは森林資源といったテーマで毎月開催しています。講演では苗木の配布も行っており、これまで 65,253 本の苗木を配布しています。

・ 県主催の植樹祭・育樹祭には、本部、営業店の役職員が参加しています。

・ 窓口に「みどりの募金箱」を設置し、お客様よりの募金と行員の賞与よりの募金及び銀行利益の一部を沖縄県緑化推進委員会へ寄付を行っています。（寄付：85 回、累計金額 11,300 万円）

・ 寄付金 1 億円到達を記念に、沖縄県緑化推進委員会とともに平成 28 年 6 月に「かいぎん平和の森」を造成し、令和 4 年 12 月に第 6 回育樹祭を開催予定。

【特徴】

『沖縄をみどりの島に、緑と花で心に安らぎを』の理念を掲げ、昭和 49 年よりの永年の活動に県民・各界よりご賛同、評価を頂いております。

164-FY2022-02

チーム美(ちゅ)らサンゴへ参加

【原則1】【原則 4】

・ 県内外企業 17 社が参加する「チーム美らサンゴ」に、当行も平成 17 年より参加しています。

・ 海水温の上昇による白化現象・オニヒトデ被害等、危機的な状況にある沖縄のサンゴ礁を蘇らせるため、サンゴ礁の回復・保護活動を行っております。

・ 当チームは、年間 300 本のサンゴ植付けを目標に、年 5 回のサンゴ植え付け活動を実施しています。

・ 平成 24 年 11 月、全国豊かな海づくり大会において、当チームは「農林水産大臣賞」を受賞しました。

・ 平成 27 年 12 月、第 3 回グッドライフアワードにて、当チームは「環境大臣賞最優秀賞」を受賞しました。

【特徴】

県内外の異業種企業が参加して、協働によるサンゴ保全活動を行っています。

164-FY2022-03

かいぎんSDGs宣言

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

沖縄海邦銀行は、経営理念である「地域密着」「健全経営」「人材育成」のもと、SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「みどりの銀行」として環境保全に継続的に取り組み、地域金融機関の役割・特性を活かして地域経済の持続的な成長と、地域社会の活性化に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【特徴】

Ⅰ.自然環境の保全　Ⅱ.地域経済の発展、持続的な成長　Ⅲ.地域社会の活性化を重点に取り組んでまいります。

164-FY2022-04

「美ら島クリーン運動」の実施

【原則4】

SDGsの実践活動として、役職員並びに関連会社などのグループ企業と共に、沖縄県の重要な観光資源でもある「海洋環境」の保全を目的に「美ら島クリーン運動」を各地で展開する。（2022 年 9 月宮古：パイナガマビーチ、八重山：名蔵湾で実施済み、2023 年 2 月沖縄本島内 5 か所で実施予定）

【特徴】

この活動を実施・継続することで、持続可能な社会（海洋環境の保全）の実現に貢献する。また、SDGsに関する意識高揚とグループ企業全体の絆を深めていく。

■ 株式会社きらやか銀行

260-FY2022-01

旧支店の建物を学童施設として活用

【原則 1】【原則3】【原則 5】【原則 7】

閉店した旧支店を地域の宗教法人へ無償譲渡し、学童施設として活用しています。

本事業は、出羽地区の地域住民から寄せられた学童保育所定員超過の声に対し、出羽学童保育所運営委員会が山形市の委託を受け行ったもので、閉店した旧支店の建物を学童保育事業に利用していただくことで、地域活性化の一助を担うものであります。

地域の中心部に所在する銀行の支店を学童施設として活用することで、地域住民が利用しやすく、また敷地内にあった ATM コーナーをそのまま残すことで、地域住民をはじめ、学童施設へ子どもを預けている保護者にとっても利便性の高い施設となっております。

260-FY2022-02

湯野浜地区 CO_2 大幅削減事業（温泉熱利用）への参加

【原則 1】【原則3】【原則 5】【原則 6】

CO_2 排出量削減を目指し、当行は「湯野浜地区 CO_2 大幅削減事業（温泉熱利用）」へ参加しました。

当事業は、鶴岡市湯野浜地区の未利用温泉熱を有効活用するべく、共同配湯システムの増強・温泉熱を活用した共同給湯システムを新設することで、従来個別施設で使っていた温度管理や給湯等に使用される化石燃料を削減し、地域全体で大規模な CO_2 排出量削減を目指すものです。当行は地元金融機関としてスキーム構築に参加すると共に、共同インフラの集中給湯機械室として利用するため、湯野浜源泉設備保有（株）（本社：鶴岡市）へ無償譲渡しました。

【特徴】

本事業は地域の事業者が主体となって取り組み、行政の支援のもと実現化される地方創生のモデルプロジェクトです。

260-FY2022-03

本社社屋におけるLED照明の使用

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

本社社屋において、LED 照明を導入するとともに、適宜電球の間引きを行い、省資源・省エネルギーな職場環境の整備に努めております。

260-FY2022-04

SDGs取組支援サービスの提供

【原則3】【原則5】

【特徴】

SDGs達成に向けて取組みを始めるお客さま向けに、お客さまのSDGs の取組み状況について、チェックシートを用いて診断することで強みや課題を見える化し、お客さまの企業価値向上を支援するサービスを行っております。

■ 株式会社東和銀行

292-FY2022-01

東和銀行 SDGs宣言の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

東和銀行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さの DNA を忘れない銀行」の 3 つのモットーをもとに、お客様が資金繰りの心配なく事業に専念できる環境作りを行う「真の資金繰り支援」及び、お客様の「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」を行う「TOWAお客様応援活動」を実践することで、お客様の企業価値の向上や地域経済の活性化、当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」に取組んでおります。

「TOWAお客様応援活動」の実践は、お客様・地域経済・当行の持続可能な発展を目指すものであり、SDGs（Sustainable Development Goals）そのものであると考えております。当行は、経営改善の目標を達成するために、「お客様と当行のSDGs（持続可能な発展目標）の推進」（※）をキーワードに、「TOWAお客様応援活動」の強化・深化に取組んでまいります。

平成 31 年 4 月、こうした当行の考え方や積極的に取り組むセグメントを定めた、「東和銀行 SDGs 宣言」を制定しており、この宣言に基づき SDGs の達成に向けた諸施策を実施しております。

（※）当行は、お客様と当行の持続的な発展を目指す観点から「持続可能な発展目標」としております。

292-FY2022-02

サステナビリティ基本方針等の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

東和銀行は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明していることや、東京証券取引所のプライム市場に上場する企業として、気候変動を含めた地域社会の課題に適切に対応し、かつ企業活動を通じて地域社会と共に持続可能性を確保していくための基本方針である「サステナビリティ基本方針」を制定しております。併せて、持続可能な環境・社会の実現に向けた投融資及び環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い事業への投融資の基本方針「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」を定めて、全行的な取組みを促進しています。

更に、「サステナビリティ方針」「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」の制定と同時に、当行は気候変動関連のリスクと収益機会について、「1.ガバナンス」「2.戦略」「3.リスク管理」「4.指標と目標」の各項目の取組みを「東和銀行の気候変動への対応」として開示いたしました。東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードでは、プライム市場に上場する企業には、気候変動に係る開示の質と量の充実を求めてられており、今後も当行の気候変動に係る具体的な取組みについて示してまいります。

292-FY2022-03

群馬県委託事業での高校生と地元企業との新商品開発支援

【原則5】

東和銀行は、平成 31 年 4 月、群馬県委託事業「高付加価値な食品開発支援事業」に応募し採択され、「付加価値の高い食品開発」「事業化」「首都圏等への販路拡大」に関するお客様支援を開始いたしました。

この取組みでは、群馬県立勢多農林高校と当行取引先の洋菓子企業とのマッチングにより、群馬県のソウルフードである焼きまんじゅう風バウムクーヘンの開発を支援し、商品化に成功することができました。

令和 3 年 6 月には、大手コンビニチェーン・ファミリーマートと連携し新商品の販売を開始するとともに、更なる販路拡大を図るため、JR 東日本グループと連携し JR 高崎駅構内にある群馬県のアンテナショップ「群馬いろ

は」での販売も開始いたしました。

292-FY2022-04

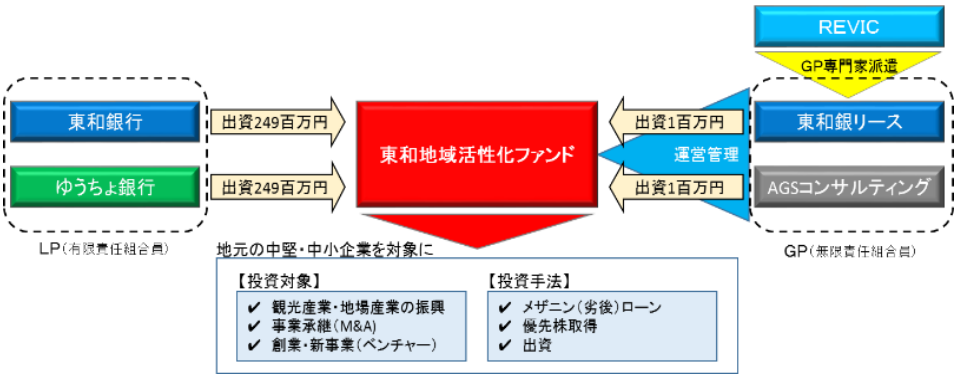
東和地域活性化ファンドの活用

【原則3】

東和銀行は、令和 3 年 10 月東和地域活性化ファンドの案件として、㈱SANU Ouryo-chi に対する投資を行いました。

東京都心からほど近い自然豊かな地域に木造キャビンを建て、登録会員に貸し出すサブスクリプションサービスを提供する㈱Sanuが、群馬県を代表する観光リゾート地域である北軽井沢エリアにある「王領地の森」内で、本投資先㈱SANU Ouryo-chi を通じて運営する事業となります。本投資は、北軽井沢エリアの「滞在環境整備」や「地域の魅力発信」に資する事業であるだけでなく、地域の飲食・アクティビティ事業者等との連携や雇用の創出など、同地域の活性化に繋がるものです。

当行は、東和地域活性化ファンドを通じて、地域活性化に役立つ成長資金の供給に取組んでまいります。



■ 株式会社栃木銀行

297-FY2022-01

とちぎん SDGs 宣言

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域の皆様とともに持続可能な地域社会の実現を目指す「栃木銀行 SDGs 宣言」を 2019 年 8 月に策定しました。

栃木銀行は「豊かな地域社会づくりに貢献する」との経営理念に基づき、国連が提唱する SDGs の達成に向け、事業活動を通じて、地域社会の持続的名発展と課題解決に貢献してまいります。「地域経済の持続的な成長」「地域社会への貢献」「地球の環境保全」「多様な人材の活躍」の 4 つを重点課題とし、更なる取組を進めてまいります。

297-FY2022-02

SDGs 私募債

【原則2】

当行は地域企業の事業成長のため、寄贈サービス付私募債の取組をおこなっております。寄贈サービス付私募債は当行の SDGs 取組に対して共感頂いたお客様が起債する私募債を、当行が全額引受をさせていただき、お客様の意向にそった寄贈先へ当行が寄贈を行うものです。2019 年 7 月より取扱を開始し、2022 年 9 月末現在迄に 136 件の寄贈を行いました。地域に密着した企業様と共に、地域の将来を担う子供達の育成や地方創生への取り組みを積極的に行うことで地域活性化につなげて参ります。

297-FY2022-03

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則5】

株式会社栃木銀行は、環境省がESG 金融の促進を目的として推進する『令和 2 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記の取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいりたい。

1. 案件名称

『持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化』

2. 案件の概要

① 地域課題や地域資源の特定及び掘り起こし

環境政策を積極的に推進している那須塩原市と連携し、CO_2 排出量実質ゼロに向けた地域課題や地域資源の発掘、その課題に向けた施策や事業アイディアの検討を地元事業者も交えて取り組む。

② 重点分野（基幹産業等）を対象とした ESG 要素を考慮した取り組みの実践

栃木県における地域重点分野（例：農業、観光業等）の抱える課題の共有、その課題解決に向けた施策の実践を視野に、SDGs／ESG をベースとしたサステナブルな地域社会の在り方について検討し、ネットワークと連携し潜在的な地域課題の深堀、その課題解決に向けた取り組みを行う。

③ ESG 要素を考慮した取り組みの理解促進

与信判断への ESG 要素の組み込み方、対象とする企業／案件のセグメント化等、新たなサービス、商品、企業／案件モニタリングの根拠となる ESG 企業評価手法を確立する。

297-FY2022-04

すぎみらいプロジェクト

【原則3】

「すぎみらい」とは、お客さまと当行が行う日光杉並木街道保護プロジェクト。

1. 目的

国の特別史跡・特別天然記念物として二重指定を受けた貴重な文化財である「日光杉並木街道」を未来永劫遺すため、日光杉並木の”いま”により関心を持っていただき、「保護基金への寄附」、「情報の発信」、そして「杉並木の PR」など、日光杉並木の”みらい”のためにできることを、お客さまとともに取組む。

2. 取組み内容

（1）「日光杉並木オーナー制度」への協力：既に当行は、日光杉並木オーナーとして 54 本（5 億 4 千万円）購入。

（2）「すぎみらい募金箱」の全営業店設置:全営業店（86 店舗）の窓口に「すぎみらい募金箱」を設置。※年 1 回募金総額を「日光杉並木街道保護基金」へ寄付。

（3）「日光杉並木街道」保護の PR 活動：たくさんの方々に「日光杉並木街道」の保護に関心をもっていただくため、様々な広告媒体を利用した PR 活動を展開。
詳しくは Web をご覧ください（http://www.sugimirai.jp/sugimirai/index.html）。

297-FY2022-05

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則5】

株式会社栃木銀行は、環境省がESG 金融の促進を目的として推進する『令和 3 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記の取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいりたい。

1. 案件名称

『北那須3市町の連携による持続可能な地域を考えるプラットフォーム構築事業』

2. 案件の概要

昨年度実施した地域 ESG 金融において、基礎自治体単位での地域課題解決に取り組んだが、基礎自治体を超える経済圏で考えなければならない課題が存在すること、ある自治体は脱炭素への移行を含む環境政策が進んでいるが他の自治体は進んでいないなど、自治体毎に特徴があることを目の当たりにした。これらの実情につき、当行内部でのディスカッションを複数回積んだ結果、『地域金融機関がハブとなることで、相互に補完し合い、基礎自治体を跨いだ地域課題の解決に寄与することができるのではないか』という仮説※1 を持つに至った。今年度については、基礎自治体単位のプラットフォーム（以下、PF）の深化を目的とした事業の継続に加え、北那須 3 市町を実証エリアとした広域連携アプローチの確立を目指していく。

297-FY2022-06

とちぎの結び目

【原則3】【原則5】

2021 年 9 月、地域の中小企業や個人事業主に対する事業承継支援の一環として、地元コンサルタント及び連携機関と共に、地元応援型M＆Aサービス（名称：「とちぎの結び目」）を創設し、持続可能な地域社会の形成

に取組んでおります。

【特徴】

本サービスは、栃木銀行が窓口となり、事業の承継や先行に課題を抱える地域の企業や個人事業主に対して、ワンストップでM＆Aを通じた事業承継のお手伝いをすることを目的としています。地元コンサルタントや連携機関（日本政策金融公庫、栃木県信用保証協会、日本公認会計士協会東京会栃木県会等）と共に、M＆Aの成約に至るまでの譲渡希望企業や譲受候補先に対するサポートを役割分担することで、効率的なお手伝いが可能な体制を構築しています。

譲渡希望企業と譲受候補先のマッチング支援の強化を図るべく、本サービスの広域展開を図ってきたところ、茨城県（筑波銀行、筑波の結び目）、群馬県（東和銀行、ぐんまの結び目）、埼玉県（栃木銀行・筑波銀行・東和銀行、さいたまの結び目）、福島県（大東銀行、ふくしまの結び目）でそれぞれの結び目を創設し、より広域なマッチングを可能とする体制を構築しております。

297-FY2022-07

地域企業のSDGs経営支援

【原則1】【原則3】

2022 年 3 月に開始した「とちぎん SDGs 宣言支援サービス」を基軸に、地域企業の SDGs 経営支援と SDGs 経営の啓蒙を通じ、地域企業及び地域社会の持続的発展に取り組んでいます。上記サービスでは、企業の SDGs 経営の第一歩を支援すべく SDGs 宣言書の策定支援を行い、SDGs 宣言書の策定支援後も抽出課題や目標達成に向けた継続的なコンサルティングを行い、課題解決に向けた様々なソリューションを提供しております。

また SDGs に関連するソリューション拡充にも注力し、これまでに「とちぎん SDGs スタートアップローン」、「SDGs 私募債」、「とちぎんサステナブルファイナンス（とちぎんグリーンローン、とちぎんサステナビリティ・リンク・ローン）」などのファイナンスメニューや、CO_2 排出量可視化サービス業者との連携によるコンサルティングメニューを拡充しており、今後も継続的にメニューを拡充し、課題解決型営業の強化に組んでまいります。

297-FY2022-08

電気自動車・燃料電池車（クリーンエネルギー）購入対象　金利優遇

【原則6】

令和 4 年 7 月 1 日より開始（10 月 31 日まで）したマイカーローンキャンペーンにおいて、クリーンエネルギーの観点から、環境に配慮した電気自動車・燃料電池車に対して、金利を優遇し購入資金の積極支援を行いました。

また、当該キャンペーンが好調であったことから、令和 4 年 11 月 1 日から令和 5 年 4 月 28 日まで 80 周年記念マイカーローン特別金利キャンペーンを実施、引き続き電気自動車・燃料電池車に対して、金利を優遇し購入資金の支援を行います。

（※本キャンペーンは、電気自動車・燃料電池車のみが対象ではありませんが、該当車については、最優遇金利にて購入資金の支援を行うものです。）

■ 株式会社富山銀行

304-FY2022-01

「TCFD」提言への賛同、および「富山銀行グループ環境方針」、「富山銀行グループ投融資方針」の制定について

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

当行は、2022年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同を表明しました。

あわせて、企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に向けた取組みを強化していくため、気候変動を含む環境・社会への取組みに対する基本的な考え方を示す「富山銀行グループ環境方針」、気候変動に影響を与えるセクターへの方針を示す「富山銀行グループ投融資方針」を制定しました。

気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めるとともに、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

304-FY2022-02

役職員による地域・社会貢献活動の実施について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、地域社会との“絆”をより深化させる社会貢献活動の一環として、「全店一斉ボランティア清掃活動」や若手行員中心の「自然環境保全ボランティア活動」等、様々な活動を行っております。

2021 年 11 月には、スポーツとゴミ拾いを融合した、地球にもっともやさしいスポーツ「スポGOMI」（※）を企画し、初開催しました。

地域社会の一員として、地域交流、ボランティア活動等を通じ、経営理念の 1 つである「地域経済の発展とお客さまのご繁栄を通して社会貢献を図ること」に取り組んでおります。

※「スポGOMI（スポーツごみ拾い）」とは、「ごみ拾いはスポーツだ！」を合言葉に、企業や団体が取り組む従来型のゴミ拾いに、「スポーツ」のエッセンスを加え、今までの社会奉仕活動を「競技」へと変換させた日本発祥の「地球にもっともやさしいスポーツ」で、2008 年から現在まで日本全国各地で開催されているイベントです。

【特徴】

ボランティア活動を通じて、地域・社会貢献活動に取り組むとともに、楽しく参加できるイベントを企画立案することで、環境・社会の問題に対し、自発的に考動できる人材の育成に努めております。

304-FY2022-03

SDGs関連融資商品の推進について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

環境に関する外部認証を取得していること等の基準を満たした企業を対象とした「富山銀行エコ私募債」（2021 年 6 月取扱開始）、「富山銀行 SDGs 私募債」（2021 年 6 月取扱開始）、および住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を含めることで、柔軟な対応を可能とする「LGBT対応住宅ローン」（2021 年 4 月取扱開始）などの SDGs 関連融資商品を積極的に推進しています。

【特徴】

多様化する資金調達ニーズに応えるとともに、顧客企業の社会課題解決や地域貢献に資する金融商品、および人権の尊重と多様性が認められる社会づくりに貢献する金融商品を提供しています。

304-FY2022-04

教育文化振興への取組みについて

【原則1】【原則3】【原則5】

金融教育への取組みとして、2004 年度より県内大学において当行の頭取をはじめ役職員らが講師を務める寄附講義「銀行論」を開催しております。また、2022 年 2 月には、「上手なお金の使い方」をテーマに、小学生向けの「金融出前授業」を行いました。

文化振興への取組みとして、地元出身のアーティストを応援するとともに、コロナ禍で停滞していた芸術・文化イベント等の再興と発展を支援することを目的として、地元出身のオペラ歌手をオフィシャルパートナーとして起用しました。地域住民を対象に、地元のお寺において寸劇等も交え開催された特殊詐欺被害防止活動をはじめ、文化振興や地域活性化など、幅広い分野で連携しております。

304-FY2022-05

e－ラーニングの導入について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は、2020 年 7 月より「e－ラーニング」を導入しました。

掲載しているコンテンツは、全役職員がスマートフォンや PC 等でいつでも視聴できるようにし、紙媒体を使用しない営業活動や自己啓発等の推進に取組んでいます。

また、上記の活用により、移動を伴う集合研修等を削減し、使用燃料の削減に繋げています。

【特徴】

印刷物削減および移動に伴う使用燃料削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2022-06

クールビズおよびウォームビズの実施について

【原則4】【原則6】【原則7】

クールビズについては、5 月 1 日から 9 月 30 日までの期間にて実施しています。

また、電力需要逼迫期間である 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間は、スーパークールビズとしてポロシャツ着用デー（毎週月曜日・水曜日・金曜日）を設定しています。

ポロシャツは、スーパークールビズのみならず、支店イベント開催日や地域行事参加の場合等にも活用しています。

ウォームビズについては、12 月 1 日から 3 月 31 日までの期間にて実施しています。

【特徴】

全役職員がクールビズおよびウォームビズに参加し、室内温度管理を徹底することで、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2022-07

環境配慮型の新本店ビルについて

【原則2】【原則3】【原則6】

当行は、2019 年 11 月に新本店ビルを竣工しました。環境負荷を軽減するため、電気とガスのベストミックスの利用、自然換気・自然採光、放射空調の採用、全館 LED の採用、明るさセンサー・人感センサーによる省エネルギーに取り組んでいます。

新本店ビル西側の外部にアルミルーバーを設置することで日射負荷を抑制するとともに、全面に調光調色可能なLEDライトを組み込み、地域の賑わい創出のためのライトアップを行っています。

【特徴】

新本店ビルは環境に配慮した設計となっているほか、季節に合わせたライトアップ等を通して地域の賑わい創出にも取り組んでいます。

■ 株式会社福岡中央銀行

314-FY2022-01

TCFD 提言に基づく気候変動への対応

【原則 5】【原則 7】

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言に対する賛同を表明しており、ステークホルダーに気候変動による影響に関する情報開示を行っています。

また、参画するイニシアティブ等を通じて、開示内容の充実を図るよう努めています。

314-FY2022-02

環境に配慮した店舗の導入

【原則 1】【原則3】

太陽光発電や壁面緑化など、地域環境の保全や環境負荷低減に配慮した店舗を導入しています。

持続可能な社会の形成に向けて、当行自らが排出する GHG 排出量の削減に取り組んでいます。

314-FY2022-03

「福中銀グリーンローン」（愛称：ECO よかやん！）の取扱い

【原則2】【原則3】

環境的に持続可能な経済活動を促進する SDGsの一環として、気候変動に資する融資を対象としたグリーンローンを取り扱っています。お取引先の環境保全や環境負荷低減につながる取組みに必要な資金ニーズにお応えする商品です。

補助金申請支援やご融資金利面での優遇措置等により、お取引先の環境対策のための資金調達を支援します。

314-FY2022-04

「福中銀 SDGs私募債」（よか未来の応援債）の取扱い

【原則2】【原則3】

地域経済の持続的な成長を支援するために、私募債を発行されたお取引先から受け取る収益金の一部を、SDGsに貢献する団体等へ寄付する私募債を取り扱っています。

お取引先の SDGsへの取組みを私募債の引受けを通じて支援しています。

■ 株式会社九州フィナンシャルグループ

325-FY2022-01

投融資を通した持続可能な地域社会づくり「サステナブル投融資方針」（九州フィナンシャルグループ）

【原則1】【原則2】【原則3】

銀行の本業である投融資を通して、地域の環境・社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能なよりよい未来を創造していくための方針「サステナブル投融資方針」を 2022 年 2 月に制定いたしました。投融資に前向きに取り組む事業と、原則として取り組まない事業を明確化し、金融仲介機能を通じて、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの減少を図り、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

＜投融資を積極的に推進する事業＞

①再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動の緩和に資する事業

②水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業

③農林水産業、観光業、医療・福祉など地域の基幹産業の振興に資する事業

④世界遺産および有形・無形文化財等の文化財保全に資する事業

⑤防災・減災に資する事業

⑥創業、事業承継、イノベーション創出など持続可能な社会づくりに資する事業

＜原則として取り組まない事業＞

①新設の石炭火力発電事業

②クラスター爆弾製造関連事業などの非人道的事業

③強制労働や児童労働等の人権侵害が懸念されるパーム油農園開発事業など

④原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など

当社 HP：サステナビリティマネジメント https://www.kyushu-fg.co.jp/csr/csrmanagement/

【特徴】

地元を支える地方銀行として、農林水産業・観光業・医療福祉などの基幹産業や、豊かな自然の保護、多数存在する世界遺産の保全等、熊本・鹿児島の地域性を取り入れております。

325-FY2022-02

人権尊重・ダイバーシティへの取組みを通した持続可能な地域社会づくり「人権方針」（九州フィナンシャルグループ）

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

人権に配慮した事業活動を徹底し、グループ経営理念に掲げる「地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現」に貢献するために、2022 年 1 月に人権方針を制定いたしました。

国際人権基準を尊重し、当社グループの全役職員はもちろんのこと、お客様やサプライヤーにも人権を尊重するよう求めることを定め、あらゆる差別を撲滅し、人権尊重の社会・地域づくりに貢献してまいります。

当社 HP：サステナビリティマネジメント https://www.kyushu-fg.co.jp/csr/csrmanagement/

325-FY2022-03

脱炭素に向けた外部企業との連携協定（肥後銀行・鹿児島銀行）

【原則3】【原則5】

当社グループの肥後銀行と鹿児島銀行は、九州電力株式会社熊本支店と肥後銀行、九州電力株式会社鹿児島支店と鹿児島銀行において脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結いたしました。九州電力のカーボンニュートラルに繋がるエネルギーソリューションと両行の金融ソリューション機能など、両社のノウハウ、ネットワークを連携させ、熊本県・鹿児島県における脱炭素社会の実現を目指し、協働して取り組みを推進してまいります。

【特徴】

肥後銀行・鹿児島銀行がそれぞれ九州電力熊本支店・鹿児島支店と協定を締結することで、地域の特性や課題によりコミットした取り組みを実施することができます。合わせて、地域における脱炭素の意識醸成を図ってまいります。

325-FY2022-04

SDGs 関連商品の拡充によるポジティブインパクトの拡大（肥後銀行）

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】

当社グループの肥後銀行では、2021 年度より「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを開始いたしました。これにより、お客様の企業活動が経済・環境・社会にあたえるインパクトを肥後銀行が分析・評価し、継続的な支援を行うことで、お客様の企業価値向上、社会的評価の獲得に取り組んでおります。

325-FY2022-05

SDGs に基づく地域課題の解決支援（鹿児島銀行）

【原則3】【原則5】

当社グループの鹿児島銀行では 2022 年 1 月より「かぎん SDGs 宣言書作成支援サービス」の取り扱いを開始いたしました。お客さまの SDGs への取り組み状況の把握や分析、HP による対外 PR 支援に加え、本サービスを通じて明らかとなった課題に対し、当行のさまざまなソリューションメニューで多面的に支援し、お客さまと当行が一体となって SDGs に基づく地域課題の解決に取り組んでおります。

【特徴】

SDGs への取組状況を「整理・見える化」することで、地域経済を支える地元企業の、非財務情報を考慮した課題の洗い出しや持続可能性の向上を図っております。同時に、SDGs に関する情報が十分でない地方において、その意識醸成と浸透を図り、地域一体となった課題解決に取り組んでおります。

325-FY2022-06

TCFD 提言に沿った情報開示の拡充（九州フィナンシャルグループ）

【原則 6】【原則7】

TCFD 提言（2019 年 6 月署名）に基づいた、気候変動関連財務情報の開示の拡充に取り組んでおります。

＜2021 年度の主な取り組み＞

・肥後銀行、鹿児島銀行での物理的リスクの算出と開示

・移行リスクの定量化と開示（炭素関連セクターの一部）

・Scope3 カテゴリー15 について、投資先の CO_2 排出量の算出と開示

【特徴】

2022 年 6 月に PCAF へ加盟いたしました。今後、Scope3 カテゴリー15（投融資先の排出量）の算出範囲拡大と排出量の精緻化、およびエンゲージメントに取り組んでまいります。

325-FY2022-07

地域への貢献活動

【原則3】【原則5】【原則7】

当社グループは、グループ内だけでなく様々なステークホルダーと連携することで、更なる地域社会への貢献や価値の提供を続けてまいります。

統合報告書(P83.84)
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7180/ir_material8/188640/00.pdf#page=43